

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
岩国市	14				
光市	16				
長門市	18				
柳井市	20				
美祢市	22				
周南市	24				
山陽小野田市	26				
周防大島町	28				
和木町	30				
上関町	32				
田布施町	34				
平生町	36				
阿武町	38				

令和2年度 財務書類に関する情報①

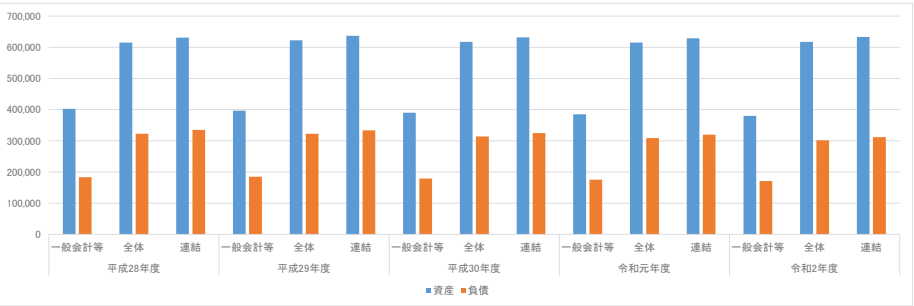
団体名 山口県下関市
団体コード 352012

人口	257,553 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,181 人
面積	716.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,589.828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	75.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	402,216	396,715	390,044	385,013	380,132
	負債	183,660	184,835	179,167	175,681	171,446
全体	資産	614,817	622,458	617,574	614,782	617,262
	負債	322,914	322,760	314,141	309,232	301,614
連結	資産	630,717	636,451	631,949	629,004	632,937
	負債	335,050	333,274	325,098	319,847	312,189

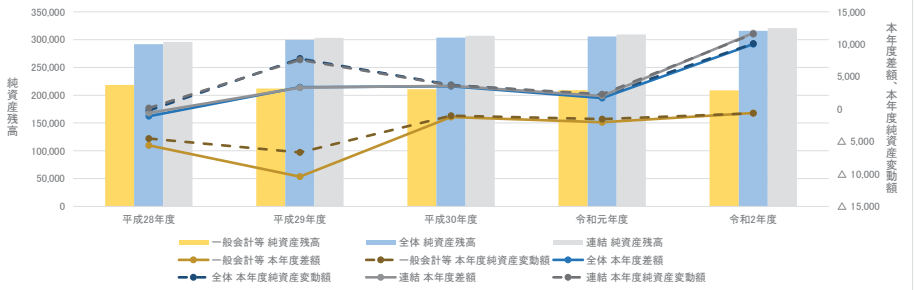


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,881百万円の減少(△1.3%)となった。主な要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額が減価償却額を下回ったことから4,451百万円減少した。負債総額は、前年度末から4,235百万円の減少(△2.4%)となった。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が4,309百万円減少した。
- 水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,480百万円増加(+100.4%)し、負債総額は前年度末から7,618百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に対して237,130百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、130,168百万円多くなっている。
- 地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,933百万円増加(+100.6%)し、負債総額は前年度末から7,658百万円(△2.4%)減少した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等に対して252,805百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、140,743百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,578	△ 10,410	△ 1,235	△ 2,011	△ 599
	本年度純資産変動額	△ 4,526	△ 6,677	△ 1,002	△ 1,545	△ 646
	純資産残高	218,557	211,879	210,877	209,332	208,686
全体	本年度差額	△ 1,096	3,385	3,517	1,718	10,024
	本年度純資産変動額	△ 219	7,795	3,736	2,117	10,097
	純資産残高	291,902	299,697	303,433	305,550	315,647
連結	本年度差額	△ 594	3,299	3,567	2,041	11,728
	本年度純資産変動額	162	7,606	3,673	2,306	11,592
	純資産残高	295,667	303,177	306,850	309,157	320,748

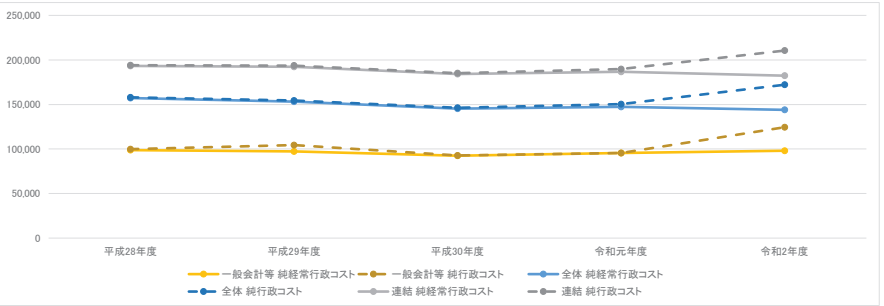


分析:

- 一般会計等においては、税収等の財源(67,359百万円)が純行政コスト(124,452百万円)を下回っており、本年度差額は△599百万円となり、純資産残高は646百万円の減少となった。純行政コストが減少となるよう、税収等以外の歳入確保に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に対して税収等が1,269百万円多くなり、本年度差額は10,024百万円となり、純資産残高は10,097百万円の増加となった。
- 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に対して財源が98,385百万円多くなり、本年度差額は11,728百万円となり、純資産残高は11,592百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,766	97,228	92,481	95,546	98,111
	純行政コスト	99,804	104,526	92,779	95,640	124,452
全体	純経常行政コスト	157,216	153,207	145,419	147,391	143,969
	純行政コスト	158,133	154,517	146,291	150,511	172,149
連結	純経常行政コスト	193,283	192,398	184,259	186,746	182,326
	純行政コスト	194,203	193,707	185,133	189,867	210,510

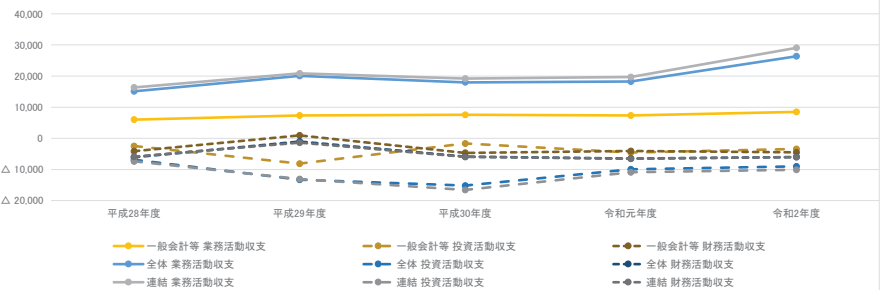


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は105,797百万円となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(33,096百万円)であり、純行政コストの26.6%を占めている。また、臨時損失が前年度末から25,956百万円増加しているが、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業費補助金によるものである。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等に対して、水道料金等の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が134,749百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が58,722百万円多くなり、純行政コストは47,697百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が145,285百万円多くなっている一方、補助金等が103,050百万円多くなっているなど、経常費用が229,500百万円多くなり、純行政コストは86,058百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,000	7,340	7,546	7,342	8,492
	投資活動収支	△ 2,478	△ 8,123	△ 1,651	△ 4,585	△ 3,422
	財務活動収支	△ 4,121	937	△ 4,693	△ 4,061	△ 4,488
全体	業務活動収支	15,103	20,058	17,998	18,279	26,360
	投資活動収支	△ 6,878	△ 13,301	△ 15,177	△ 9,960	△ 9,024
	財務活動収支	△ 6,109	△ 1,030	△ 5,894	△ 6,505	△ 6,002
連結	業務活動収支	16,341	20,881	19,190	19,673	29,069
	投資活動収支	△ 7,386	△ 13,112	△ 16,589	△ 10,930	△ 10,098
	財務活動収支	△ 5,919	△ 1,379	△ 5,957	△ 6,567	△ 6,025



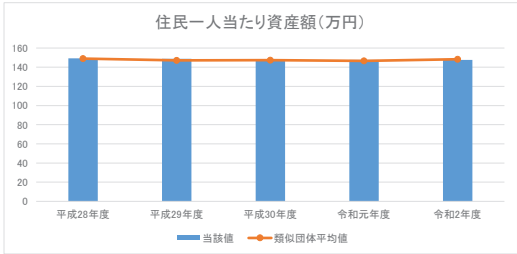
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は8,492百万円であったが、投資活動収支については高度情報化推進業務・情報格差是正事業を行ったことから△3,422百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4,488百万円となり、本年度末資金残高は前年度から583百万円増加し、3,083百万円となった。
- 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より17,868百万円多い26,360百万円となっている。投資活動収支では、下水道普及施設事業等を実施したため△9,024百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△6,002百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11,334百万円増加し、31,133百万円となった。
- 連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より20,577百万円多い29,069百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を行ったため△10,098百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△6,025百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12,945百万円増加し、37,016百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

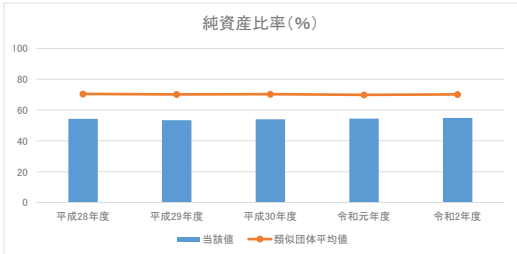
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,221,585	39,671,492	39,004,449	38,501,258	38,013,179
人口	269,486	266,429	263,573	260,897	257,553
当該値	149.3	148.9	148.0	147.6	147.6
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

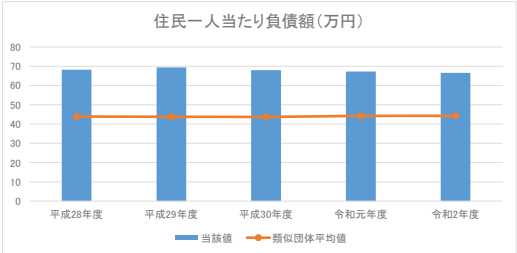
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	218,557	211,879	210,877	209,332	208,686
資産合計	402,216	396,715	390,044	385,013	380,132
当該値	54.3	53.4	54.1	54.4	54.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

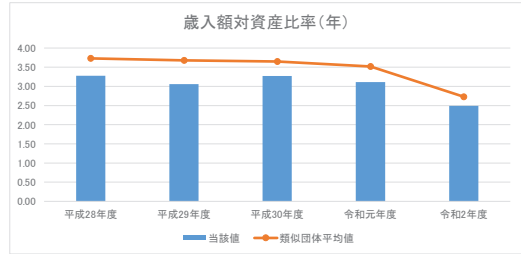
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	18,365,959	18,483,547	17,916,700	17,568,052	17,144,585
人口	269,486	266,429	263,573	260,897	257,553
当該値	68.2	69.4	68.0	67.3	66.6
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

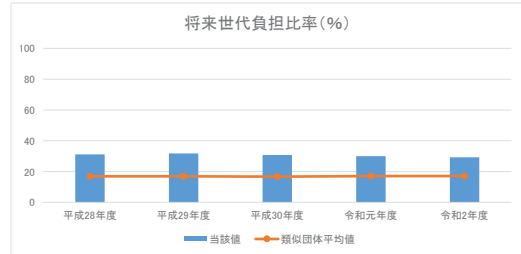
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	402,216	396,715	390,044	385,013	380,132
歳入総額	122,740	129,856	119,426	123,671	152,738
当該値	3.28	3.06	3.27	3.11	2.49
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	113,059	113,258	108,202	104,813	100,798
有形・無形固定資産合計	362,180	356,761	351,200	348,913	344,450
当該値	31.2	31.7	30.8	30.0	29.3
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

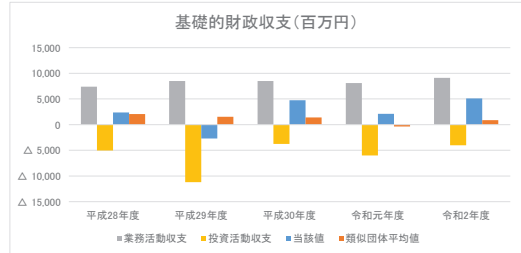
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,383	8,488	8,507	8,114	9,106
投資活動収支 ※2	△ 5,006	△ 11,199	△ 3,732	△ 6,009	△ 3,996
当該値	2,377	△ 2,711	4,775	2,105	5,110
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

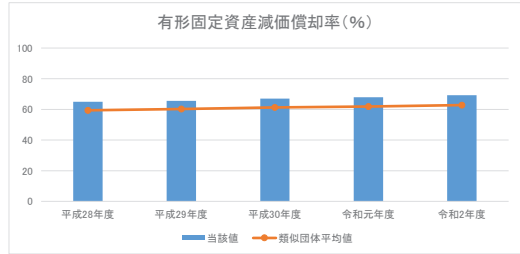
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	381,661	390,726	400,171	411,240	421,114
有形固定資産 ※1	588,132	595,780	597,666	605,344	608,715
当該値	64.9	65.6	67.0	67.9	69.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

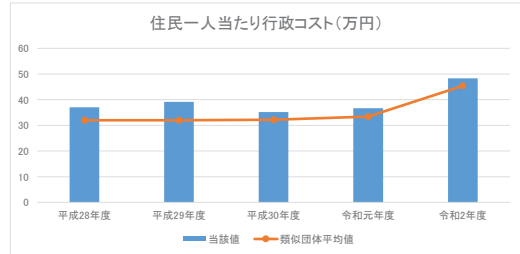
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

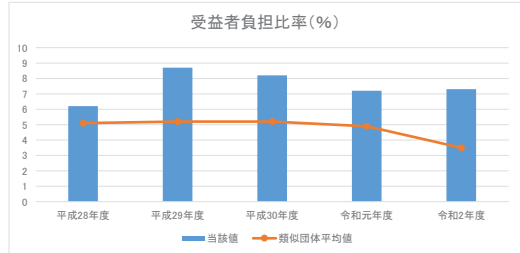
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,980,442	10,452,596	9,277,893	9,564,017	12,445,203
人口	269,486	266,429	263,573	260,897	257,553
当該値	37.0	39.2	35.2	36.7	48.3
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,517	9,296	8,255	7,424	7,686
経常費用	105,284	106,524	100,736	102,970	105,797
当該値	6.2	8.7	8.2	7.2	7.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや下回っているものの、引き続き当市は類似団体よりも経年の人口減少率が高く、また老朽化した施設が多いため、公共施設等の適正管理に努める。
●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は人口減少に伴う税収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。
●有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、減価償却による資産額の減少が、負債額の増加を上回っているためである。今後も人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。
●将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行って地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち26.6%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間に庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。
●基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出が2,325百万円減少し、類似団体平均を上回る結果となった。今後も、投資活動を行ううえで財源を確保し、基礎的財政収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準」(平成25年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

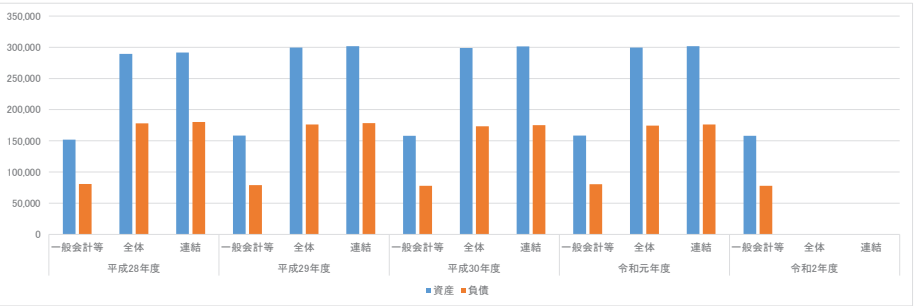
団体名 山口県宇部市
団体コード 352021

人口	163,112 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	957 人
面積	286.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,690.853 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	24.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

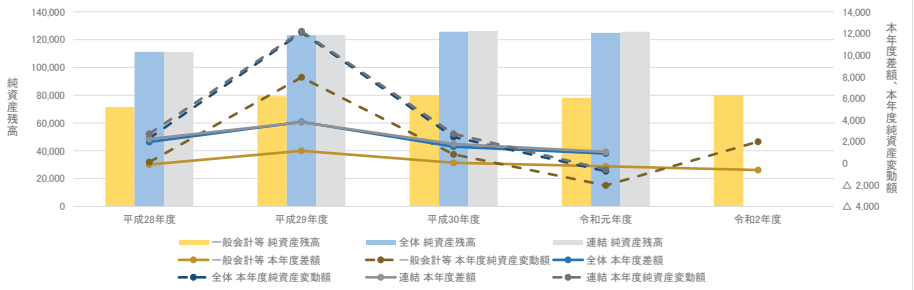
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	152,075	158,476	157,924	158,460	158,057
	負債	80,665	79,127	77,760	80,355	77,970
全体	資産	289,324	299,380	298,910	299,374	
	負債	178,168	176,121	173,232	174,440	
連結	資産	291,633	301,688	301,377	301,872	
	負債	180,379	178,234	175,200	176,277	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約403百万円の減少(▲0.3%)となった。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.0%となっており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等の負債総額は前年度末から約2,385百万円の減少(▲3.0%)となった。これは、主に歳計外現金の減により、預り金が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

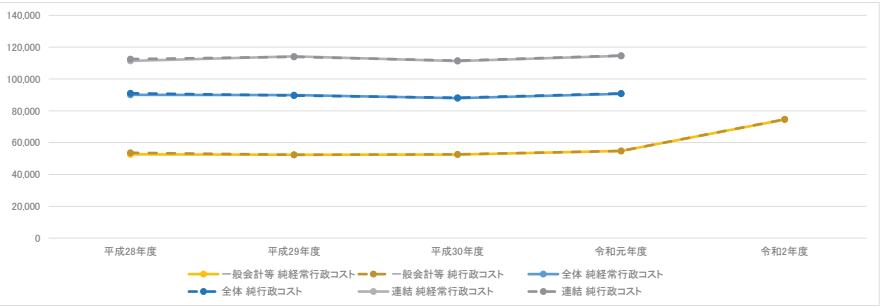
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 134	1,144	43	△ 304	△ 630
	本年度純資産変動額	106	7,939	814	△ 2,059	1,983
全体	純資産残高	71,410	79,349	80,164	78,105	80,088
	本年度差額	1,973	3,820	1,527	891	
連結	本年度純資産変動額	2,301	12,103	2,419	△ 744	
	純資産残高	111,156	123,259	125,678	124,934	
連結	本年度差額	2,228	3,783	1,781	1,049	
	本年度純資産変動額	2,726	12,201	2,723	△ 583	
連結	純資産残高	111,254	123,454	126,178	125,595	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約73,992百万円)が純行政コスト(約74,622百万円)を下回ったことから、本年度差額は約▲630百万円(前年度比約▲326百万円)となった。一方で、純資産残高は約1,983百万円の増加となった。これは、前年度と比較して、資産総額は403百万円減少したものの、負債総額が約2,385百万円の減少となったことによるものである。今後も、地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

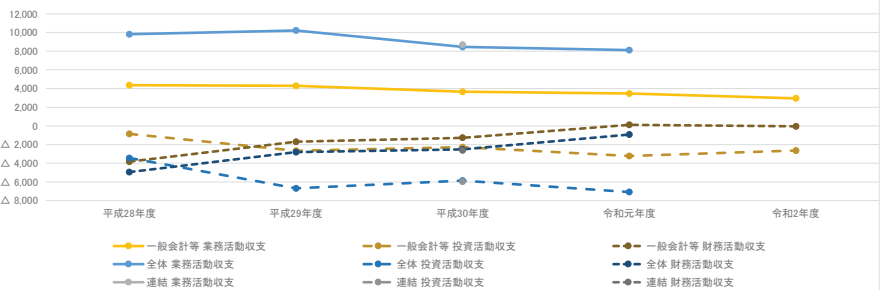
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,621	52,380	52,556	54,769	74,518
	純行政コスト	53,656	52,366	52,701	54,804	74,622
全体	純経常行政コスト	90,008	89,928	87,964	90,691	
	純行政コスト	91,046	89,639	88,216	90,849	
連結	純経常行政コスト	111,430	114,224	111,289	114,565	
	純行政コスト	112,469	113,935	111,542	114,723	



分析:
一般会計等においては、経常費用は約77,353百万円で、前年度比約19,240百万円の増加(+33.1%)となった。これは、補助金等が特別定額給付金の増等により、前年度比約18,099百万円増加したことによるものである。
なお、経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が約29,464百万円、補助費等や社会保障給付等の移転費用が約47,889百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約32,345百万円)、次いで社会保障給付(約10,091百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,360	4,297	3,667	3,476	2,946
	投資活動収支	△ 856	△ 2,672	△ 2,268	△ 3,224	△ 2,644
全体	財務活動収支	△ 3,831	△ 1,689	△ 1,272	112	△ 45
	業務活動収支	9,811	10,216	8,455	8,117	
連結	投資活動収支	△ 3,437	△ 6,684	△ 5,862	△ 7,088	
	財務活動収支	△ 4,950	△ 2,802	△ 2,530	△ 930	
連結	業務活動収支				8,703	
	投資活動収支				△ 5,973	
連結	財務活動収支				△ 2,620	

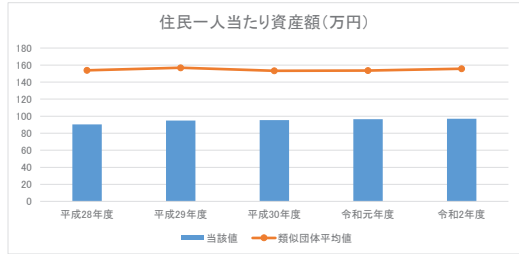


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約2,946百万円であったが、投資活動収支は約▲2,644百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約▲45百万円となっており、本年度末資金残高は258百万円増加し、約2,226百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

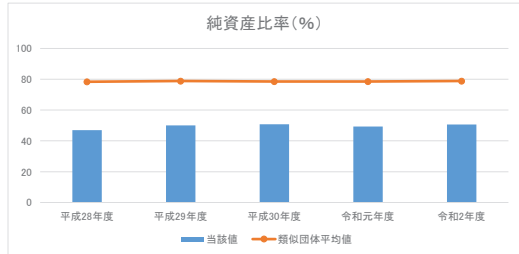
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,207,529	15,847,615	15,792,419	15,845,973	15,805,745
人口	168,241	166,847	165,409	164,255	163,112
当該値	90.4	95.0	95.5	96.5	96.9
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

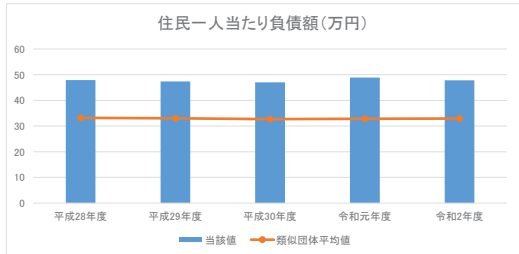
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	71,410	79,349	80,164	78,105	80,088
資産合計	152,075	158,476	157,924	158,460	158,057
当該値	47.0	50.1	50.8	49.3	50.7
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

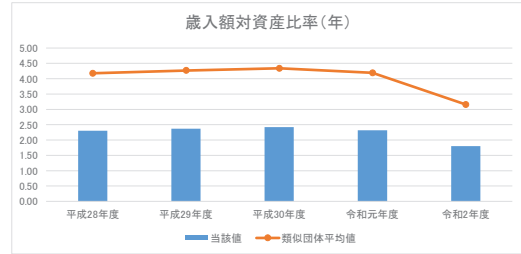
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,066,538	7,912,671	7,776,027	8,035,486	7,796,992
人口	168,241	166,847	165,409	164,255	163,112
当該値	47.9	47.4	47.0	48.9	47.8
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

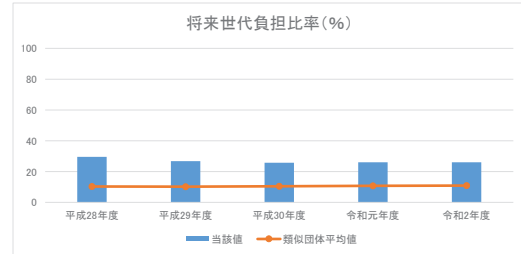
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	152,075	158,476	157,924	158,460	158,057
歳入総額	66,039	66,756	65,131	68,197	87,589
当該値	2.30	2.37	2.42	2.32	1.80
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	38,777	36,804	35,280	35,740	35,896
有形・無形固定資産合計	131,052	137,257	136,983	137,657	137,584
当該値	29.6	26.8	25.8	26.0	26.1
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

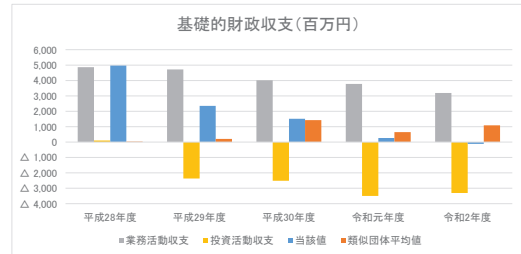
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,866	4,715	4,015	3,769	3,192
投資活動収支 ※2	107	△ 2,367	△ 2,508	△ 3,500	△ 3,308
当該値	4,973	2,348	1,507	269	△ 116
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

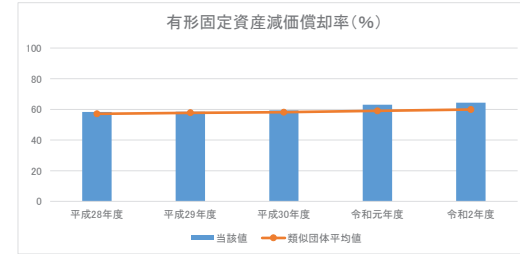
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	105,974	108,435	111,994	132,768	136,620
有形固定資産 ※1	181,698	185,712	188,545	210,497	212,045
当該値	58.3	58.4	59.4	63.1	64.4
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

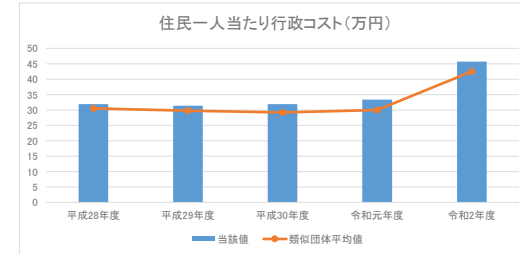
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

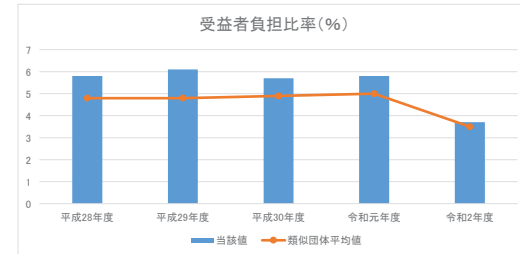
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,365,558	5,236,626	5,270,124	5,480,421	7,462,212
人口	168,241	166,847	165,409	164,255	163,112
当該値	31.9	31.4	31.9	33.4	45.7
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,268	3,400	3,184	3,344	2,834
経常費用	55,888	55,779	55,741	58,113	77,353
当該値	5.8	6.1	5.7	5.8	3.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均を上回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化・更新・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ0.1ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。また、前年度と比べ12.3ポイントと大きく増加しているが、これは補助金等が特別定額給付金の増等により前年度比約18,099百万円増加したことによるものである。
補助金等や社会保険給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。ただし、歳計外現金の減による預り金の減少等により、前年度と比べ1.1万円減少している。
今後も地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度比約19,240百万円の増加となったことにより、受益者負担比率は前年度と比べ2.1ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている状況にある。
要因としては、経常収益において公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も使用料及び手数料の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

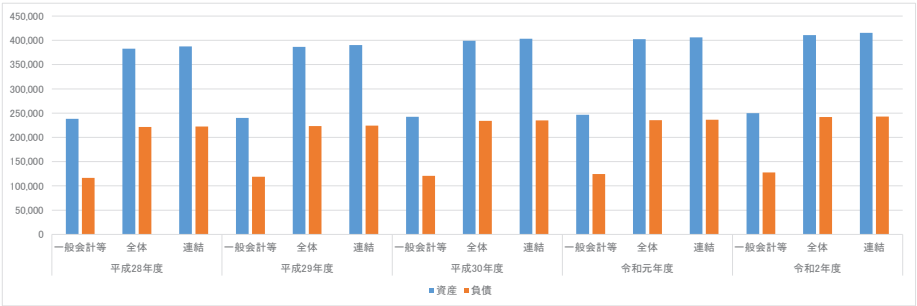
団体名 山口県山口市
団体コード 352039

人口	190,663 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,542 人
面積	1,023.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,046,702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

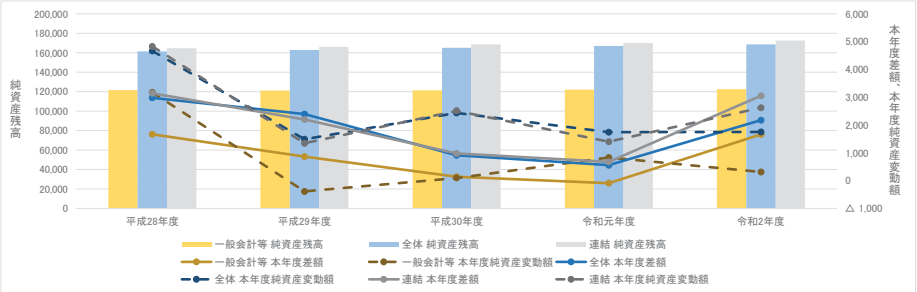
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	238,370	240,116	242,271	246,599	250,124
	負債	116,752	118,884	120,945	124,440	127,651
全体	資産	382,902	386,298	399,201	402,387	410,549
	負債	221,608	223,517	233,987	235,433	241,844
連結	資産	387,269	390,415	403,426	406,200	415,377
	負債	222,573	224,373	234,873	236,249	242,803



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,525百万円の増加(+1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額においては、産業交流拠点施設整備事業や地域交流センター整備事業等の大型建設事業の実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったことから地方債残高が3,705百万円増加し、負債総額についても3,211百万円の増加(+2.6%)となった。
全体においては、資産総額は前年度末から8,162百万円増加(+2.0%)し、負債総額は6,411百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて160,425百万円多くなるが、負債総額も、公営企業債の残高を計上していること等により、114,193百万円多くなっている。
連結においては、資産総額は前年度末から9,177百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度6,554百万円増加(+2.8%)した。資産総額は、一般会計等と比べて165,253百万円多くなるが、負債総額も、115,152百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

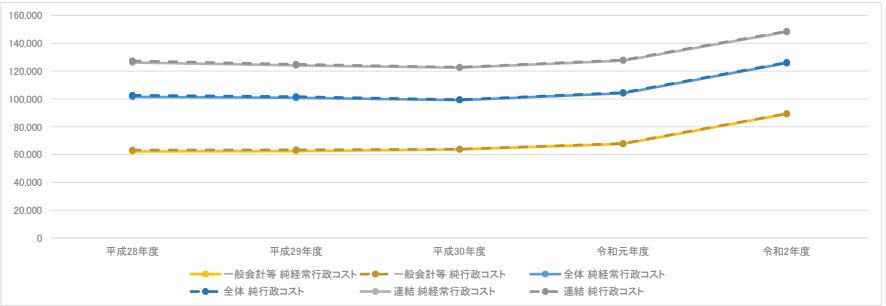
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,666	865	140	△ 92	1,663
	本年度純資産変動額	3,175	△ 386	95	833	314
全体	本年度差額	121,618	121,231	121,326	122,159	122,473
	本年度純資産変動額	2,978	2,394	915	558	2,176
連結	本年度差額	161,294	162,782	165,213	166,953	168,706
	本年度純資産変動額	3,141	2,196	975	675	3,052
連結	本年度差額	4,829	1,346	2,512	1,398	2,623
	本年度純資産変動額	164,695	166,041	168,553	169,951	172,574



分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額は前年度末から314百万円の増加となった。これは主に、産業交流拠点施設整備事業を行ったことなどにより純資産が増加していることが考えられる。
また、収収等の財源(91,107百万円)が純行政コスト89,444百万円を上回ったことから、本年度差額は1,663百万円となった。また、行政コスト対収収等比率は98.2%と減少(▲1.9%)しているものの、今後はさらに合併算定等の終了による地方交付税の縮減や人口減少による市税等の減少が考えられることから、事業の統廃合等による行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,174百万円多くなっており、本年度差額は1,76百万円となり、純資産残高は1,752百万円の増加となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が60,526百万円多くなっており、本年度差額は3,052百万円となり、純資産総額は2,623百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

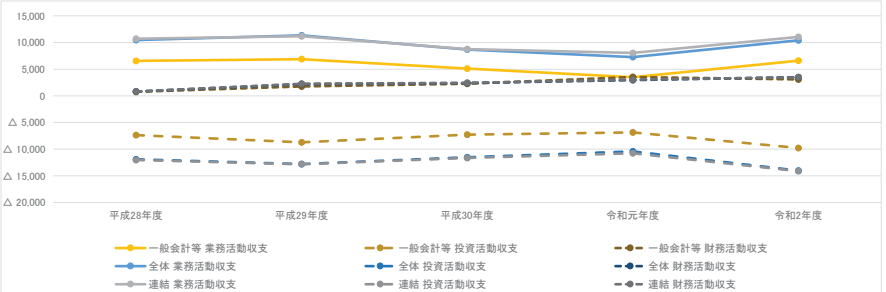
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,231	62,516	63,759	67,671	89,150
	純行政コスト	63,285	63,354	63,936	68,021	89,444
全体	純経常行政コスト	101,396	100,820	99,109	104,062	125,715
	純行政コスト	102,543	101,675	99,440	104,576	126,105
連結	純経常行政コスト	126,098	124,005	122,445	127,498	148,123
	純行政コスト	127,245	124,848	122,777	128,012	148,581



分析:
一般会計等においては、経常費用は91,470百万円となり、前年度比21,307百万円の増加(+30.4%)となった。これは主に、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の支出などにより移転費用が前年度末から19,944百万円増加しているためである。次いで金額の変動が大きいものは物件費等であり、前年度末から1,310百万円、前々年度末から2,911百万円増加し、経常費用増加の主要な要因となっていることから、施設の廃止や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に取り組み、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,870百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,464百万円多くなり、純行政コストは36,661百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,828百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が52,891百万円多くなり、純行政コストは59,137百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,539	6,873	5,111	3,491	6,602
	投資活動収支	△ 7,371	△ 8,723	△ 7,259	△ 6,851	△ 9,766
	財務活動収支	754	1,763	2,270	3,533	3,086
	全体	10,441	11,342	8,665	7,268	10,414
全体	業務活動収支	10,441	11,342	8,665	7,268	10,414
	投資活動収支	△ 11,891	△ 12,783	△ 11,499	△ 10,412	△ 14,015
	財務活動収支	819	2,206	2,391	2,943	3,509
	連結	10,694	11,176	8,770	8,049	11,063
連結	業務活動収支	10,694	11,176	8,770	8,049	11,063
	投資活動収支	△ 12,036	△ 12,805	△ 11,646	△ 10,764	△ 14,119
	財務活動収支	813	2,273	2,434	3,015	3,479
	連結	813	2,273	2,434	3,015	3,479

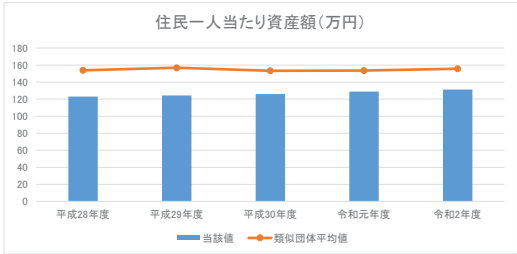


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,602百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して産業交流拠点施設整備事業等の大型建設事業を行ったことから、▲9,766百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから3,086百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、916百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,812百万円多い10,414百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、▲14,015百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、3,509百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、5,960百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,461百万円多い11,063百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度から426百万円増加し、8,385百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

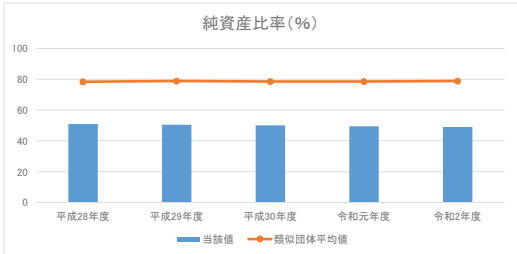
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,836,977	24,011,569	24,227,124	24,659,894	25,012,439
人口	193,792	193,137	192,246	191,529	190,663
当該値	123.0	124.3	126.0	128.8	131.2
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

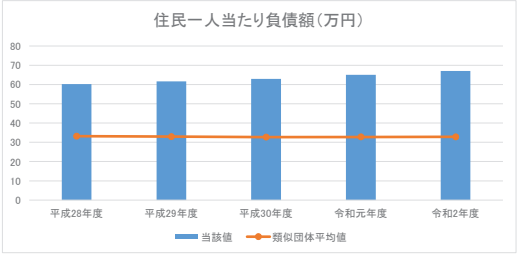
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	121,618	121,231	121,326	122,159	122,473
資産合計	238,370	240,116	242,271	246,599	250,124
当該値	51.0	50.5	50.1	49.5	49.0
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

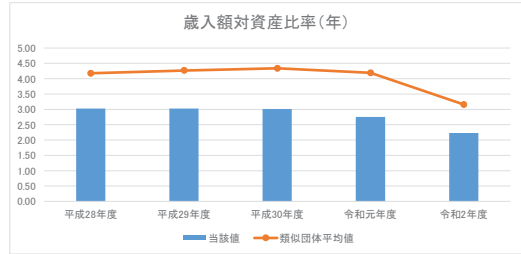
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,675,182	11,888,421	12,094,506	12,443,968	12,765,148
人口	193,792	193,137	192,246	191,529	190,663
当該値	60.2	61.6	62.9	65.0	67.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

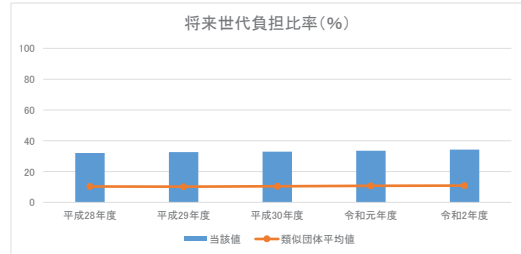
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	238,370	240,116	242,271	246,599	250,124
歳入総額	78,782	79,261	80,598	89,589	112,254
当該値	3.03	3.03	3.01	2.75	2.23
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	65,397	66,786	68,749	72,629	76,334
有形・無形固定資産合計	203,868	205,054	208,058	215,854	223,163
当該値	32.1	32.6	33.0	33.6	34.2
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

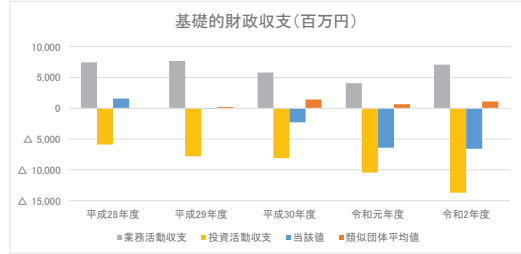
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,458	7,671	5,799	4,071	7,093
投資活動収支 ※2	△ 5,881	△ 7,778	△ 8,093	△ 10,453	△ 13,680
当該値	1,577	△ 107	△ 2,294	△ 6,382	△ 6,597
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

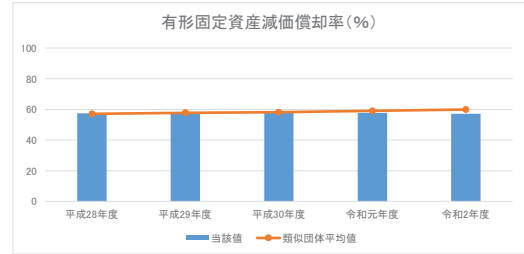
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	176,735	178,997	184,986	191,049	198,183
有形固定資産 ※1	307,475	311,380	317,613	331,254	346,989
当該値	57.5	57.5	58.2	57.7	57.1
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

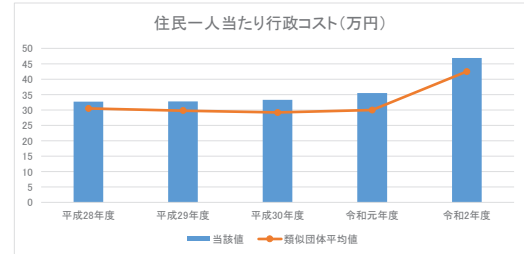
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

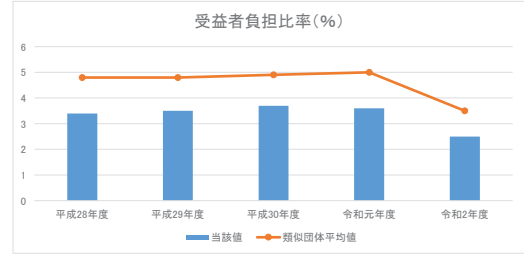
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,328,514	6,335,363	6,393,553	6,802,083	8,944,403
人口	193,792	193,137	192,246	191,529	190,663
当該値	32.7	32.8	33.3	35.5	46.9
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,203	2,284	2,431	2,493	2,320
経常費用	64,434	64,801	66,190	70,163	91,470
当該値	3.4	3.5	3.7	3.6	2.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、住民一人当たり資産額について前年度と比較すると、類似団体平均値は2.2万円の増加に対して、当団体は産業交流拠点施設整備工事や地域交流センター整備工事等大型建設事業の実施により2.4万円増加しており、今後も市本庁舎建替等的大型建設事業が予定されていることから類似団体平均値との乖離は縮小していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度となっており、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が嵩むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。

これらの地方債は交付税措置率も高いことから、有効的に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、発行可能上限額等により今後は活用できなくなることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度以前と同様に類似団体平均値を上回っているが、これは、前年度に比べて移転費用や物件賃等が増加していることが要因であると考えられる。

歳入においては、事業の見直しや、公共施設等の適正管理、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実施、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。

歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料のコスト計算を行い、適正な価格設定に向けた改定を検討していくとともに、活用していない公共施設の賃付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、これは、建設事業を多く実施し、更に充当率の高い緊急防災・減災事業債等を活用したためと考えられる。

今後も、市本庁舎建替等的大型建設事業が予定されており、地方債発行額の増加傾向が続くことが見込まれるため、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△6,597百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支の赤字が大きくなっているのは、産業交流拠点施設整備事業や地域交流センター整備事業などの進捗により、公共施設等の整備に伴う地方債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は分子である経常収益(前年度比▲173百万円(▲6.9%))は減少、分母である経常費用(前年度比+21,307百万円(+30.4%))は増加しており、移転費用等の増加により分母である経常費用の増加率が大きかったために前年度から大きく下降している。また、前年度以前と同様に、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料等の見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営健全化計画」に基づく歳入の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

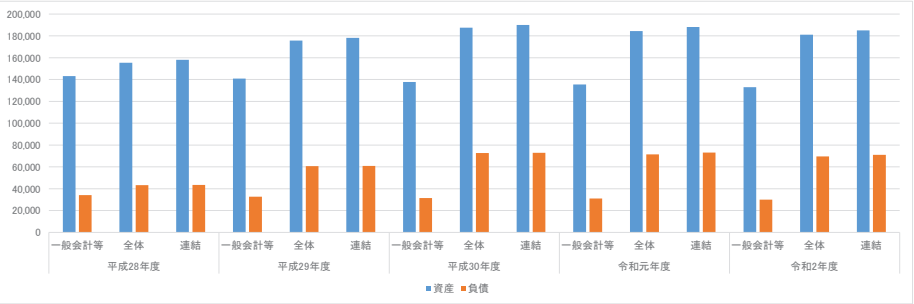
団体名 山口県萩市
団体コード 352047

人口	45,508 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	698.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,482,883 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

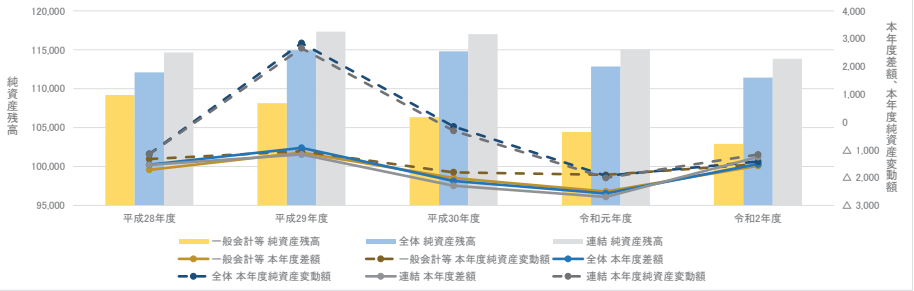
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	143,262	140,846	137,711	135,474	132,938
	負債	34,070	32,704	31,377	31,038	30,021
全体	資産	155,312	175,731	187,512	184,332	181,041
	負債	43,208	60,785	72,729	71,483	69,612
連結	資産	158,066	178,288	189,938	188,102	184,970
	負債	43,409	60,976	72,938	73,111	71,147



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,536百万円の減少(△1.9%)、負債総額が前年度末から1,017百万円の減少(△3.3%)となり、資産と負債の差引である純資産が1,519百万円の減少(△1.5%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴う減価償却額が大きく、有形固定資産が減少しているためである。有形固定資産は資産総額に対して86%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

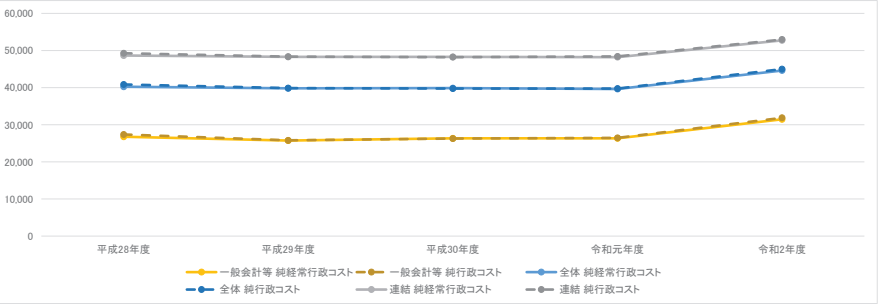
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△1,718	△1,098	△2,013	△2,498	△1,575
	本年度純資産変動額	△1,328	△1,050	△1,808	△1,898	△1,519
	純資産残高	109,192	108,142	106,334	104,436	102,917
全体	本年度差額	△1,536	△929	△2,124	△2,570	△1,512
	本年度純資産変動額	△1,148	2,841	△162	△1,934	△1,420
	純資産残高	112,104	114,945	114,783	112,849	111,429
連結	本年度差額	△1,544	△1,166	△2,291	△2,695	△1,261
	本年度純資産変動額	△1,159	2,654	△312	△2,009	△1,167
	純資産残高	114,658	117,312	117,000	114,991	113,823



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(30,283百万円)が純行政コスト(31,858百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,575百万円(前年度比+923百万円)となり、純資産残高は1,519百万円減少した。減価償却費等の経常費用が増加したことから純行政コストが増加していることに加え、市税の減少や普通交付税の合併算定替の終了等により収支等が減少したことが影響し、純資産が減少している。来年度以降も引き続き収支の減少が見込まれるため、事業実施にあたっては財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

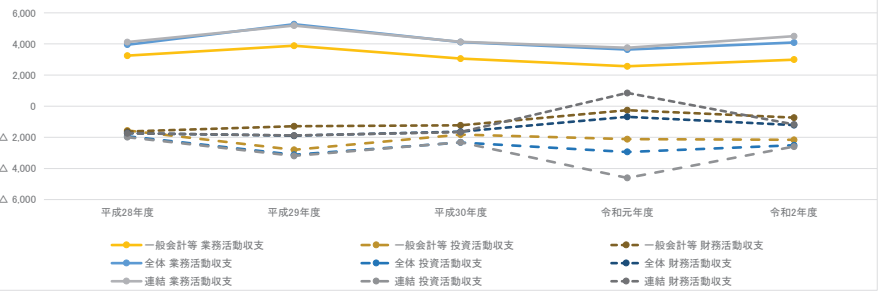
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,763	25,742	26,347	26,332	31,468
	純行政コスト	27,364	25,810	26,263	26,447	31,858
全体	純経常行政コスト	40,251	39,786	39,861	39,630	44,604
	純行政コスト	40,871	39,854	39,777	39,745	44,994
連結	純経常行政コスト	48,665	48,297	48,267	48,206	52,733
	純行政コスト	49,287	48,346	48,200	48,385	52,952



分析:
一般会計等においては、経常費用が32,372百万円となり、前年度から5,047百万円の増加(+18%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業や特別定額給付金の給付により補助金等が増加した影響である。補助金等の増加により、移転費用が増加したが、業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,442百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を縮減する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,250	3,887	3,064	2,566	2,995
	投資活動収支	△1,559	△2,803	△1,820	△2,118	△2,166
	財務活動収支	△1,627	△1,288	△1,231	△257	△733
	全体	3,955	5,269	4,122	3,641	4,098
全体	業務活動収支	△1,933	△3,120	△2,327	△2,938	△2,514
	投資活動収支	△1,730	△1,893	△1,839	△683	△1,219
	財務活動収支	4,125	5,182	4,138	3,754	4,502
	連結	△1,992	△3,193	△2,318	△4,608	△2,597
連結	業務活動収支	△1,740	△1,880	△1,666	854	△1,168
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

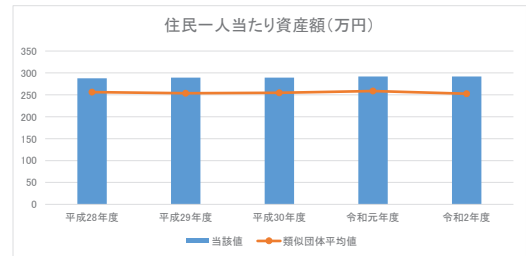


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,995百万円の黒字であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き赤字(△2,166百万円)となっている。業務活動収支は、業務費用支出が減少した一方で、コロナ禍における国県等補助金収入が増加し、黒字が429百万円拡大した。投資活動収支は、前年度に引き続き赤字であり、ほぼ横ばいとなっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額と発行額がともに減少し、地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り、△733百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

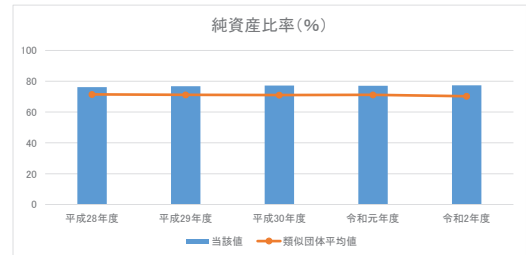
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,326,224	14,084,576	13,771,127	13,547,413	13,293,848
人口	49,772	48,722	47,625	46,439	45,508
当該値	287.8	289.1	289.2	291.7	292.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

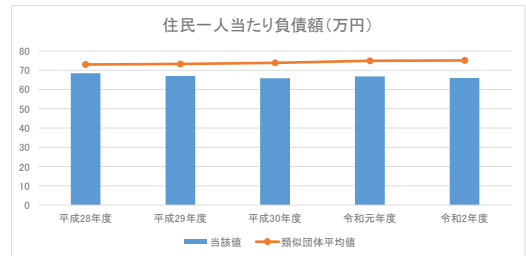
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	109,192	108,142	106,334	104,436	102,917
資産合計	143,262	140,846	137,711	135,474	132,938
当該値	76.2	76.8	77.2	77.1	77.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

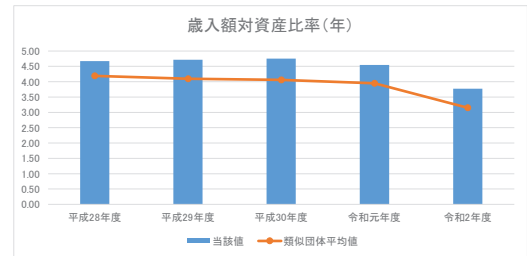
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,407,032	3,270,417	3,137,747	3,103,801	3,002,106
人口	49,772	48,722	47,625	46,439	45,508
当該値	68.5	67.1	65.9	66.8	66.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

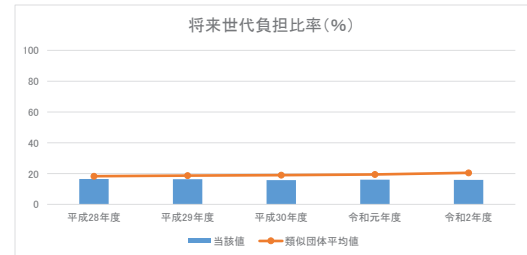
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	143,262	140,846	137,711	135,474	132,938
歳入総額	30,645	29,854	28,998	29,789	35,216
当該値	4.67	4.72	4.75	4.55	3.77
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,939	20,218	18,942	18,819	18,260
有形・無形固定資産合計	126,549	124,101	120,243	117,852	114,562
当該値	16.5	16.3	15.8	16.0	15.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

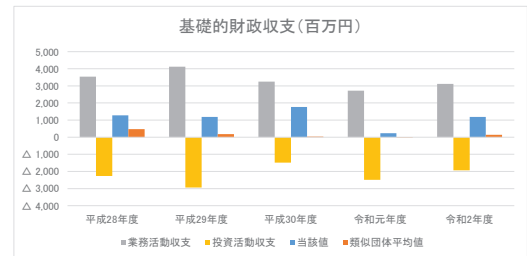
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,534	4,120	3,254	2,722	3,123
投資活動収支 ※2	△ 2,258	△ 2,939	△ 1,481	△ 2,490	△ 1,930
当該値	1,276	1,181	1,773	232	1,193
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

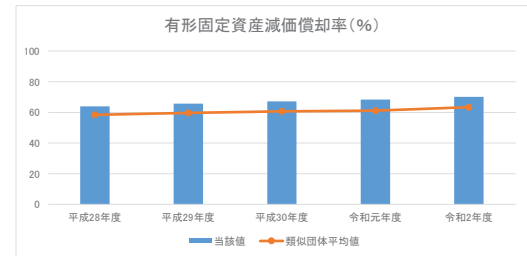
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	125,581	129,834	134,390	138,776	142,831
有形固定資産 ※1	196,618	197,672	199,849	202,904	203,625
当該値	63.9	65.7	67.2	68.4	70.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

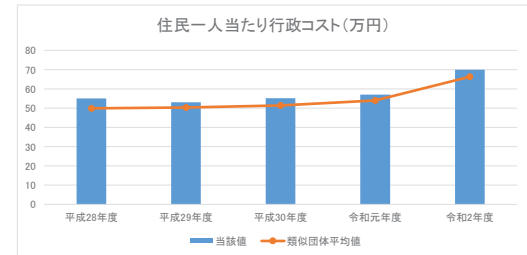
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

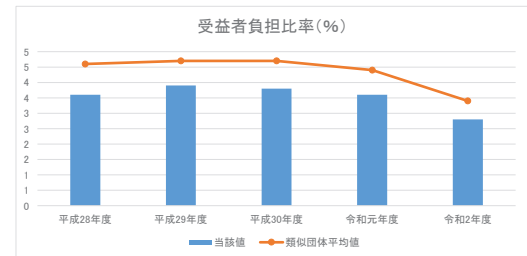
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,736,438	2,581,005	2,626,314	2,644,725	3,185,774
人口	49,772	48,722	47,625	46,439	45,508
当該値	55.0	53.0	55.1	57.0	70.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	993	1,032	1,032	993	904
経常費用	27,756	26,774	27,379	27,325	32,372
当該値	3.6	3.9	3.8	3.6	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率を上回ったことから、前年度末に比べ0.4万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から+0.3%とほぼ横ばいである。現状は、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が毎年減少しているが、公共施設等の老朽化等により資産合計も減少している状況である。

将来世代負担比率については、地方債の発行抑制と職員数の適正化等により改善傾向にある。今後も地方債残高の減少が見込まれるため、指標は改善していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて13万円増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業や特別定額給付金の給付により補助金等が増加したことが影響している。補助金等以外の費用では、減価償却費が増加したことで純行政コストが増加したことも影響している。また、分母となる人口が減少したことも要因である。今後は更なる人口減少と、施設維持補修費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合等を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、今年度負債額が1,017百万円減少したことにより、前年度末に比べ0.8万円減少した。負債額の減少要因として主なものには地方債や退職手当引当金があり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っており、昨年度に比べ961百万円増加した。これは、コロナ禍における事業中止や規模縮小により、物件費等の支出が減少したことと業務活動収支が改善したことにあわせ、投資活動収支についても、国県等補助金収入、貸付金元金回収収入の増加により収支が改善したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,784百万円の経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、197百万円の経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、今後増加が見込まれる維持補修費の削減のため公共施設等の適正管理が求められる。

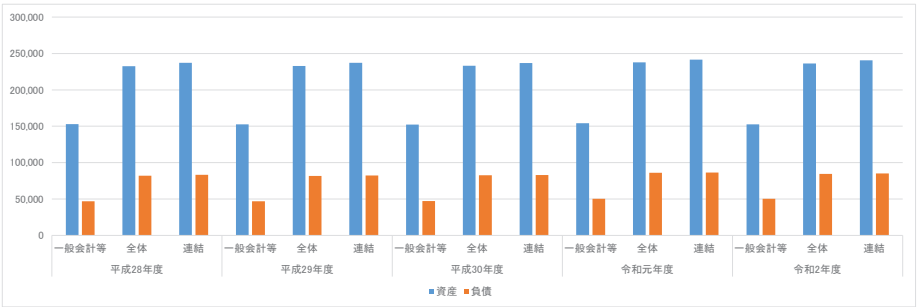
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県防府市	人口	115,405 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	769 人
団体コード	352063	面積	189.37 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	23,927.575 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

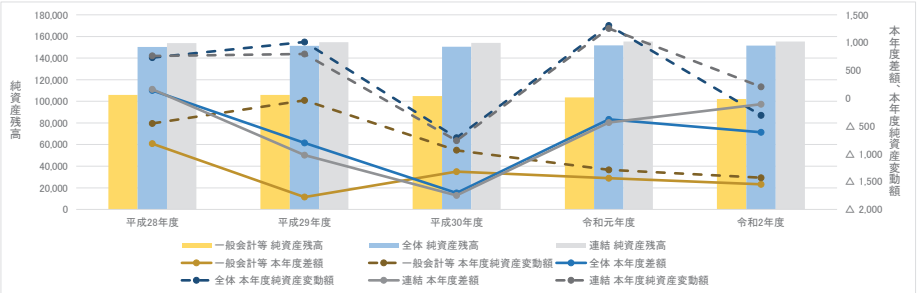
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	152,890	152,647	152,173	154,086	152,465
	負債	47,012	46,807	47,269	50,471	50,279
全体	資産	232,410	232,959	233,105	237,914	236,125
	負債	82,188	81,726	82,583	86,083	84,602
連結	資産	237,227	237,080	236,889	241,666	240,700
	負債	83,319	82,377	82,949	86,472	85,299



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,621百万円の減少(−1.05%)となり、橋りよう維持事業等の資産の取得額が、減価償却による資産の減少額を下回ったため資産額が減少している。負債総額は前年度末から192百万円の減少(−0.38%)となった。金額の変動が大きいのは退職手当引当金(▲226百万円)であり、R2年度の退職者数が前年度と比較して増加したことにより将来の負担額である退職手当引当金が減少した。
全体では、資産総額が前年度末から1,789百万円の減少(−0.75%)となり、負債総額が前年度末から1,481百万円の減少(−1.72%)となった。R1年度において水道事業会計の地神堂水源施設更新事業や下水道事業会計の浄化センター長寿命化事業等の未払金が多く発生したことからその比較でR2年度負債額が減少した。
連結では、資産総額が前年度末から966百万円の減少(−0.40%)となり、負債総額が前年度末から1,173百万円の減少(−1.36%)となった。資産総額は、防府市土地開発公社などが保有している資産を計上していること等により、一般会計等には比べ88,235百万円多くなるが、負債総額は連結対象企業の借入金等があることから35,020百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

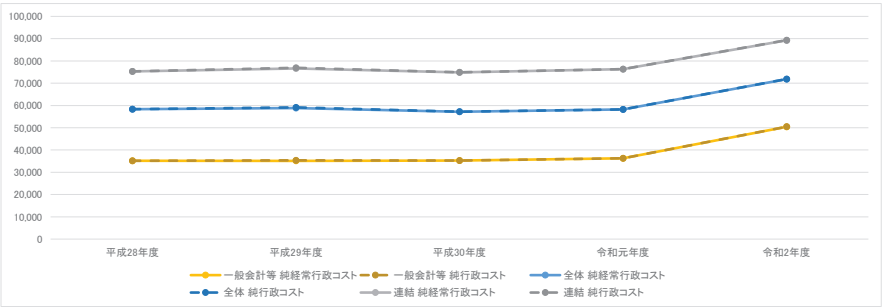
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 818	△ 1,778	△ 1,321	△ 1,438	△ 1,547
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 38	△ 936	△ 1,289	△ 1,429
	純資産残高	105,878	105,840	104,905	103,615	102,186
全体	本年度差額	140	△ 805	△ 1,704	△ 380	△ 613
	本年度純資産変動額	731	1,010	△ 711	1,310	△ 308
	純資産残高	150,223	151,233	150,522	151,832	151,523
連結	本年度差額	161	△ 1,025	△ 1,748	△ 438	△ 106
	本年度純資産変動額	761	795	△ 763	1,254	207
	純資産残高	153,908	154,703	153,940	155,194	155,401



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,906百万円)が純行政コスト(50,453百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,547百万円となり、純資産残高は1,429百万円の減少となった。前年度と比較をしたとき、財源のうち国県等補助金が13,785百万円の大幅増加しているが、特別定額給付金事業の補助金の増加に伴う増加である。収収等は前年度と比較して254百万円の増加しているが、要因として地方交付税の増加等があげられる。
全体では、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が8,650百万円多くなっており、本年度差額は▲613百万円となり、純資産残高は308百万円の減少となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が40,327百万円多くなっており、本年度差額は▲106百万円となり、純資産残高は207百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

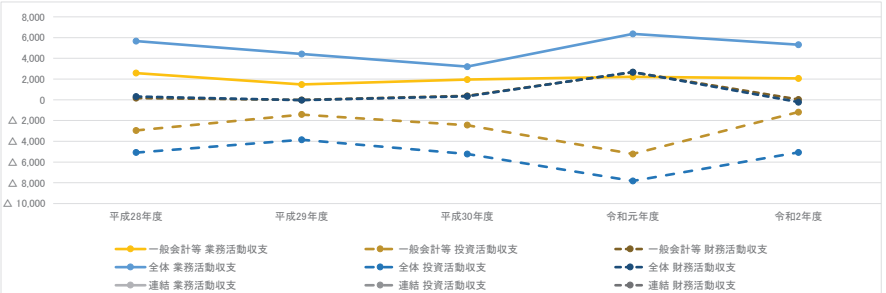
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,165	35,113	35,264	36,290	50,420
	純行政コスト	35,159	35,399	35,299	36,307	50,453
全体	純経常行政コスト	58,287	58,842	57,170	58,212	71,829
	純行政コスト	58,281	59,128	57,206	58,230	71,863
連結	純経常行政コスト	75,332	76,625	74,861	76,314	89,264
	純行政コスト	75,325	76,911	74,896	76,332	89,339



分析:
一般会計等においては、経常費用が51,900百万円となり、前年度比14,050百万円の増加(＋37.12%)となった。これはR2年度に行われた特別定額給付金事業(11,668百万円)により補助金等が増加したことや、小中学校ICT教育の環境整備事業(817百万円)により物件費等が増加しているためである。事業費の大きい特別定額給付金事業に関してはR2年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が21,349百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,303百万円多くなり、純行政コストは21,409百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,925百万円多くなっている一方、補助金等が41,055百万円多くなっているなど、経常費用が60,769百万円多くなり、純行政コストは38,886百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,576	1,483	1,949	2,222	2,069
	投資活動収支	△ 2,958	△ 1,415	△ 2,441	△ 5,216	△ 1,177
	財務活動収支	158	△ 7	391	2,653	37
	全体	5,658	4,424	3,204	6,358	5,316
全体	業務活動収支	△ 5,079	△ 3,849	△ 5,228	△ 7,823	△ 5,061
	投資活動収支	318	△ 33	343	2,681	△ 217
	財務活動収支					
	連結					

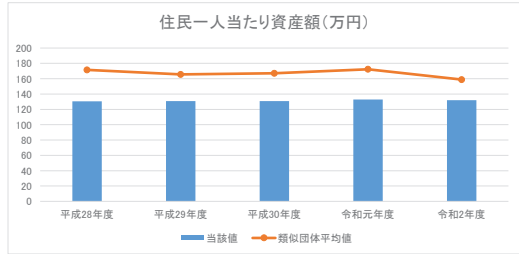


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,069百万円であったが、投資活動収支については、小中学校のICT教育の環境整備事業等を行ったことから▲1,177百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、37百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から929百万円増加し、2,109百万円となった。来年度以降は、公会堂整備事業債等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,247百万円多い3,16百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において管渠施設整備費等があることなどから、▲5,061百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回っていることから、▲217百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、7,460百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

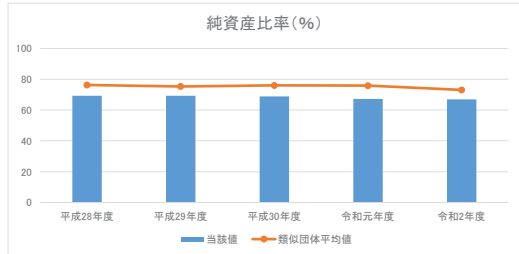
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,289,019	15,284,724	15,217,309	15,408,612	15,246,506
人口	117,172	116,665	116,435	115,888	115,405
当該値	130.5	130.8	130.7	133.0	132.1
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

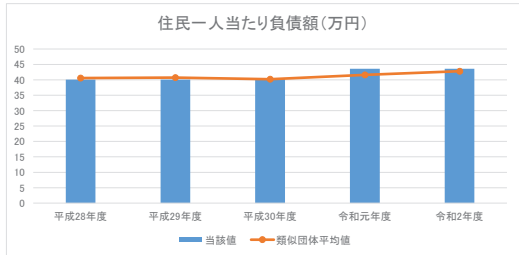
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	105,878	105,840	104,905	103,615	102,186
資産合計	152,890	152,647	152,173	154,086	152,465
当該値	69.3	69.3	68.9	67.2	67.0
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

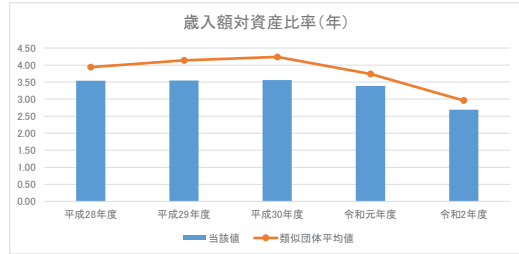
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,701,219	4,680,706	4,726,857	5,047,079	5,027,864
人口	117,172	116,665	116,435	115,888	115,405
当該値	40.1	40.1	40.6	43.6	43.6
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

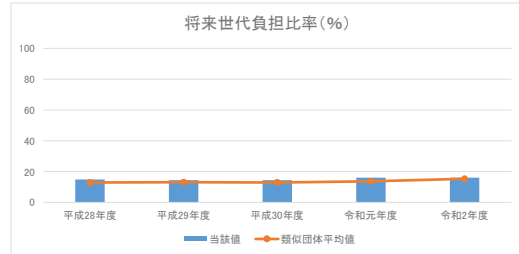
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	152,890	152,647	152,173	154,086	152,465
歳入総額	43,149	43,033	42,733	45,459	56,609
当該値	3.54	3.55	3.56	3.39	2.69
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,155	19,862	19,700	22,159	21,938
有形・無形固定資産合計	136,325	137,430	136,489	138,654	136,093
当該値	14.8	14.5	14.4	16.0	16.1
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

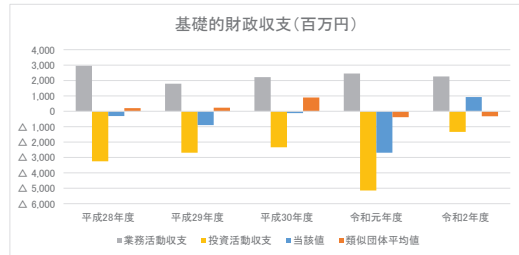
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,945	1,790	2,214	2,451	2,265
投資活動収支 ※2	△ 3,250	△ 2,688	△ 2,338	△ 5,144	△ 1,345
当該値	△ 305	△ 898	△ 124	△ 2,693	920
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

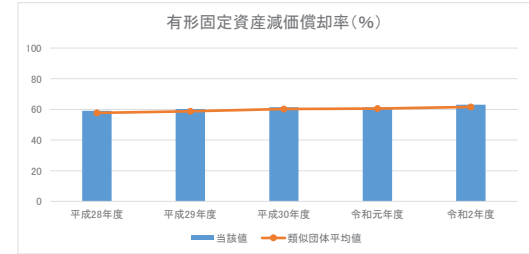
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	99,877	104,544	108,289	111,922	116,113
有形固定資産 ※1	168,881	173,797	176,481	182,716	184,098
当該値	59.1	60.2	61.4	61.3	63.1
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

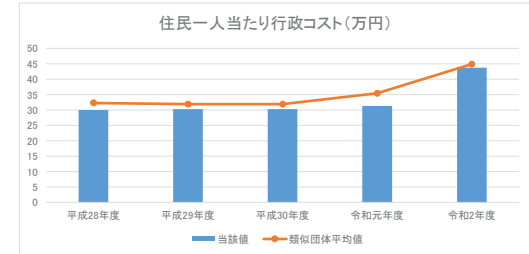
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

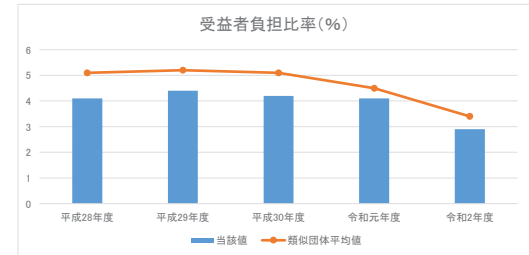
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,515,911	3,539,938	3,529,913	3,630,683	5,045,331
人口	117,172	116,665	116,435	115,888	115,405
当該値	30.0	30.3	30.3	31.3	43.7
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,510	1,607	1,557	1,561	1,480
経常費用	36,675	36,720	36,821	37,850	51,900
当該値	4.1	4.4	4.2	4.1	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの移設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減、平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率において、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号线や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち高い割合を占めているのは補助金等(37.32%)と物件費等(27.42%)である。前者については、特別定額給付金事業が大部分を占めており、R2年度単年の事業になるため来年度以降は住民一人当たりの行政コストが減少する見込みである。後者については、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行い、また集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理を努め、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も、小中学校の耐震化事業や改築事業を引続き行うことや、庁舎建設事業などで地方債残高の増加が見込まれる。投資活動収支については、R1年度が公会堂整備事業や隣小学校改築事業などの公共施設等整備費支出が多かったため、その比較でR2年度の投資活動収支は減少しており、また、市庁舎建設に伴い庁舎建設基金の一部を取崩したことにより投資活動収支が増加したことで、基礎的財政収支は黒字に転じた。引き続き黒字を維持するために、計画的な事業実施や新規に発行する地方債の抑制、標準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化を努める。また、経常経費のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(27.42%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

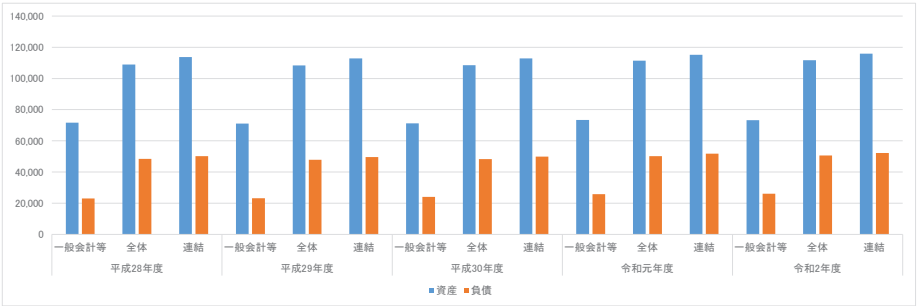
団体名 山口県下松市
団体コード 352071

人口	57,358 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	89.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,060.795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

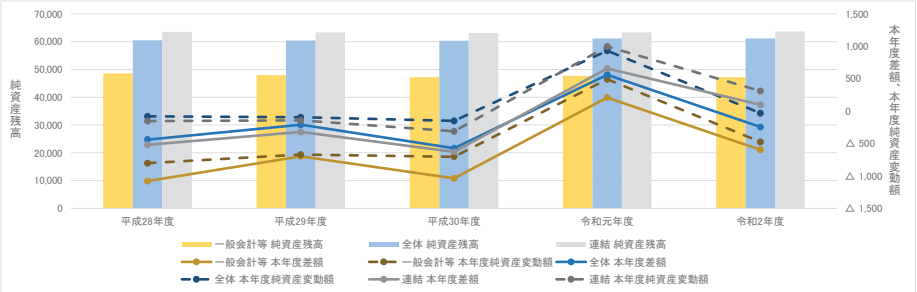
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	71,601	71,098	71,276	73,450	73,264
	負債	23,017	23,183	24,064	25,747	26,034
全体	資産	108,990	108,305	108,540	111,367	111,708
	負債	48,483	47,908	48,252	50,211	50,584
連結	資産	113,695	112,863	112,862	115,141	115,876
	負債	50,226	49,554	49,821	51,794	52,220



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円の減少(△0.25%)となった。金額の変動が大きいものとして事業用資産/建物が旗岡市営住宅A棟建設(資産取得額: 579百万円)などにより1,048百万円の増加となったものの、大型建設事業のピークを越えたこともあり、固定資産全体としては減価償却による資産の減少が取得による増加を上回った。一方、負債総額は前年度から287百万円の増加(+1.11%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行収入(2,003百万円)が地方債償還支出(1,693百万円)を上回ったことによる。ただし、流動負債の額(2,232百万円)が流動資産の額(4,515百万円)を大幅に下回っていることから、連結では過度に負債に依存せずに資産形成ができていると言える。
全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができているため、大きな問題はないと言える。

3. 純資産変動の状況

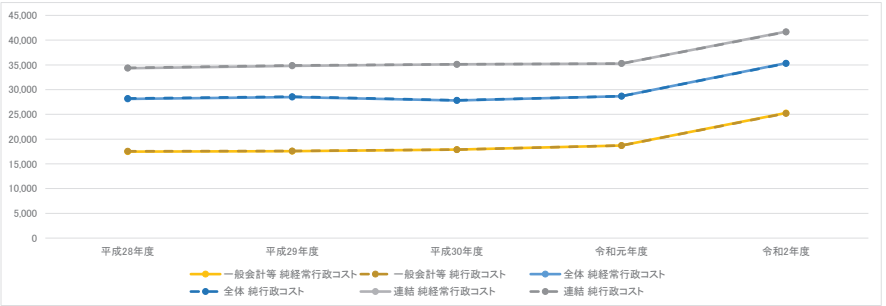
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,078	△ 699	△ 1,037	208	△ 598
	本年度純資産変動額	△ 802	△ 669	△ 703	491	△ 474
全体	本年度差額	48,584	47,915	47,212	47,704	47,229
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 210	△ 572	560	△ 245
連結	本年度差額	60,506	60,396	60,289	61,156	61,124
	本年度純資産変動額	△ 518	△ 321	△ 628	657	97
連結	本年度差額	63,469	63,309	63,041	63,347	63,657
	本年度純資産変動額	△ 155	△ 143	△ 311	996	310
連結	本年度差額	63,469	63,309	63,041	63,347	63,657
	本年度純資産変動額	△ 155	△ 143	△ 311	996	310



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,616百万円)が純行政コスト(25,214百万円)を下回ったことから、本年度差額は△598百万円(前年度比△806百万円)となり、純資産残高は475百万円減の47,229百万円となった。市税の徴収業務強化等による収収増に努めることはもとより、介護予防の推進による社会保障経費の抑制や事業の見直しによる行政のスリム化を図り、純行政コストの縮減に取り組む必要がある。
全体では、国民健康保険等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,428百万円多くなっており、本年度差額は△245百万円となり、純資産残高は32百万円減の61,124百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,138百万円多くなっており、本年度差額は97百万円となり、純資産残高は310百万円増の63,657百万円となった。

2. 行政コストの状況

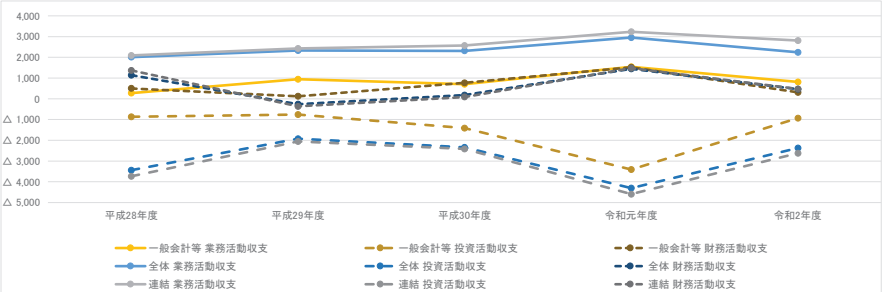
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,473	17,540	17,866	18,687	25,284
	純行政コスト	17,548	17,590	17,883	18,687	25,214
全体	純経常行政コスト	28,108	28,502	27,807	28,694	35,350
	純行政コスト	28,210	28,572	27,844	28,690	35,289
連結	純経常行政コスト	34,321	34,806	35,109	36,277	41,719
	純行政コスト	34,395	34,894	35,130	36,278	41,658



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,076百万円(前年度比+6,620百万円、+34.03%)となり、人件費等の業務費用は11,744百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,332百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。そのうち最も金額が大きいのは補助金等(10,489百万円、前年度比+6,129百万円)であり、特別定額給付金事業等の実施により大幅に増加したものである。加えて、補助金等や社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。経常費用に対して経常収益は792百万円(前年度比+24百万円)であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく。
全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,056百万円多くなっている一方、国民健康保険金等が加わることで移転費用が9,092百万円多くなり、純経常行政コストは10,066百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	275	940	701	1,543	813
	投資活動収支	△ 870	△ 758	△ 1,415	△ 3,408	△ 928
全体	財務活動収支	503	121	770	1,520	310
	業務活動収支	2,010	2,333	2,313	2,955	2,242
連結	投資活動収支	△ 3,439	△ 1,921	△ 2,340	△ 4,304	△ 2,375
	財務活動収支	1,138	△ 260	178	1,445	467
連結	業務活動収支	2,092	2,431	2,567	3,231	2,806
	投資活動収支	△ 3,737	△ 2,054	△ 2,411	△ 4,591	△ 2,617
連結	財務活動収支	1,367	△ 360	88	1,480	478
	財務活動収支	1,367	△ 360	88	1,480	478

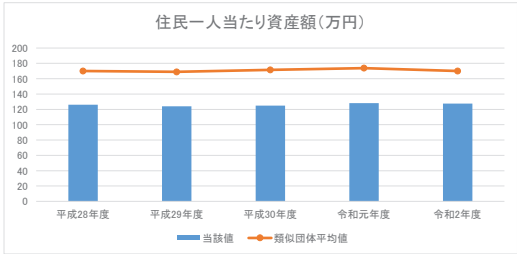


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は813百万円であったが、投資活動収支については、旗岡市営住宅A棟建設や下松小学校通級指導教室棟建設等を行ったことから、△928百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、310百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から194百万円増の1,077百万円となった。今後も大型建設投資が続くため、投資活動収支のマイナス、財務活動収支のプラス傾向はしばらく続くことが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,429百万円多い2,242百万円となっている。投資活動収支では、東幹線水路改修事業等を実施したため、△2,375百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、467百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から335百万円増の4,434百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

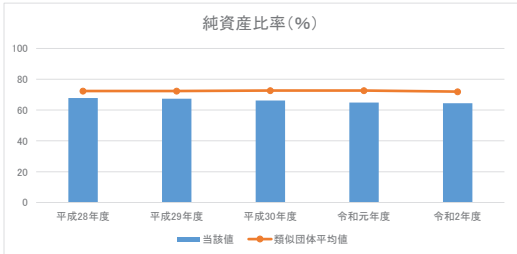
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,160,145	7,109,836	7,127,596	7,345,026	7,326,384
人口	56,715	57,273	57,103	57,328	57,358
当該値	126.2	124.1	124.8	128.1	127.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

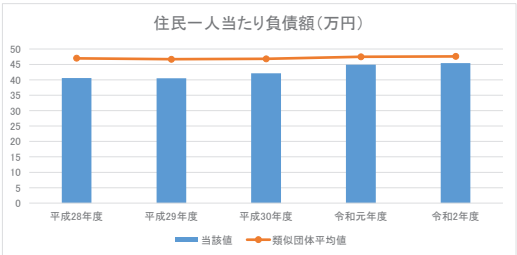
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,584	47,915	47,212	47,704	47,229
資産合計	71,601	71,098	71,276	73,450	73,264
当該値	67.9	67.4	66.2	64.9	64.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

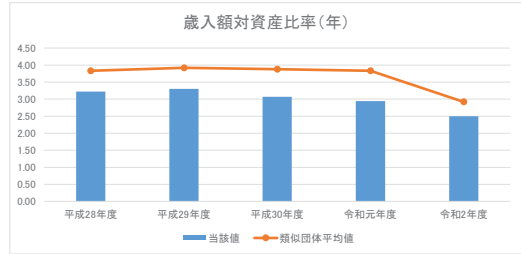
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,301,730	2,318,328	2,406,367	2,574,652	2,603,437
人口	56,715	57,273	57,103	57,328	57,358
当該値	40.6	40.5	42.1	44.9	45.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

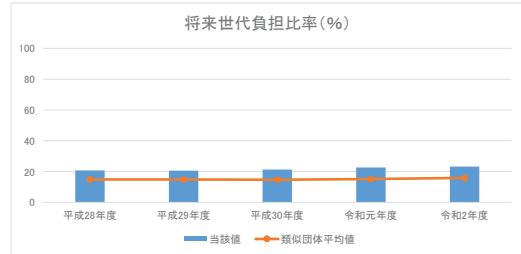
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,601	71,098	71,276	73,450	73,264
歳入総額	22,211	21,551	23,219	24,995	29,260
当該値	3.22	3.30	3.07	2.94	2.50
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,036	12,862	13,511	14,869	15,116
有形・無形固定資産合計	63,126	62,525	63,564	65,484	65,167
当該値	20.7	20.6	21.3	22.7	23.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

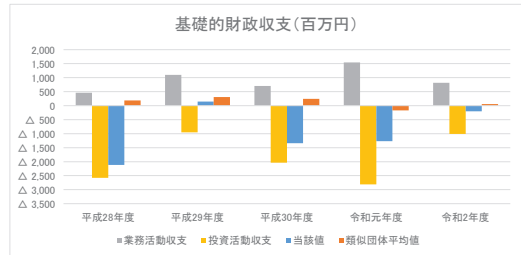
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	458	1,102	701	1,543	813
投資活動収支 ※2	△ 2,578	△ 952	△ 2,039	△ 2,809	△ 1,011
当該値	△ 2,120	150	△ 1,338	△ 1,266	△ 198
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

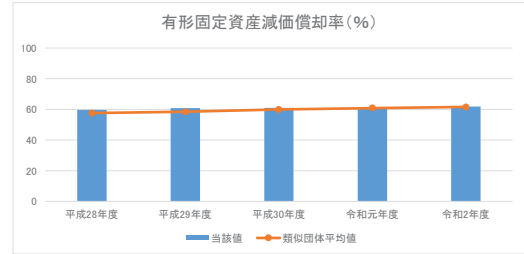
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,982	55,575	57,320	58,917	60,812
有形固定資産 ※1	90,625	91,235	93,998	96,892	98,192
当該値	59.6	60.9	61.0	60.8	61.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

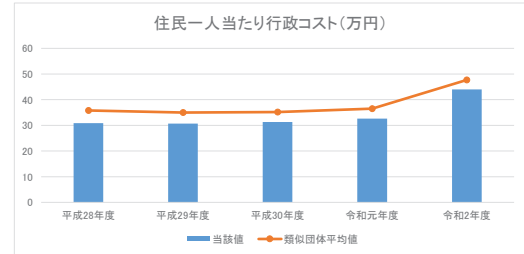
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

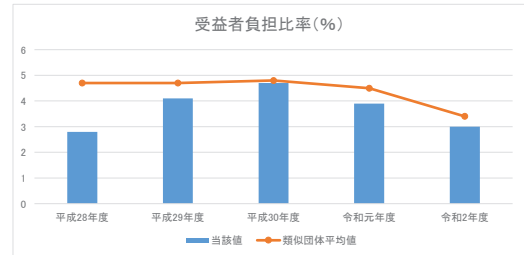
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,754,813	1,759,007	1,788,315	1,868,687	2,521,368
人口	56,715	57,273	57,103	57,328	57,358
当該値	30.9	30.7	31.3	32.6	44.0
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	498	751	875	788	792
経常費用	17,971	18,291	18,741	19,456	26,076
当該値	2.8	4.1	4.7	3.9	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため備置価額1円で購入しているものが大半を占めているためである。令和2年度は資産の減価償却費等による減少額が取得による増加額を上回り、前年度末から資産合計は18,642万円、住民一人当たりでは約0.4万円減少している。

歳入額対資産比率は、主に特別定額給付金事業に係る国庫補助金収入による歳入総額の増加に伴い、低下している。類似団体平均値と比較すると、例年これを下回る結果となっているが、大型建設事業のピークを越えたことで、地方債の発行総額の減少により、類似団体平均値に近づいた。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度より類似団体平均値とほぼ同程度となったが、これは近年、大型建設事業が続き、新しい施設が増えたことによるものと思われる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは前述のとおり資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられる。一方で数値は減速を続けており、これは近年の大型建設事業の実施が影響している。

将来世代負担比率についても、類似団体平均値を上回り、減速を続けている。将来世代の負担だけではなく、現在世代の負担についても基金の取崩し等によって増えている。

いずれの指標についても、大型建設事業のピークは過ぎたことで、基金残高は増加方向、地方債残高は減少方向に進むことを想定しており、徐々に数値も改善するものと思われる。今後も建設事業の見直しや事業費の低減を続け、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストについては、特別定額給付金事業等の実施により大幅に経常費用が増加したことで数値が上昇しているが、類似団体平均値を下回っている状況にある。業務費用のうち約3割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は792百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回った。しかし、今後も建設投資が続くことから、しばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回ることが見込まれるため、数値は減速が続くものと思われる。負債の増減については、現在世代とのバランスにも影響するものだが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業費の圧縮や平準化に努める。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△198百万円となっている。しかしながら、大型建設事業のピークを越えたことから赤字幅は減少しており、今後も経費の縮減に努め、収支の均衡を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くとなっている。経常費用は増加傾向にあるが、業務費用のうち約3割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は792百万円であり、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

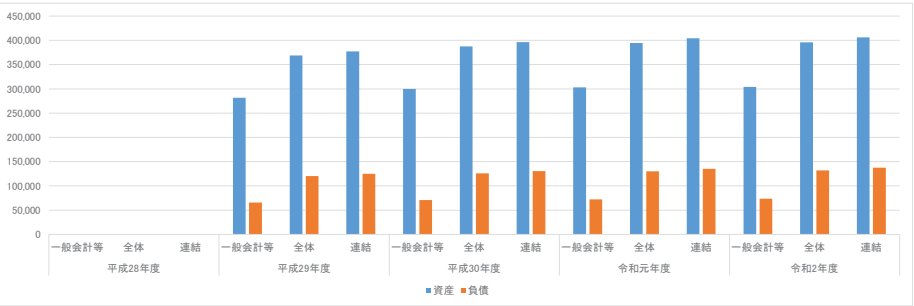
団体名 山口県岩国市
団体コード 352080

人口	132,187 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,049 人
面積	873.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,711,541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	7.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

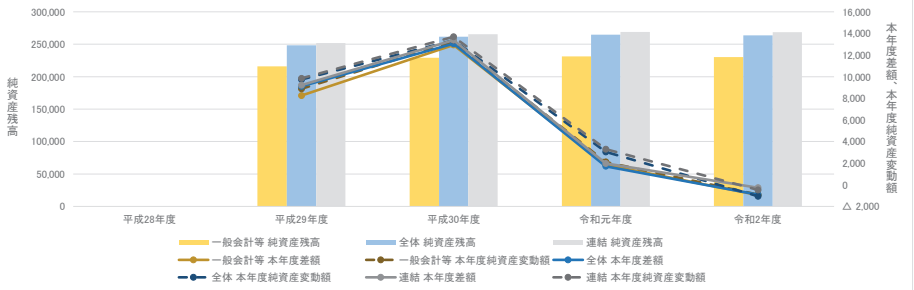
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		281,703	299,804	303,275	304,103
	負債		65,784	70,652	72,008	73,740
全体	資産		368,667	387,267	394,569	395,637
	負債		120,423	125,654	129,906	132,031
連結	資産		376,990	396,083	404,053	405,913
	負債		125,066	130,470	135,145	137,476



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から828百万円の増(+0.3%)となった。事業用資産は、資産の取得が減価償却による資産の減少を上回ったことにより、1,301百万円増加し、インフラ資産では、愛宕山多目的広場や中津幹線管渠の整備などによって工作物が3,282百万円増加するなど、1,174百万円増加した。
負債総額は前年度末と比較すると1,732百万円増加したが、これは大規模な建設事業の実施などにより、地方債の新規借入額が償還額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で2,270百万円増加している。
今後とも大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

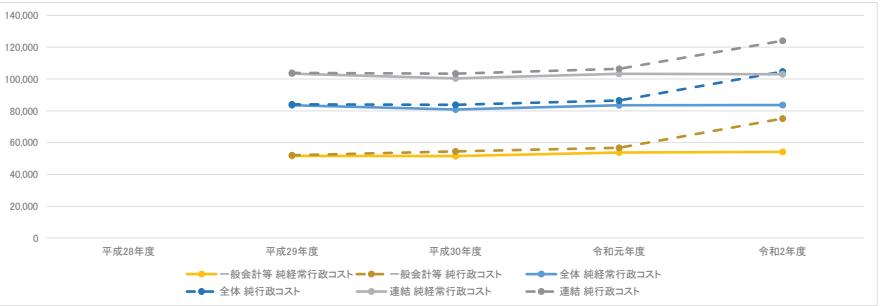
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		8,260	12,931	1,862	△ 946
	本年度純資産変動額		8,881	13,233	2,114	△ 904
	純資産残高		215,919	229,152	231,267	230,363
全体	本年度差額		9,122	13,053	1,716	△ 910
	本年度純資産変動額		9,746	13,369	3,051	△ 1,057
	純資産残高		248,244	261,612	264,663	263,607
連結	本年度差額		9,216	13,378	1,969	△ 272
	本年度純資産変動額		9,850	13,690	3,295	△ 472
	純資産残高		251,924	265,613	268,908	268,436



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(75,148百万円)が収収等の財源(74,202百万円)を上回ったことから、本年度差額は946百万円となり、純資産残高は904百万円の減少となった。例年とは異なり、臨時損失額が新型コロナウイルス感染症対策関連経費により18,039百万円増額となったことから、純資産が減少していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,028百万円多くなっている一方、純行政コストが一般会計等と比べて29,532百万円増加し、本年度差額は910百万円となり、純資産残高は1,057百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

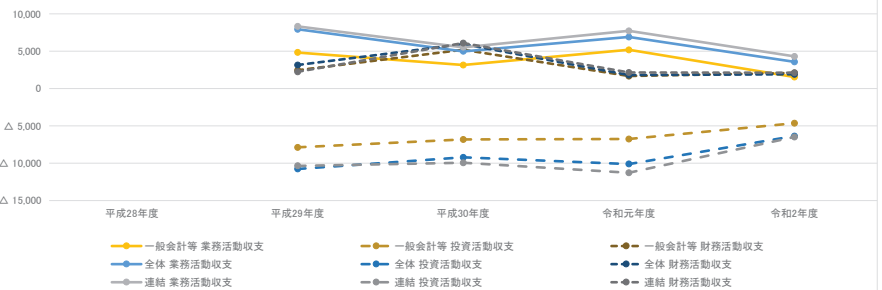
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		51,652	51,569	53,842	54,203
	純行政コスト		52,097	54,457	56,737	75,148
全体	純経常行政コスト		83,549	80,853	83,529	83,644
	純行政コスト		84,015	83,790	86,460	104,680
連結	純経常行政コスト		103,374	100,399	103,348	103,003
	純行政コスト		103,886	103,364	106,413	124,048



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,491百万円(+0.5%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は30,017百万円(+2.5%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は26,474百万円(▲1.7%)であり、業務費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(18,175百万円)、次いで人件費(11,040百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の38.9%を占めている。
全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は3,940百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が24,992百万円多くなり、純行政コストは29,532百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		4,831	3,150	5,192	1,543
	投資活動収支		△ 7,871	△ 6,817	△ 6,768	△ 4,647
	財務活動収支		2,458	5,194	1,676	2,084
全体	業務活動収支		7,937	4,981	6,915	3,572
	投資活動収支		△ 10,773	△ 9,214	△ 10,104	△ 6,360
	財務活動収支		3,157	5,951	1,808	1,916
連結	業務活動収支		8,322	5,526	7,725	4,307
	投資活動収支		△ 10,347	△ 9,944	△ 11,278	△ 6,488
	財務活動収支		2,234	6,091	2,149	2,112

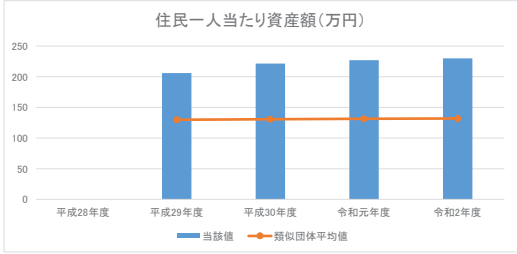


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,543百万円であったが、投資活動収支については、東小・中学校整備事業、総合支所等整備事業、愛宕山多目的広場整備事業を行ったことから▲4,647百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,084百万円となっており、本年度末資金残高は1,019百万円減少し、1,917百万円となった。令和3年度は、令和2年度で平成30年度に発生した西日本豪雨に係る災害復旧事業に係る経費が抑えられる見込み等により、資金収支状況が改善されるものと見込まれる。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い3,572百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計の管等よ布設工事の影響等で▲6,360百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,916百万円となり、本年度末資金残高は871百万円減少し、6,498百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

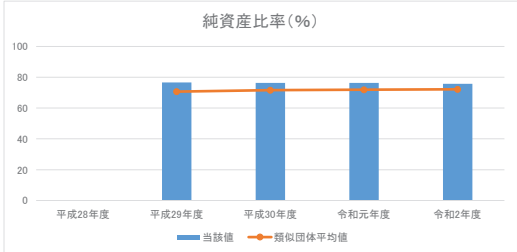
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		28,170,308	29,980,442	30,327,497	30,410,283
人口		136,748	135,342	133,626	132,187
当該値		206.0	221.5	227.0	230.1
類似団体平均値		129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

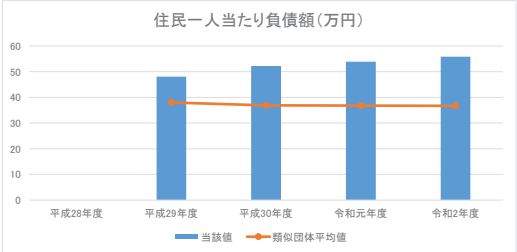
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		215,919	229,152	231,267	230,363
資産合計		281,703	299,804	303,275	304,103
当該値		76.6	76.4	76.3	75.8
類似団体平均値		70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

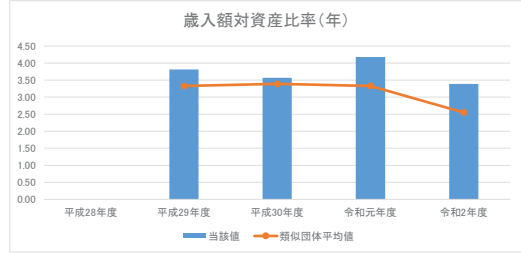
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		6,578,366	7,065,209	7,200,834	7,373,994
人口		136,748	135,342	133,626	132,187
当該値		48.1	52.2	53.9	55.8
類似団体平均値		38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

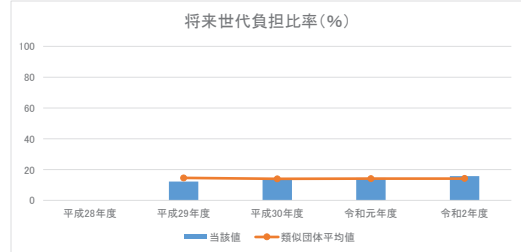
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		281,703	299,804	303,275	304,103
歳入総額		73,987	83,921	72,625	89,695
当該値		3.81	3.57	4.18	3.39
類似団体平均値		3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		31,270	37,354	40,210	43,736
有形・無形固定資産合計		256,540	272,577	274,682	277,117
当該値		12.2	13.7	14.6	15.8
類似団体平均値		14.6	14.0	14.1	14.2

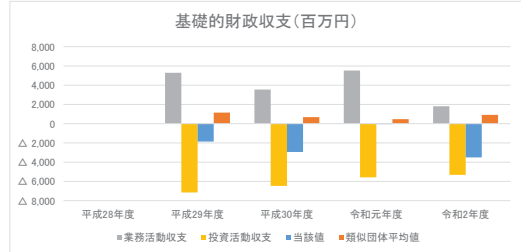
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		5,288	3,539	5,524	1,820
投資活動収支 ※2		△ 7,150	△ 6,476	△ 5,569	△ 5,316
当該値		△ 1,862	△ 2,937	△ 45	△ 3,496
類似団体平均値		1,152.1	684.6	462.3	911.6

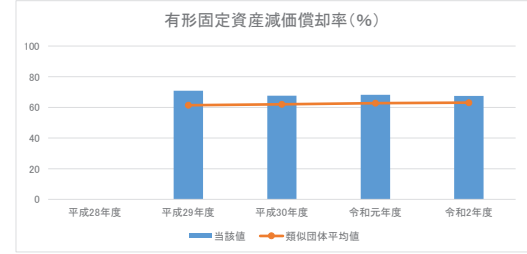
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		252,548	257,877	262,918	267,873
有形固定資産 ※1		356,761	381,386	385,679	397,495
当該値		70.8	67.6	68.2	67.4
類似団体平均値		61.4	62.0	62.7	63.1

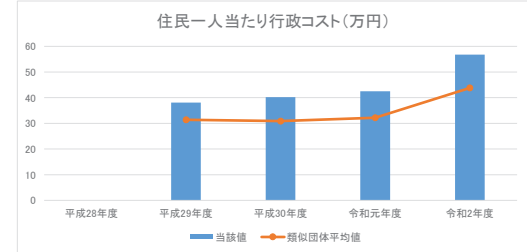
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

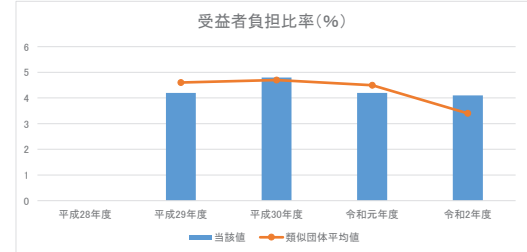
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		5,209,703	5,445,670	5,673,701	7,514,753
人口		136,748	135,342	133,626	132,187
当該値		38.1	40.2	42.5	56.8
類似団体平均値		31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		2,273	2,606	2,349	2,288
経常費用		53,924	54,175	56,191	56,491
当該値		4.2	4.8	4.2	4.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。
将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも類似団体平均を上回っている。
国や県の補助金を活用するなどして財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制しながら事業を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち24.2%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。
また、人口減少の傾向にあり、住民一人あたりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では73,740百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は53,838百万円となり、1人あたりの負債額は40.7万円となる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,496百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東小・中学校施設整備事業や総合支所等整備事業などの大規模な公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較し0.1ポイント減少しており、類似団体平均を上回った。引き続き公共施設等の使用料の見直し・行政コストの削減に取り組むとともに、今後は人口減少も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

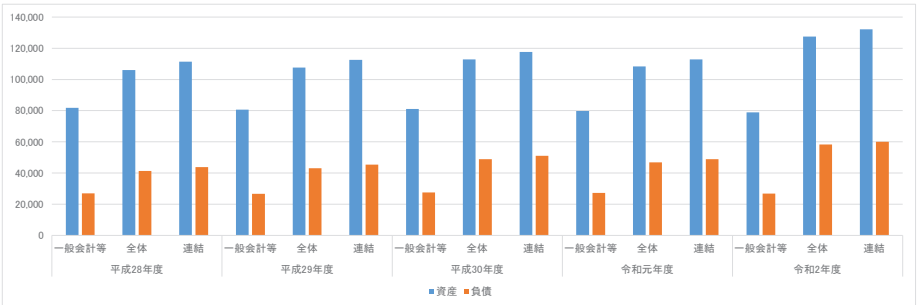
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県光市	人口	50,431 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
団体コード	352101	面積	92.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,946.215 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	7.0 %
				将来負担比率	35.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

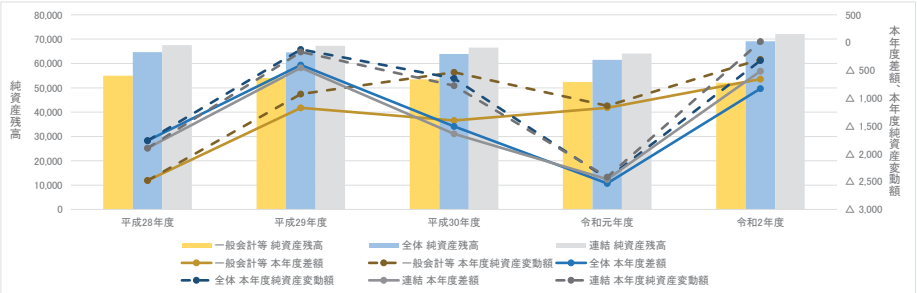
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	81,865	80,684	81,010	79,703	78,928
	負債	26,897	26,640	27,501	27,330	26,856
全体	資産	106,054	107,623	112,850	108,349	127,462
	負債	41,389	43,058	48,927	46,872	58,302
連結	資産	111,349	112,601	117,577	112,868	132,120
	負債	43,791	45,362	51,104	48,812	60,037



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から775百万円の減少(▲1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めている。
 全体では、資産総額は前年度末から19,113百万円増加(+17.6%)し、負債総額は前年度末から11,430百万円増加(+24.4%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて48,534百万円多くなるが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の計上等により、31,446百万円多くなっている。
 連結では、資産総額が前年度末から19,252百万円増加(+17.1%)し、負債総額は前年度末から11,225百万円増加(+23.0%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の計上等により、一般会計等に比べて53,192百万円多くなるが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の計上等により、33,181百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

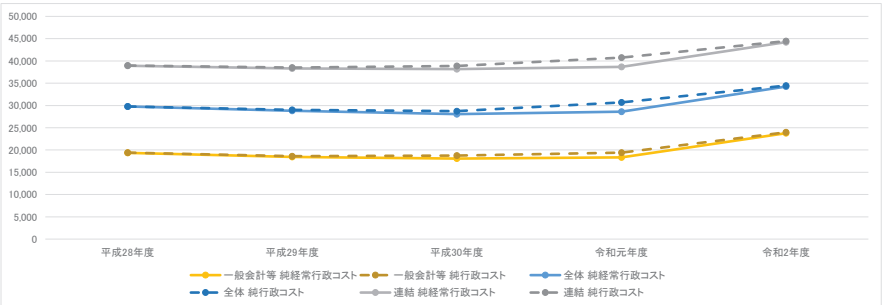
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,480	△ 1,172	△ 1,401	△ 1,171	△ 656
	純資産変動額	△ 2,480	△ 924	△ 535	△ 1,136	△ 301
	純資産残高	54,967	54,044	53,509	52,373	52,072
全体	本年度差額	△ 1,764	△ 402	△ 1,505	△ 2,532	△ 827
	純資産変動額	△ 1,763	△ 122	△ 643	△ 2,445	△ 324
	純資産残高	64,665	64,566	63,923	61,478	69,160
連結	本年度差額	△ 1,897	△ 452	△ 1,642	△ 2,457	△ 514
	純資産変動額	△ 1,896	△ 167	△ 775	△ 2,417	19
	純資産残高	67,558	67,239	66,474	64,057	72,082



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(23,325百万円)が純行政コスト(23,981百万円)を下回っており、本年度差額は▲656百万円となり、純資産残高は301百万円の減少となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,756百万円多くなっているものの、財源(33,639百万円)が純行政コスト(34,467百万円)を下回っており、本年度差額は▲827百万円となり、純資産残高は324百万円の減少となった。
 連結では、一般会計等と比べて収収等が10,174百万円多くなっているものの、財源(43,941百万円)が純行政コスト(44,455百万円)を下回っており、本年度差額は▲514百万円となりますが、比例連結割合に伴う差額により、純資産残高は19百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

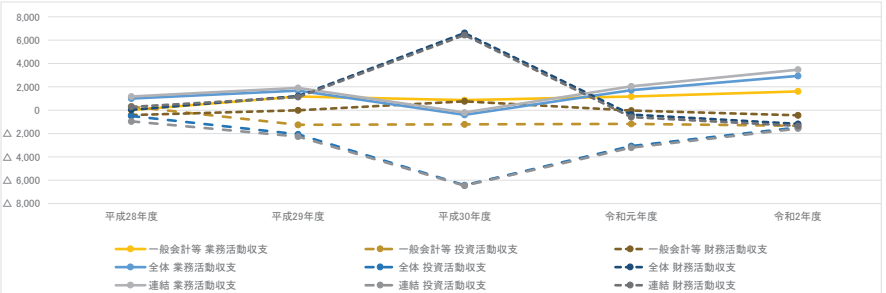
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,377	18,438	18,077	18,363	23,777
	純行政コスト	19,416	18,619	18,740	19,405	23,981
全体	純経常行政コスト	28,769	28,833	28,062	28,608	34,249
	純行政コスト	29,787	29,016	28,731	30,684	34,467
連結	純経常行政コスト	38,929	38,315	38,172	38,672	44,224
	純行政コスト	38,956	38,511	38,867	40,756	44,455



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,348百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は10,270百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,078百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(6,497百万円)であり、純行政コストの27.1%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図ることによって施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が7,883百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が18,355百万円多くなり、純行政コストは10,486百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が8,023百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上等により、経常費用が28,470百万円多くなり、純行政コストは20,474百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	11	1,174	864	1,179	1,610
	投資活動収支	311	△ 1,245	△ 1,209	△ 1,181	△ 1,336
	財務活動収支	△ 414	△ 3	759	△ 30	△ 437
全体	業務活動収支	991	1,685	△ 397	1,707	2,940
	投資活動収支	△ 497	△ 2,068	△ 6,428	△ 3,075	△ 1,481
	財務活動収支	37	1,213	6,611	△ 384	△ 1,171
連結	業務活動収支	1,179	1,905	△ 198	2,040	3,470
	投資活動収支	△ 954	△ 2,262	△ 6,467	△ 3,211	△ 1,570
	財務活動収支	289	1,124	6,440	△ 587	△ 1,343

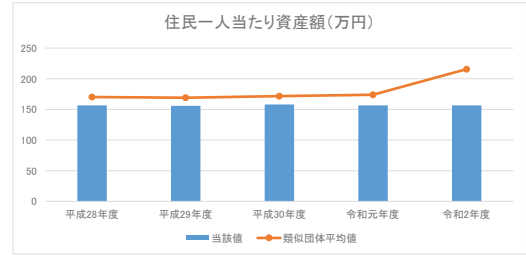


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,610百万円、投資活動収支は▲1,336百万円となっている。財務活動収支については、▲437百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から▲163百万円減少し、844百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,330百万円多い2,940百万円となっている。投資活動収支では、▲1,481百万円となっている。財務活動収支は、▲1,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から288百万円増加し、6,603百万円となった。
 連結では、業務活動収支は3,470百万円、投資活動収支は▲1,570百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲1,343百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から556百万円増加し、7,191百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

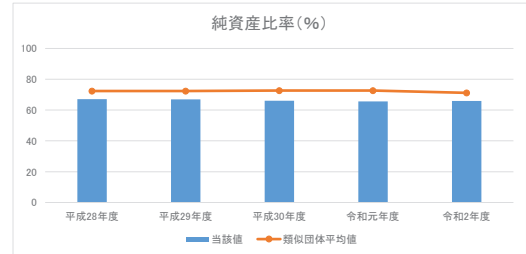
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,186,477	8,068,418	8,101,021	7,970,295	7,892,789
人口	52,286	51,835	51,324	50,892	50,431
当該値	156.6	155.7	157.8	156.6	156.5
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

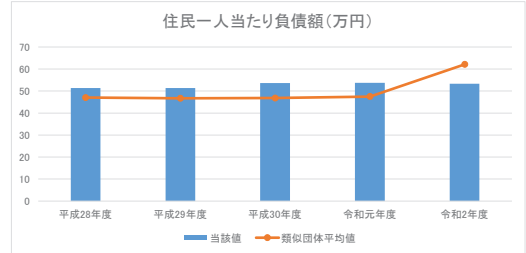
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	54,967	54,044	53,509	52,373	52,072
資産合計	81,865	80,684	81,010	79,703	78,928
当該値	67.1	67.0	66.1	65.7	66.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

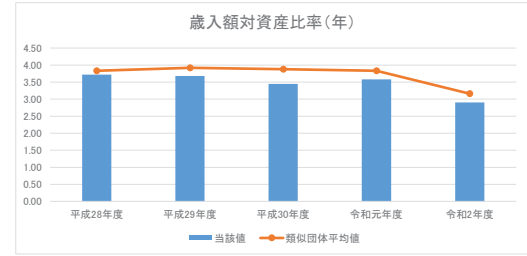
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,689,746	2,664,045	2,750,111	2,732,985	2,685,588
人口	52,286	51,835	51,324	50,892	50,431
当該値	51.4	51.4	53.6	53.7	53.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



②歳入額対資産比率(年)

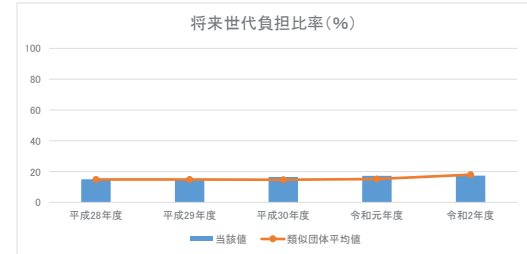
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	81,865	80,684	81,010	79,703	78,928
歳入総額	21,997	21,896	23,466	22,247	27,218
当該値	3.72	3.68	3.45	3.58	2.90
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,925	10,790	11,575	11,798	11,687
有形・無形固定資産合計	72,621	70,839	70,060	68,500	67,610
当該値	15.0	15.2	16.5	17.2	17.3
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

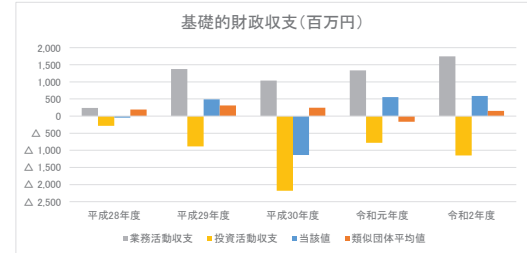
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	240	1,374	1,040	1,333	1,744
投資活動収支 ※2	△ 284	△ 886	△ 2,178	△ 777	△ 1,152
当該値	△ 44	488	△ 1,138	556	592
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

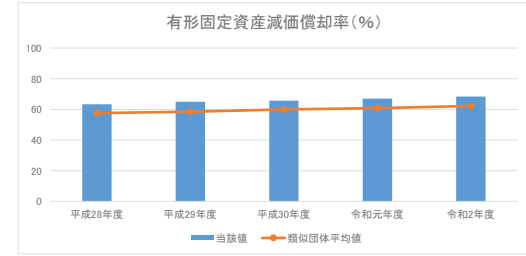
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	78,985	81,275	83,267	85,420	87,537
有形固定資産 ※1	124,708	125,166	126,721	127,403	128,002
当該値	63.3	64.9	65.7	67.0	68.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

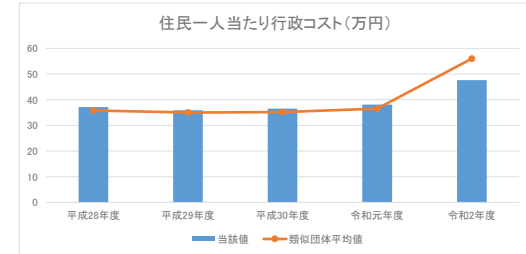
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

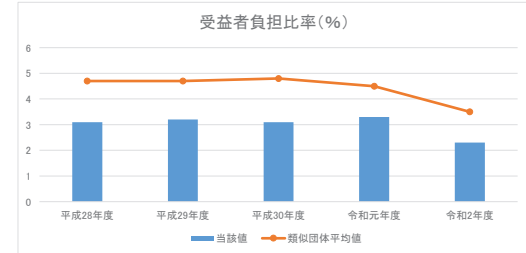
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,941,620	1,861,853	1,874,006	1,940,529	2,398,136
人口	52,286	51,835	51,324	50,892	50,431
当該値	37.1	35.9	36.5	38.1	47.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	616	600	571	621	571
経常費用	19,994	19,038	18,648	18,984	24,348
当該値	3.1	3.2	3.1	3.3	2.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。令和2年度は、有形固定資産の新規形成が減価償却費を下回ったことにより、昨年度より減少した。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、国県等補助金収入の増などによって、歳入総額が増加したことなどにより、歳入額対資産比率は低下した。
有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が有形固定資産の新規形成を上回ったことなどから、前年度より上昇し、依然類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ上昇したが、類似団体平均は下回っている。
純行政コストのうち、最も金額が大きいののは物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの27.1%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、592百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比べ経常収益が減少し、経常費用が大きくなったため減少となった。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

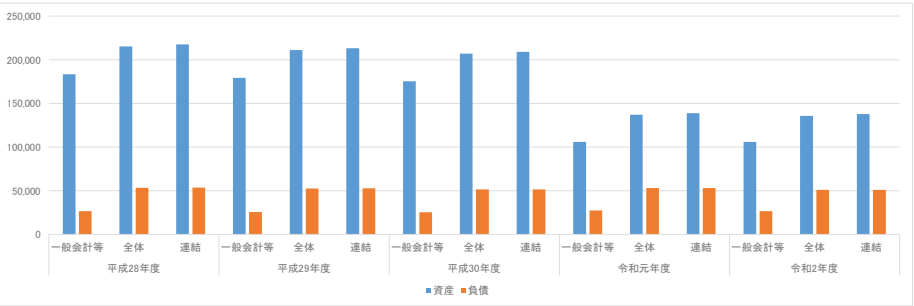
団体名 山口県長門市
団体コード 352110

人口	33,094 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	357.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,450.445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

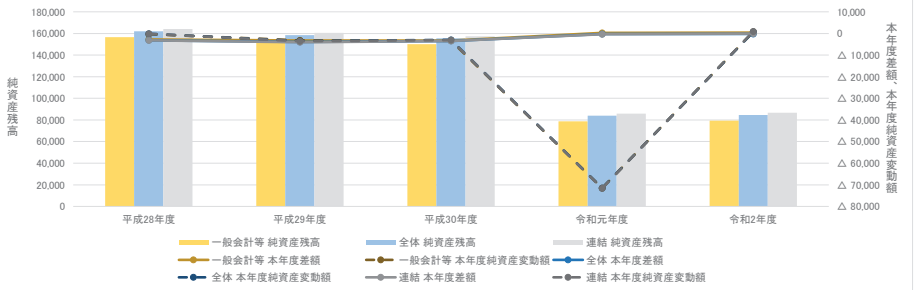
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	183,302	179,176	175,420	105,950	105,916
	負債	26,655	25,702	25,299	27,343	26,582
全体	資産	215,345	211,049	207,021	136,914	135,615
	負債	53,449	52,635	51,552	52,954	50,965
連結	資産	217,606	213,184	209,070	138,836	137,775
	負債	53,486	52,714	51,651	53,043	51,110



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の減少となった。光ファイバー網整備事業や小中学校情報機器等整備事業により固定資産を取得した一方、インフラ資産の減価償却費が膨大な為、資産額は減少した。負債総額については前年度末から761百万円の減少(△2.8%)となった。これは合併特例債の償還によるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,299百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から1,989百万円減少(△3.8%)した。
連結対象団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,061百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から1,933百万円減少(△3.6%)した。資産総額は、一般会計等比べて31,859百万円多くなり、負債総額は24,528百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

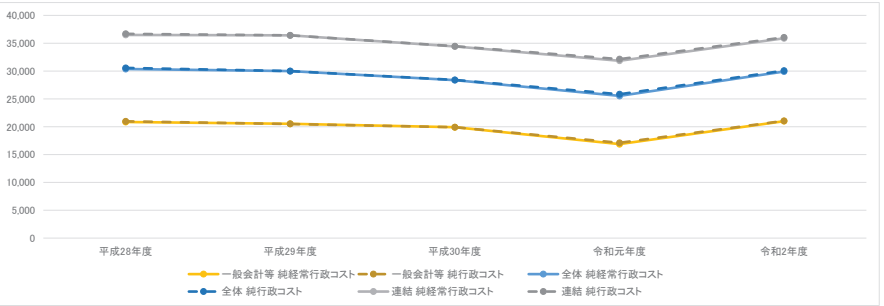
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,793	△ 3,261	△ 3,247	274	388
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 3,173	△ 3,354	△ 71,513	△ 2,023
	純資産残高	156,647	153,474	150,120	78,606	79,333
全体	本年度差額	△ 3,146	△ 3,920	△ 3,452	△ 261	△ 228
	本年度純資産変動額	△ 128	△ 3,482	△ 2,945	△ 71,500	690
	純資産残高	161,896	158,414	155,469	83,959	84,650
連結	本年度差額	△ 3,210	△ 4,073	△ 3,545	△ 342	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 192	△ 3,650	△ 3,051	△ 71,626	872
	純資産残高	164,120	160,470	157,419	85,793	86,665



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,447百万円)が純行政コスト(21,060百万円)を上回っており、本年度差額は388百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別事業会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,119百万円多くなっているが、下水道事業会計の減価償却費をはじめとするコストに対し、使用料で賄えていない経営状況などにより本年度差額は△228百万円となっている。
純資産残高は84,650百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,504百万円多くなっているものの、本年度差額は△83百万円となり、純資産残高は86,665百万円となった。

2. 行政コストの状況

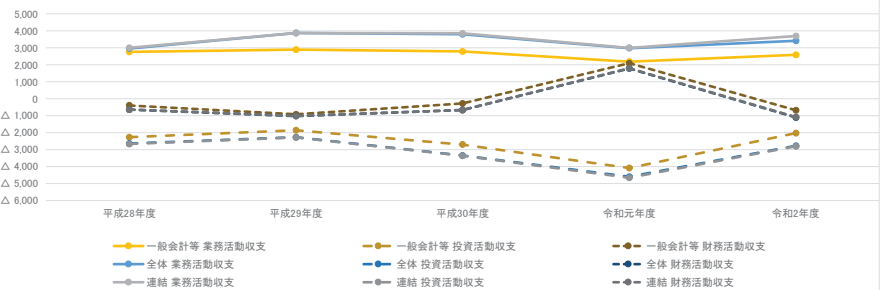
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,842	20,532	19,931	16,884	20,997
	純行政コスト	20,964	20,508	19,915	17,115	21,060
全体	純経常行政コスト	30,372	29,999	28,373	25,545	29,921
	純行政コスト	30,570	30,006	28,409	25,835	30,062
連結	純経常行政コスト	36,489	36,407	34,413	31,849	35,891
	純行政コスト	36,686	36,414	34,449	32,140	36,034



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,760百万円となり、前年度比3,901百万円の増加(+21.8%)となった。そのうち、人件費や減価償却費を含めた物件費等の業務費用は10,983百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は10,776百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,267百万円、前年度比+91百万円)、次いで減価償却費(3,152百万円、前年度比+245百万円)であり、物件費等は経常費用の31.0%を占めている。モノに関わる費用が多く占めるとが見て取れる。施設の老朽化や更新問題に対し、今後の施設のあり方や維持補修費を含め公共施設等総合管理計画の計画推進に努める。また、移転費用のうち補助金等については特別定額給付金等を計上したことから、前年度比3,705百万円の増加(+110.5%)となっている。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,007百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,318百万円多くなり、純行政コストは9,002百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,632百万円多くなっている一方、経常費用は16,526百万円多くなり、純行政コストは14,974百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,759	2,893	2,791	2,181	2,585
	投資活動収支	△ 2,263	△ 1,859	△ 2,699	△ 4,084	△ 2,023
	財務活動収支	△ 394	△ 916	△ 277	2,094	△ 675
全体	業務活動収支	2,954	3,873	3,795	2,979	3,412
	投資活動収支	△ 2,641	△ 2,266	△ 3,350	△ 4,596	△ 2,278
	財務活動収支	△ 640	△ 1,020	△ 665	1,779	△ 1,105
連結	業務活動収支	3,004	3,869	3,847	2,992	3,690
	投資活動収支	△ 2,662	△ 2,282	△ 3,362	△ 4,658	△ 2,802
	財務活動収支	△ 640	△ 1,013	△ 669	1,796	△ 1,083

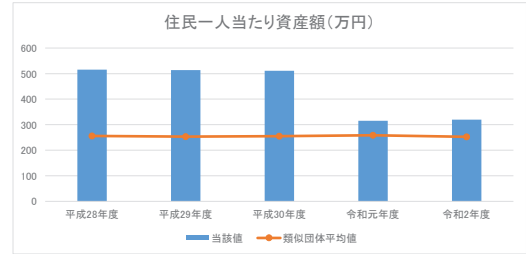


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,585百万円であったが、投資活動収支については、光ファイバー網整備事業などにより△2,023百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△675百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、歳計外現金を含め978百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より827百万円多い3,412百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より755百万円多い△2,278百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,105百万円となり、本年度末資金残高は前年度から471百万円減少し、歳計外現金を含め2,220百万円となった。
連結では、道の駅を運営するなどが物産合同会社における収入などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,105百万円多い3,690百万円となっている。また、投資活動収支は△2,802百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから、△1,083百万円となり、本年度末資金残高は前年度から195百万円減少し、歳計外現金を含め2,740百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

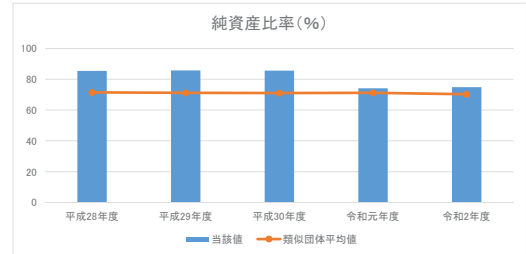
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,330,164	17,917,600	17,541,951	10,595,037	10,591,587
人口	35,557	34,893	34,305	33,600	33,094
当該値	515.5	513.5	511.4	315.3	320.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

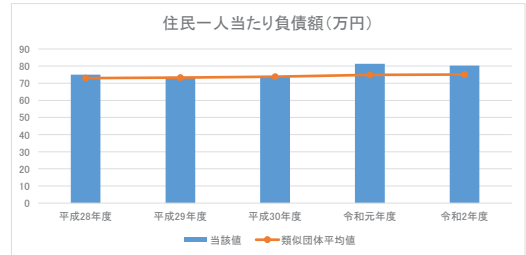
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	156,647	153,474	150,120	78,608	79,333
資産合計	183,302	179,176	175,420	105,950	105,916
当該値	85.5	85.7	85.6	74.2	74.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

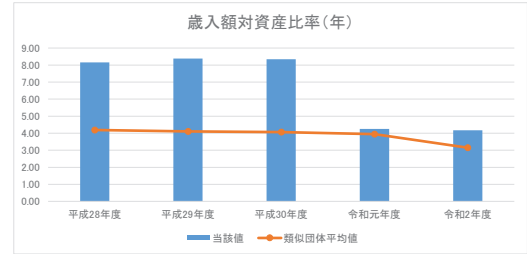
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,665,486	2,570,211	2,529,914	2,734,287	2,658,247
人口	35,557	34,893	34,305	33,600	33,094
当該値	75.0	73.7	73.7	81.4	80.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

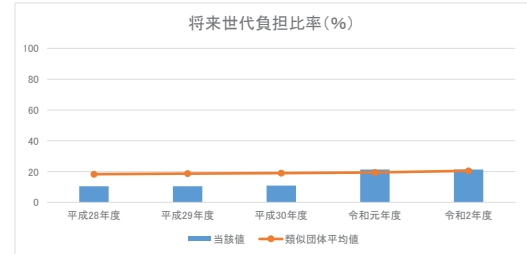
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	183,302	179,176	175,420	105,950	105,916
歳入総額	22,472	21,379	21,045	24,957	25,377
当該値	8.16	8.38	8.34	4.25	4.17
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,868	17,584	17,909	20,173	19,999
有形・無形固定資産合計	171,977	167,710	163,644	94,395	93,626
当該値	10.4	10.5	10.9	21.4	21.4
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

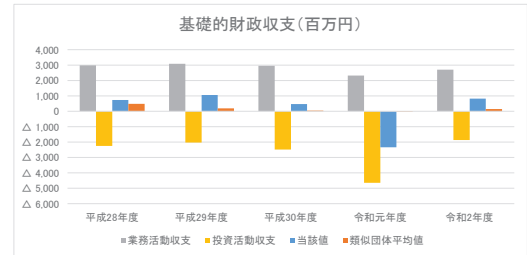
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,987	3,082	2,949	2,315	2,701
投資活動収支 ※2	△ 2,252	△ 2,024	△ 2,483	△ 4,650	△ 1,874
当該値	735	1,058	466	△ 2,335	827
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

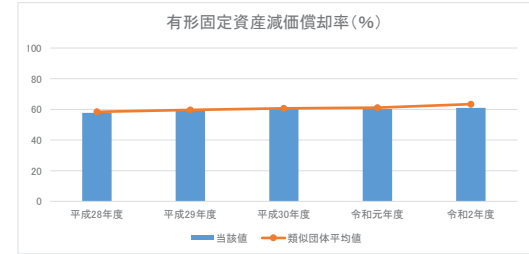
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	184,217	190,300	196,336	84,563	87,010
有形固定資産 ※1	319,365	320,571	322,274	140,419	142,611
当該値	57.7	59.4	60.9	60.2	61.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

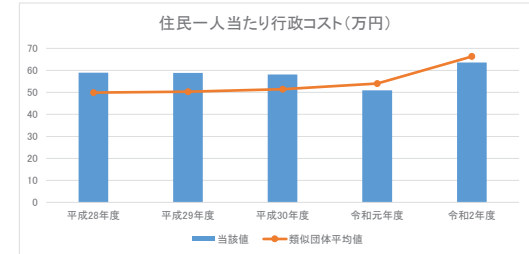
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

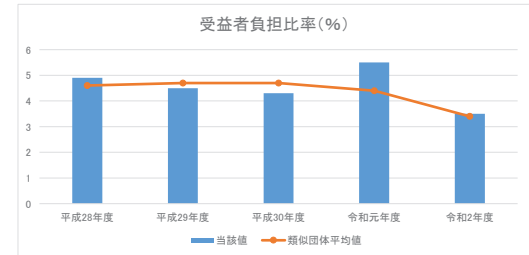
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,096,393	2,050,829	1,991,539	1,711,518	2,105,952
人口	35,557	34,893	34,305	33,600	33,094
当該値	59.0	58.8	58.1	50.9	63.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,069	978	894	975	763
経常費用	21,911	21,510	20,825	17,859	21,760
当該値	4.9	4.5	4.3	5.5	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回っている。
資産の老朽化度合いを見る有形固定資産の減価償却率については、類似団体平均値と比較して下回っているものの、有形固定資産の61.0%が老朽化していることが見て取れる。
このことより資産更新に関しては、公共施設等総合管理計画におけるアクションプランの計画推進が求められる。
令和元年度決算よりインフラ資産のうち道路(公共工作物)の取得価額(減価償却累計額)の見直しを行ったことで、経年で比較しても資産額は大幅に減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高く、かつ将来世代負担比率は類似団体平均値よりも高い。
平成30年度以前は過去及び現代の負担より資産を調達していた割合が大きかったが、令和元、2年度では将来世代へ負担を課する比率となった。
新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度に比べて増加している。これはコロナ禍であったことによる影響も考えられるが、効率的な事務執行を行うことで人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っている。令和元年度に本庁舎建設事業をはじめとする財源を公債で調達した為、大きく増加している。
基礎的財政収支については類似団体平均値を上回っている。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支を黒字にし、公共施設等総合管理計画に則り施設の更新・維持補修を計画的に実施することで、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

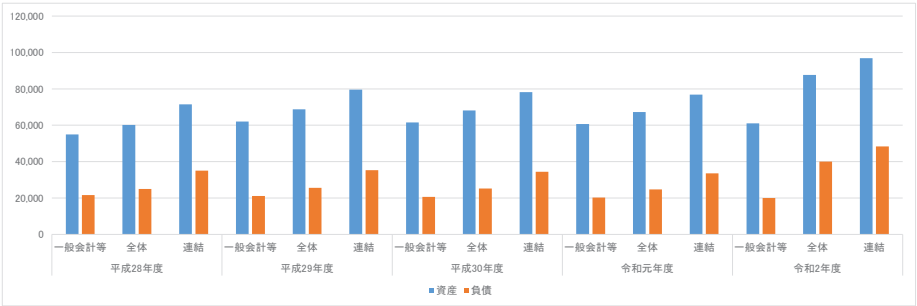
団体名 山口県柳井市
団体コード 352128

人口	31,087 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	140.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,836,528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	56.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

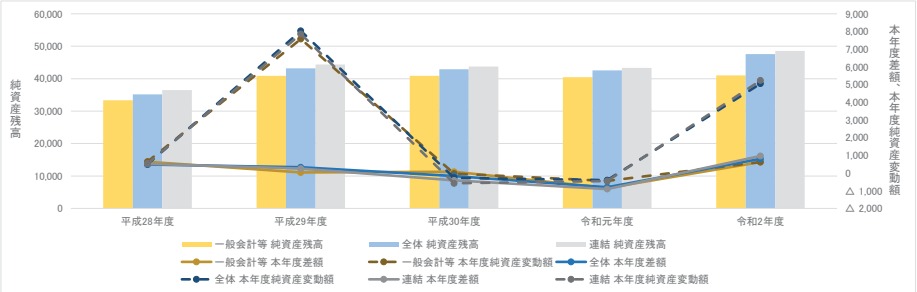
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,912	61,995	61,505	60,694	61,073
	負債	21,585	21,093	20,628	20,263	20,022
全体	資産	60,181	68,804	68,109	67,254	67,628
	負債	25,012	25,601	25,173	24,759	24,038
連結	資産	71,524	79,598	78,213	76,873	76,901
	負債	35,041	35,260	34,452	33,560	33,560



分析:
これまでに形成した資産は、一般会計等で61,073百万円、全体会計で87,628百万円、連結会計で96,901百万円となっており、全体会計、連結会計では、令和2年度から柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加している。
連結会計で見ると、純資産である48,545百万円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である48,355百万円については将来世代が負担していくことになるが、その比率は純資産50.1%、負債49.9%とバランスが取れている。
連結会計の資産の中では有形固定資産が資産全体の8割以上を占めており、その中でも道路や上下水道、公園といったインフラ資産が全体の約6割を占めている。学校施設や公民館などの事業用資産についても約2割を占めており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めている。また、流動資産については現金預金と基金が主となっている。一方、負債については地方債等及び1年内償還予定地方債等が全体の約6割を占めている。
資産総額のうち有形固定資産の割合が高く、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

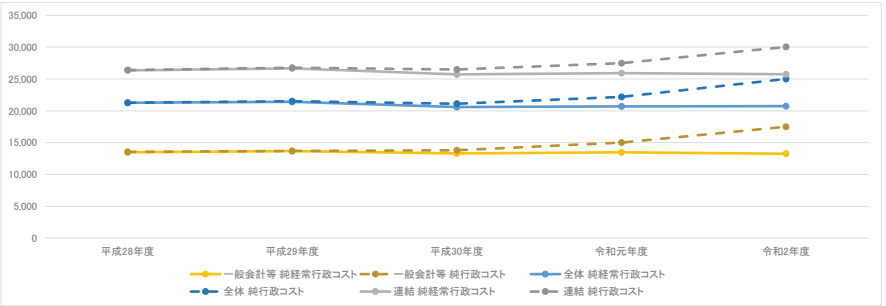
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	637	38	71	△ 847	618
	本年度純資産変動額	644	7,575	△ 25	△ 446	620
	純資産残高	33,327	40,902	40,877	40,431	41,051
全体	本年度差額	482	333	△ 172	△ 803	804
	本年度純資産変動額	490	8,034	△ 267	△ 400	5,054
	純資産残高	35,189	43,203	42,936	42,536	47,590
連結	本年度差額	516	249	△ 411	△ 905	964
	本年度純資産変動額	533	7,856	△ 578	△ 448	5,232
	純資産残高	36,483	44,339	43,761	43,313	48,545



分析:
令和2年度末純資産変動額は、一般会計等で620百万円、全体会計で5,054百万円、連結会計で5,232百万円となっており、純資産残高はそれぞれ41,051百万円、47,590百万円、48,545百万円となっている。全体会計、連結会計においては、令和2年度から柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより地方債償還等が増加し、純資産残高が増加している。今後も純行政コストの減少に努めるとともに、収税等以外の財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

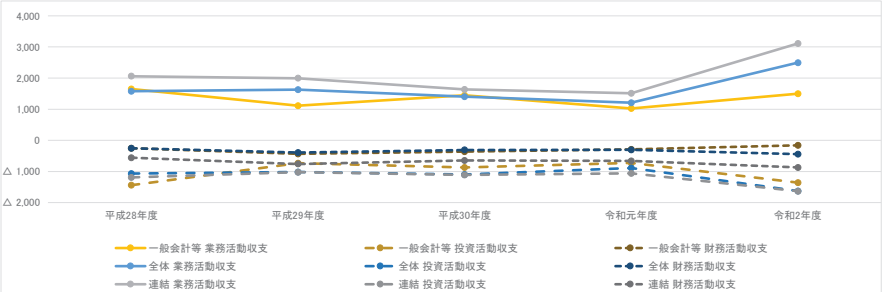
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,482	13,678	13,304	13,488	13,253
	純行政コスト	13,558	13,693	13,818	14,995	17,507
全体	純経常行政コスト	21,254	21,420	20,599	20,701	20,731
	純行政コスト	21,284	21,503	21,113	22,210	25,019
連結	純経常行政コスト	26,368	26,674	25,726	25,924	25,749
	純行政コスト	26,409	26,765	26,501	27,507	30,041



分析:
令和2年度における連結会計の経常費用は27,914百万円で、行政サービスに係る対価として市民が負担する使用料や手数料等を主とした経常収益は2,165百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは25,749百万円となっている。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは30,041百万円となり、この不足部分(コスト)については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金等で賄っている状況である。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、臨時損失が大幅に増加している。
連結会計について、経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが政策目的による補助金や負担金である補助金等で、全体の53.1%を占めている。次いで大きいのが物件費等で全体の26.2%を占めている。物件費等には委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費は全体の13.5%を占めており、職員給与と議員報酬など市及び関連団体に勤務する職員に対する給与等が含まれている。今後も、事業の見直しや行政改革の推進等により一般財源の確保と経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,649	1,111	1,448	1,023	1,496
	投資活動収支	△ 1,442	△ 736	△ 870	△ 726	△ 1,359
	財務活動収支	△ 253	△ 434	△ 362	△ 293	△ 161
全体	業務活動収支	1,577	1,626	1,401	1,209	2,497
	投資活動収支	△ 1,068	△ 1,015	△ 1,095	△ 890	△ 1,628
	財務活動収支	△ 255	△ 394	△ 309	△ 308	△ 444
連結	業務活動収支	2,061	1,996	1,638	1,512	3,112
	投資活動収支	△ 1,193	△ 1,022	△ 1,113	△ 1,060	△ 1,633
	財務活動収支	△ 556	△ 760	△ 647	△ 664	△ 870

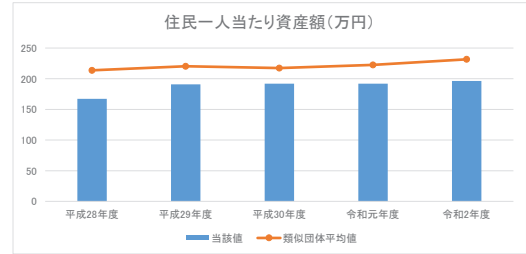


分析:
令和2年度から柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより収支ともに規模が大きくなっている。
連結会計について見ると、行政サービスに係る収支である業務活動収支は3,112百万円の増、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は1,633百万円の減となった。また、市債発行や償還等に係る収支である財務活動収支は870百万円の減となった。これは地方債の返済額である地方債償還支出が地方債の発行額である地方債発行収入を上回ったことによる。この結果、令和2年度の資金収支は609百万円の増となり、年度末現金預金残高は3,255百万円となっている。
令和2年度における資金収支計算書は、業務活動収支は、業務活動収支ではプラス、投資活動収支及び財務活動収支ではマイナスとなっており、合計では前年度末残高と比較するとプラスとなっており、期末残高が増加した結果となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

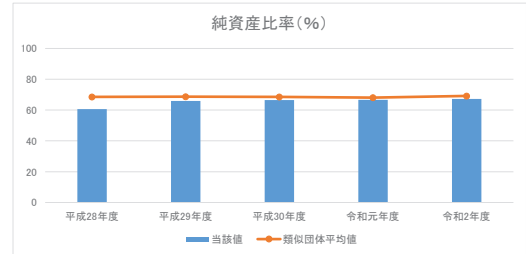
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,491,248	6,199,495	6,150,464	6,069,415	6,107,293
人口	32,865	32,504	32,031	31,635	31,087
当該値	167.1	190.7	192.0	191.9	196.5
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

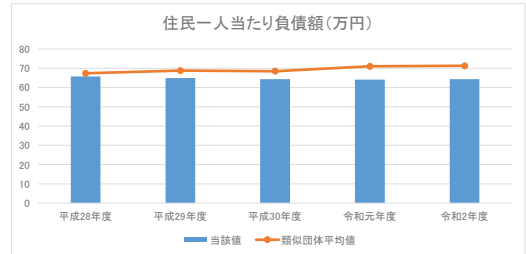
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,327	40,902	40,877	40,431	41,051
資産合計	54,912	61,995	61,505	60,694	61,073
当該値	60.7	66.0	66.5	66.6	67.2
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

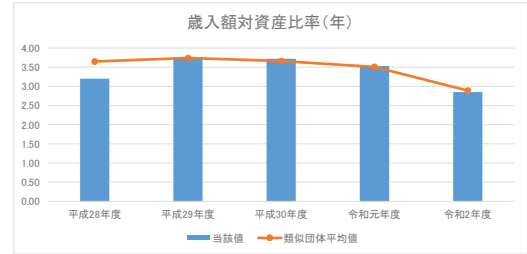
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,158,512	2,109,287	2,062,775	2,026,335	2,002,199
人口	32,865	32,504	32,031	31,635	31,087
当該値	65.7	64.9	64.4	64.1	64.4
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

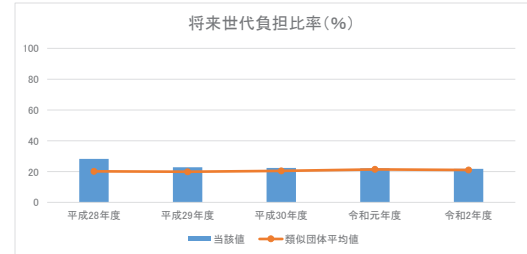
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,912	61,995	61,505	60,694	61,073
歳入総額	17,137	16,463	16,524	17,199	21,423
当該値	3.20	3.77	3.72	3.53	2.85
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,303	10,765	10,323	10,085	9,948
有形・無形固定資産合計	40,019	47,207	46,305	45,578	45,563
当該値	28.2	22.8	22.3	22.1	21.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

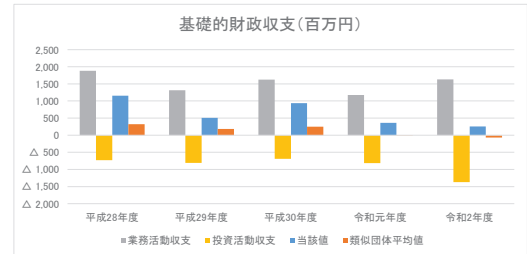
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,883	1,315	1,627	1,178	1,628
投資活動収支 ※2	△ 726	△ 809	△ 692	△ 818	△ 1,372
当該値	1,157	506	935	360	256
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

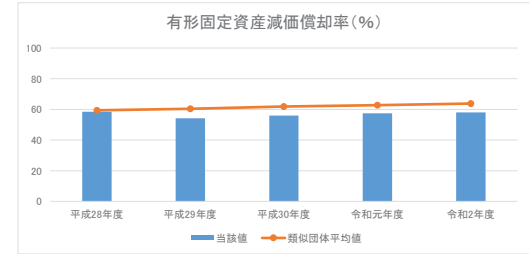
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,805	38,625	40,120	41,316	42,760
有形固定資産 ※1	63,004	71,268	71,678	71,913	73,696
当該値	58.4	54.2	56.0	57.5	58.0
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

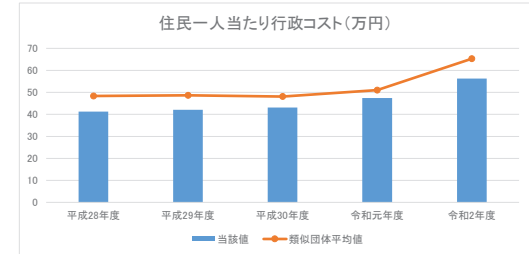
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

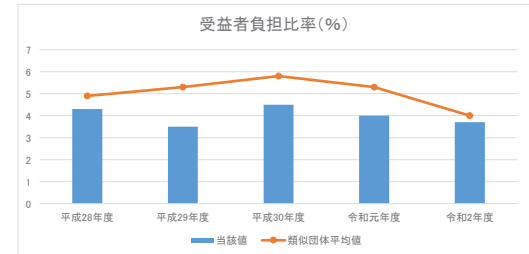
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,355,823	1,369,308	1,381,777	1,499,464	1,750,749
人口	32,865	32,504	32,031	31,635	31,087
当該値	41.3	42.1	43.1	47.4	56.3
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	608	496	633	559	505
経常費用	14,090	14,174	13,937	14,047	13,758
当該値	4.3	3.5	4.5	4.0	3.7
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値を下回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいである。歳入額対資産比率については類似団体平均とほぼ同値で推移している。有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。地方債償還が進展し新規発行額を上回っていることにより負債額は年々漸減傾向にあるが、人口減少により一人当たりの負債額は増加している。基礎的財政収支については前年度と比べて減少しているが、これは業務活動収支は増加したものの投資活動収支が大幅に減少したことによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を下回っており、前年度と比べて増加している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響により臨時損失が大幅に増加したためである。それ以外にも、社会保障給付の増加や特別会計等への繰入金も依然として高い割合を占めており、今後もコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。地方債償還が進展し新規発行額を上回っていることにより負債額は年々漸減傾向にあるが、人口減少により一人当たりの負債額は増加している。基礎的財政収支については前年度と比べて減少しているが、これは業務活動収支は増加したものの投資活動収支が大幅に減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均を下回っており、経常収益、経常費用ともに前年度と比べて減少している。行政サービスに係る直接的な負担割合は依然として低い値で推移しており、今後公共施設等の老朽化による維持補修費の増加等も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化、長寿命化を図ることで経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

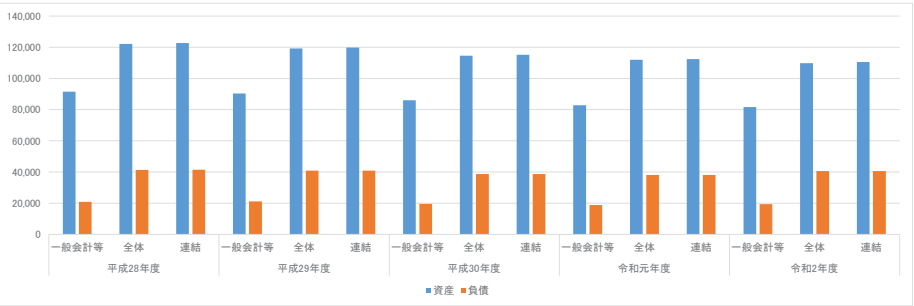
団体名 山口県美祿市
団体コード 352136

人口	23,375 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	472.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,829,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	28.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

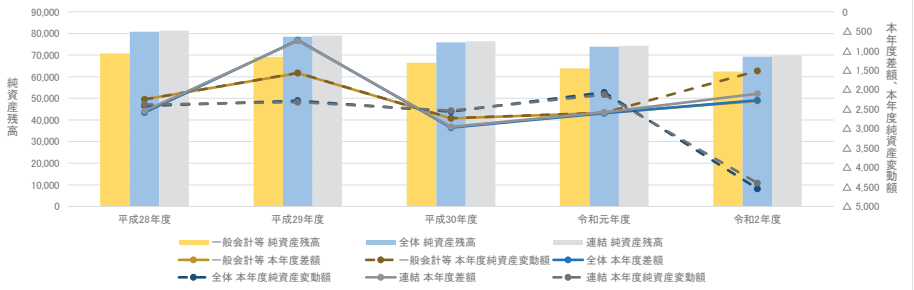
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,594	90,402	85,953	82,760	81,721
	負債	20,852	21,229	19,512	18,912	19,390
全体	資産	122,146	119,303	114,656	112,006	109,861
	負債	41,386	40,824	38,740	38,158	40,558
連結	資産	122,730	119,843	115,216	112,487	110,484
	負債	41,442	40,874	38,789	38,188	40,584



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,039百万円(-1.3%)減少している。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものである。流動資産は前年度末から118百万円(-3.1%)の減少となっている。
負債においては、地方債等の増加により、一般会計等の負債も前年度比478百万円(+2.5%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

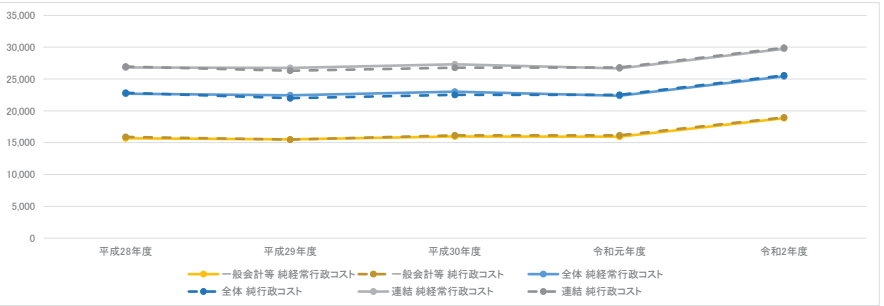
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,252	△ 1,576	△ 2,738	△ 2,597	△ 2,289
	本年度純資産変動額	△ 2,252	△ 1,569	△ 2,733	△ 2,593	△ 2,518
	純資産残高	70,742	69,174	66,441	63,848	62,331
全体	本年度差額	△ 2,585	△ 728	△ 2,975	△ 2,604	△ 2,276
	本年度純資産変動額	△ 2,416	△ 2,282	△ 2,563	△ 2,069	△ 4,544
	純資産残高	80,761	78,479	75,916	73,847	69,303
連結	本年度差額	△ 2,545	△ 743	△ 2,954	△ 2,584	△ 2,106
	本年度純資産変動額	△ 2,381	△ 2,319	△ 2,542	△ 2,129	△ 4,399
	純資産残高	81,288	78,969	76,428	74,299	69,901



分析:
一般会計等においては、収収等の財源16,676百万円が純行政コスト18,965百万円を下回り、本年度差額は▲2,289百万円となり、純資産残高は1,518百万円の減少となっている。引き続き地方税の徴収強化などにより収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

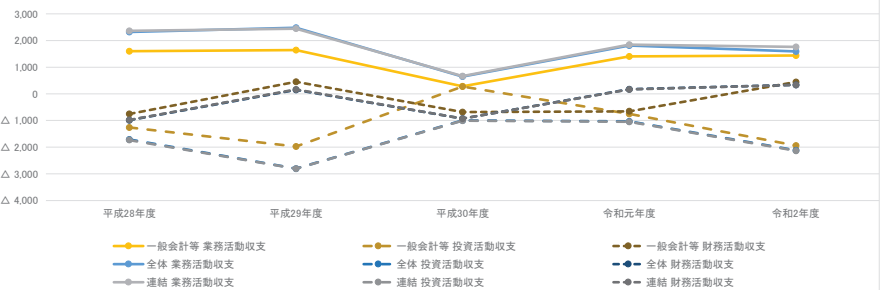
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,687	15,517	15,965	15,935	18,841
	純行政コスト	15,914	15,481	16,141	16,160	18,965
全体	純経常行政コスト	22,681	22,432	23,026	22,372	25,420
	純行政コスト	22,834	21,991	22,506	22,516	25,575
連結	純経常行政コスト	26,816	26,730	27,308	26,666	29,749
	純行政コスト	26,975	26,302	26,791	26,828	29,904



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,419百万円となり、前年度比2,838百万円(+17.1%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は10,635百万円で、前年度から増加している。補助金や社会保障給付等の移転費用は8,783百万円となり、前年度比2,813百万円(+47.1%)の増加となった。移転費用の中で大きいのは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、補助金等給付費が前年度比2,745百万円(+142.2%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,601	1,642	282	1,407	1,440
	投資活動収支	△ 1,261	△ 1,974	274	△ 754	△ 1,940
	財務活動収支	△ 754	453	△ 682	△ 653	449
全体	業務活動収支	2,320	2,479	647	1,808	1,592
	投資活動収支	△ 1,708	△ 2,800	△ 995	△ 1,023	△ 2,115
	財務活動収支	△ 987	148	△ 929	174	338
連結	業務活動収支	2,362	2,443	666	1,846	1,759
	投資活動収支	△ 1,730	△ 2,806	△ 1,005	△ 1,050	△ 2,130
	財務活動収支	△ 976	165	△ 929	169	336

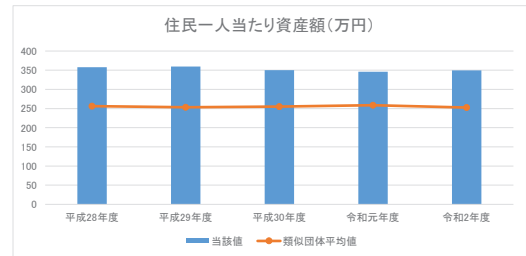


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,440百万円となり、投資活動収支は▲1,940百万円となっている。また、財務活動収支については、449百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から微減の490百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で補っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

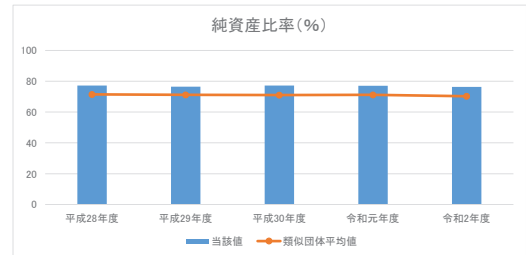
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,159,449	9,040,238	8,595,264	8,276,025	8,172,119
人口	25,607	25,146	24,567	23,928	23,375
当該値	357.7	359.5	349.9	345.9	349.6
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

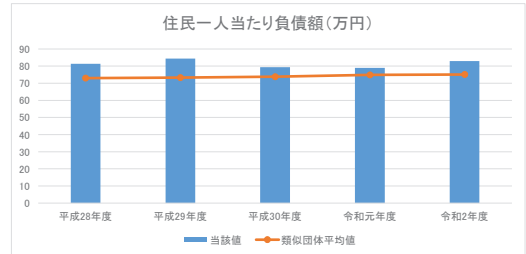
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	70,742	69,174	66,441	63,848	62,331
資産合計	91,594	90,402	85,953	82,760	81,721
当該値	77.2	76.5	77.3	77.1	76.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

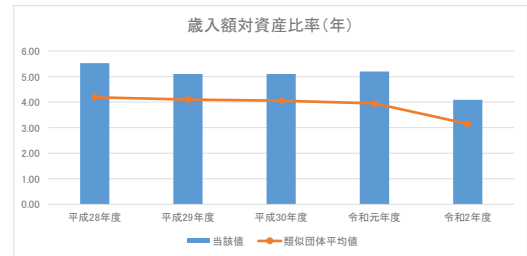
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,085,212	2,122,856	1,951,179	1,891,197	1,939,043
人口	25,607	25,146	24,567	23,928	23,375
当該値	81.4	84.4	79.4	79.0	83.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

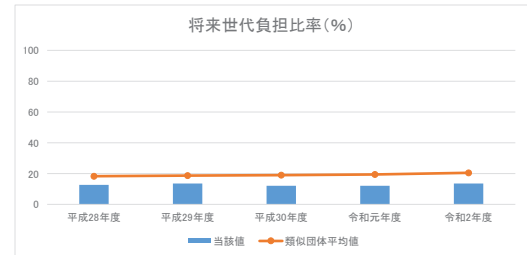
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,594	90,402	85,953	82,760	81,721
歳入総額	16,563	17,737	16,857	15,915	19,966
当該値	5.53	5.10	5.10	5.20	4.09
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,537	11,051	9,397	8,975	9,667
有形・無形固定資産合計	82,791	81,086	77,565	74,044	71,829
当該値	12.7	13.6	12.1	12.1	13.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

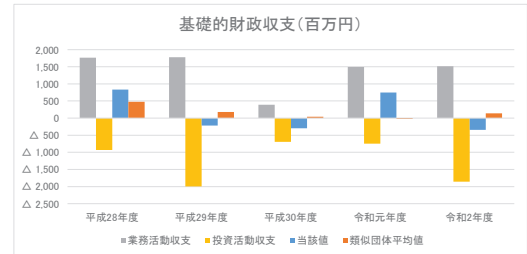
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,768	1,779	393	1,497	1,513
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 1,994	△ 693	△ 746	△ 1,854
当該値	837	△ 215	△ 300	751	△ 341
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

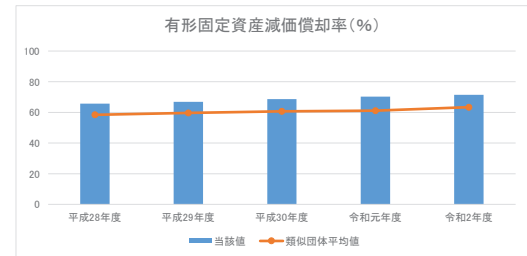
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	138,962	142,889	146,829	150,032	153,798
有形固定資産 ※1	211,372	213,692	214,116	213,840	215,489
当該値	65.7	66.9	68.6	70.2	71.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

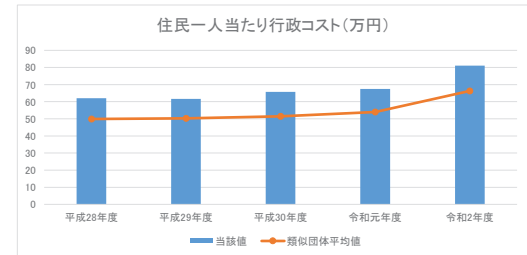
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

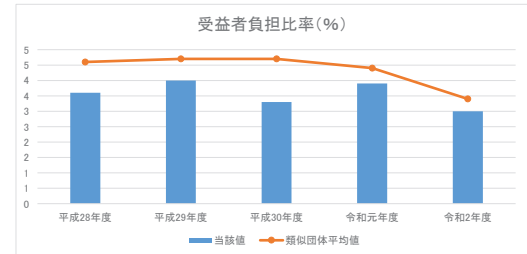
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,591,354	1,548,145	1,614,149	1,616,014	1,896,517
人口	25,607	25,146	24,567	23,928	23,375
当該値	62.1	61.6	65.7	67.5	81.1
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	590	644	550	646	578
経常費用	16,277	16,161	16,515	16,581	19,419
当該値	3.6	4.0	3.3	3.9	3.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。人口の減少率が資産合計の減少率を上回ったため、前年度に比べて増加(+3.7万円)している。今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回る結果となった。投資的経費の減少に伴い、地方債の発行総額が減少していることが要因と考える。

有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較するとやや高い状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、第三次行政改革大綱の取組などを通じて行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。財政的に有利な地方債の発行などが、将来負担の軽減につながっていることが一つの要因と考えるが、今後、投資的経費の増加が見込まれており、バランスが取れた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度から増加(+13.6万円)している。住民一人当たりの市面積が広く、行政効率が悪い中で、類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高めている要因と考えられる。組織や事務の見直しなど、第三次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べて増加(+4万円)している。これは地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。今後は地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことにより、差引きでは341百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益は前年度に比べて増加しており、定期的な使用料の見直しや経費の削減等を行い、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

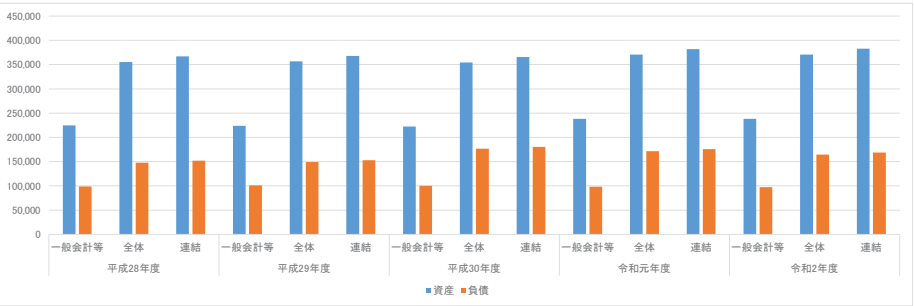
団体名 山口県周南市
団体コード 352152

人口	140,998 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,175 人
面積	656.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,938,822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	87.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

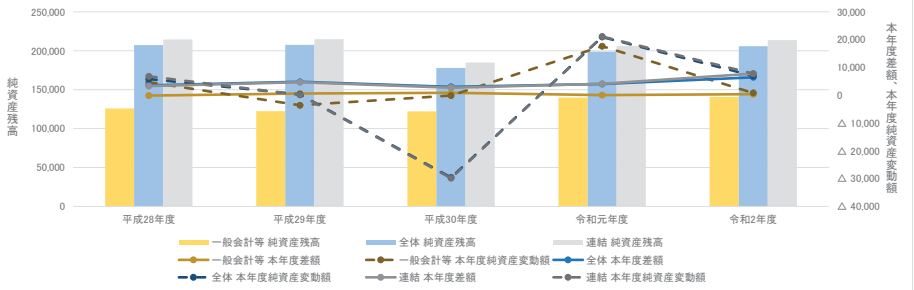
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	224,581	223,609	222,355	238,049	238,167
	負債	98,656	101,290	100,165	98,221	97,520
全体	資産	355,139	356,579	354,534	370,526	370,489
	負債	147,834	148,953	176,503	171,557	164,536
連結	資産	366,774	367,860	365,462	381,795	382,684
	負債	152,149	153,113	180,576	175,816	168,960



分析:
【一般会計等】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
公営企業会計への出資等により、投資及び出資金859百万円増加したことなどから資産総額が118百万円の増となった。
有形固定資産については、市民センターや西消防署等の整備により事業用資産が519百万円増加した。一方、インフラ資産については、減価償却分が大きいため848百万円減少した。
負債が減少した理由は、地方債の発行より償還の金額が大きく上回り固定負債の地方債残高が951百万円減少したためである。
【全体】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
負債が減少した理由は、水道事業、下水道事業の企業債残高の減少などによるものである。

3. 純資産変動の状況

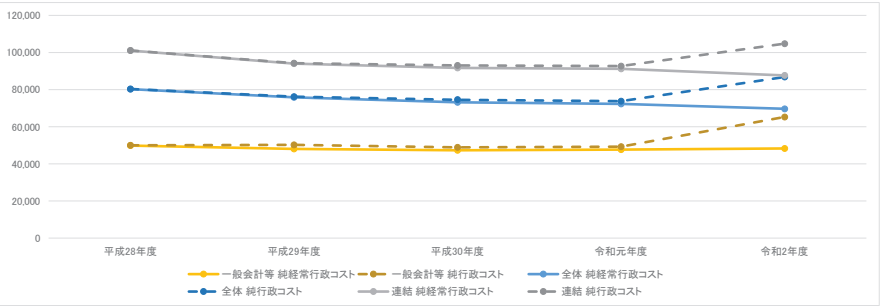
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 133	655	870	48	398
	本年度純資産変動額	4,684	△ 3,606	△ 129	17,639	819
全体	純資産残高	125,925	122,319	122,189	139,828	140,648
	本年度差額	3,539	4,826	3,017	4,009	6,433
連結	純資産残高	207,305	207,628	178,031	198,969	205,953
	本年度差額	3,321	4,660	2,696	4,081	7,773
連結	本年度純資産変動額	6,823	123	△ 29,861	21,094	7,745
	純資産残高	214,625	214,747	184,886	205,980	213,724



分析:
【一般会計等】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
本年度差額が398百万円となった理由は、純行政コストが△65,270百万円であったが、税金等が36,604百万円に加え、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金などにより国県等補助金が大きく増加し29,084百万円となったためである。
本年度純資産変動額が819百万円となった理由は、無償所管替等により424百万円増加したためである。
【全体】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
本年度純資産変動額が6,983百万円となった理由は、上述の理由に加え、モーターボート競走事業の経営成績が好調だったためである。

2. 行政コストの状況

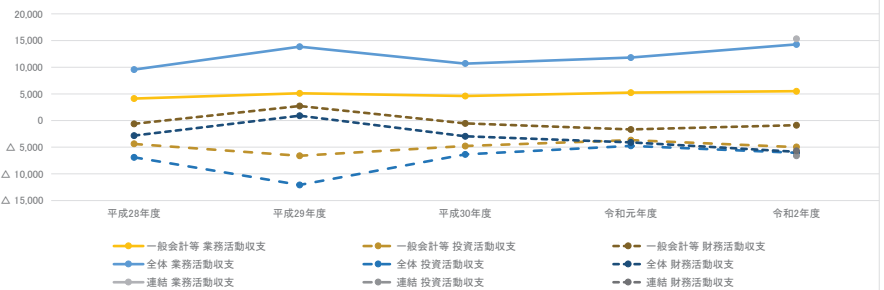
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,846	48,061	47,316	47,669	48,267
	純行政コスト	49,975	50,269	48,884	49,248	65,270
全体	純経常行政コスト	80,265	75,856	73,197	72,341	69,680
	純行政コスト	80,390	76,222	74,568	73,791	86,798
連結	純経常行政コスト	101,067	94,014	91,660	91,229	87,653
	純行政コスト	101,126	94,236	93,033	92,705	104,774



分析:
【一般会計等】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
純経常行政コストが増加した理由は、介護給付費・訓練等給付費や徳山駅前地区市街地再開発事業の進捗等により補助金等が834百万円増加したためである。
純行政コストが増加した理由は、特別定額給付金が14,119百万円など新型コロナウイルス感染症対応経費の増加等でその他の臨時損失が16,566百万円増加したためである。
【全体】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
純経常行政コストの金額が減少した理由は、モーターボート競走事業の経営成績が好調だったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,120	5,091	4,610	5,243	5,504
	投資活動収支	△ 4,370	△ 6,605	△ 4,764	△ 3,672	△ 4,964
全体	財務活動収支	△ 627	2,723	△ 550	△ 1,665	△ 858
	業務活動収支	9,547	13,850	10,682	11,794	14,276
連結	投資活動収支	△ 6,912	△ 12,070	△ 6,354	△ 4,755	△ 6,048
	財務活動収支	△ 2,830	906	△ 2,933	△ 4,094	△ 5,862
連結	業務活動収支					15,308
	投資活動収支					△ 6,586
連結	財務活動収支					△ 5,679

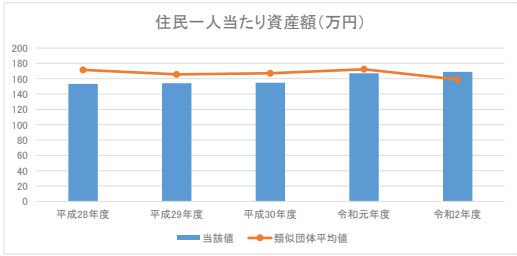


分析:
【一般会計等】
(令和2年度と令和元年度の比較分析)
財務活動収支が△858百万円となった理由は、地方債の発行額7,051百万円に対し償還額が7,899百万円と大きく上回ったことによるものである。これにより、地方債残高が前年度と比べ848百万円減少している。
3つの活動収支を合計した資金収支は△318百万円であり、資金残高は減少した。
【全体】
資金収支は2,365百万円となった理由は、モーターボート競走事業の資金収支の黒字が3,951百万円だったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

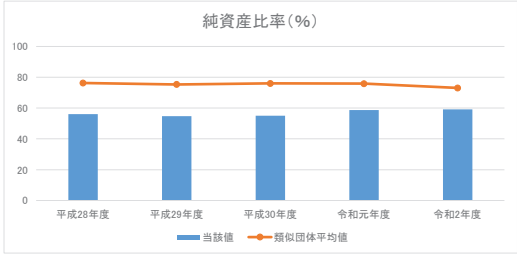
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,458,115	22,360,863	22,235,465	23,804,861	23,816,700
人口	146,475	145,188	143,827	142,482	140,998
当該値	153.3	154.0	154.6	167.1	168.9
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

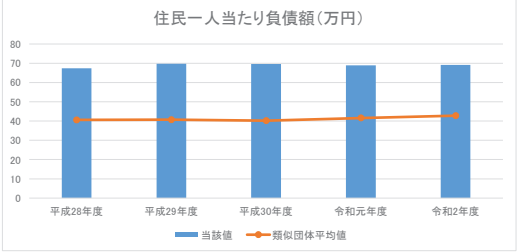
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	125,925	122,319	122,189	139,828	140,648
資産合計	224,581	223,609	222,355	238,049	238,167
当該値	56.1	54.7	55.0	58.7	59.1
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

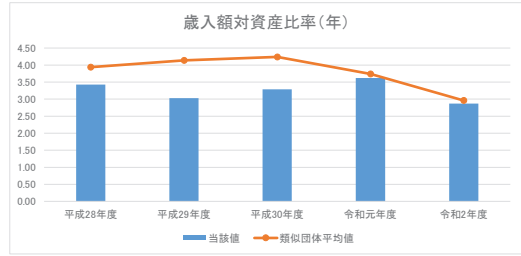
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,865,624	10,128,984	10,016,530	9,822,051	9,752,000
人口	146,475	145,188	143,827	142,482	140,998
当該値	67.4	69.8	69.6	68.9	69.2
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

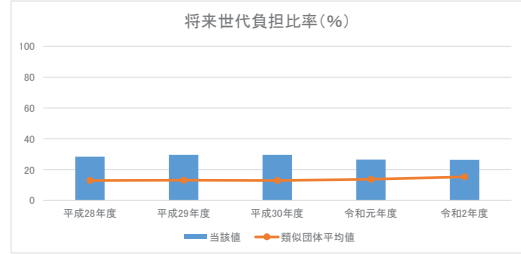
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	224,581	223,609	222,355	238,049	238,167
歳入総額	65,479	73,839	67,685	65,846	82,955
当該値	3.43	3.03	3.29	3.62	2.87
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	54,507	57,288	56,943	55,557	54,960
有形・無形固定資産合計	192,260	193,541	193,275	209,480	208,773
当該値	28.4	29.6	29.5	26.5	26.3
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

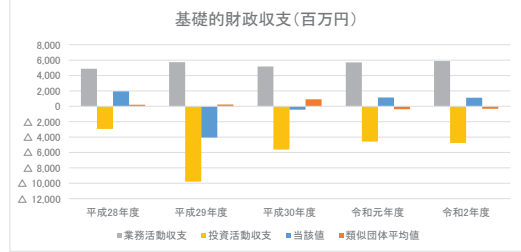
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,880	5,735	5,161	5,708	5,879
投資活動収支 ※2	△ 2,937	△ 9,795	△ 5,620	△ 4,580	△ 4,776
当該値	1,943	△ 4,060	△ 458	1,128	1,103
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

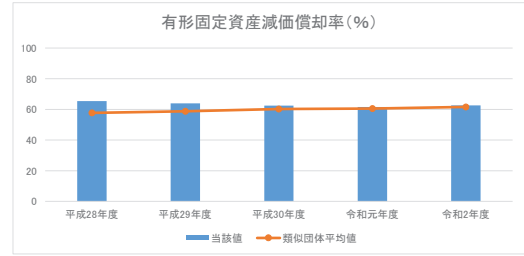
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	202,121	186,510	187,122	187,167	194,931
有形固定資産 ※1	308,820	291,909	299,304	304,400	311,447
当該値	65.4	63.9	62.5	61.5	62.6
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

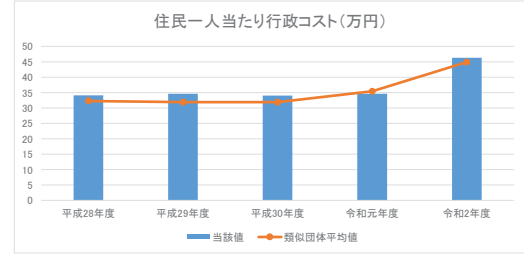
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

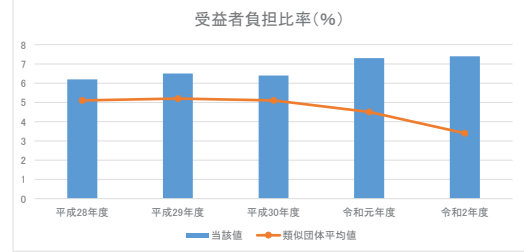
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,997,501	5,026,945	4,888,351	4,924,782	6,527,000
人口	146,475	145,188	143,827	142,482	140,998
当該値	34.1	34.6	34.0	34.6	46.3
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,267	3,354	3,241	3,771	3,832
経常費用	53,113	51,415	50,556	51,440	52,099
当該値	6.2	6.5	6.4	7.3	7.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

(類似団体比較)
住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回る一方、歳入額対資産比率は平均値を下回っている。
住民一人当たりの資産額は、市民センターや西消防署等の施設の整備が進んだことによるものである。有形固定資産減価償却率は、合併前に整備された施設やインフラ施設の老朽化が進んでいることが要因であり、今後も増加傾向の見込みである。
(今後について)
厳しい財政状況の中、今後これらの公共施設の老朽化に対応するための更新費用の増嵩等が課題となっており、持続可能なまちづくりを実現するため、公共施設の再配置に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

(令和2年度と令和元年度の比較分析)
地方債の発行より償還の金額が大きく上回ったことで地方債残高が減少した。一方、有形・無形固定資産は707百万円減少した。以上より、将来世代負担比率は減少したものの、減少幅は0.2%にとどまった。
また、地方債残高の減少による負債額の減少により、純資産比率が向上した。
(類似団体比較)
純資産比率が低く、将来世代負担比率は高い状態である。
(今後について)
第4次周南市行政改革大綱行政改革プランで定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組む。

3. 行政コストの状況

(令和2年度と令和元年度の比較分析)
特別定額給付金の経費14,119百万円など新型コロナウイルス感染症対応経費により、住民一人当たり行政コストが大幅に増加した。
(類似団体比較)
類似団体と比べ高い状態である。
(今後について)
今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費等の増嵩により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め維持管理費の縮減を図るとともに、第4次周南市行政改革大綱行政改革プランにより歳出の抑制を進めていく。

4. 負債の状況

(令和2年度と令和元年度の比較分析)
地方債残高が減少したことで負債が減少したものの人口が1,484人減少したため、住民一人当たり負債額が増加した。モーターボート競走事業からの収益事業収入が600百万円増加したこと等により業務活動収支の黒字幅が増加した。一方、投資活動収支のマイナスが拡大したことにより基礎的財政収支の黒字幅は縮小した。
(類似団体比較)
類似団体は赤字であるが、本市は黒字の状態である。
(今後について)
第4次周南市行政改革大綱行政改革プランで定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

(令和2年度と令和元年度の比較分析)
モーターボート競走事業からの収益事業収入が600百万円増加したこと等により増加している。
(類似団体比較)
類似団体と比べ高い理由の1つは、本市では経常収益にモーターボート競走事業からの収益事業収入(R2:1,300百万円)があるためである(収益事業収入を引いて計算した場合:平成28年度5.8%、平成29年度6.2%、平成30年度5.9%、令和元年度6.0%、令和2年度4.9%)。また、類似団体の平均値が下がっているため、一部団体は、新型コロナウイルス感染症対応経費を経常費用として整理していることが予想される。

令和2年度 財務書類に関する情報①

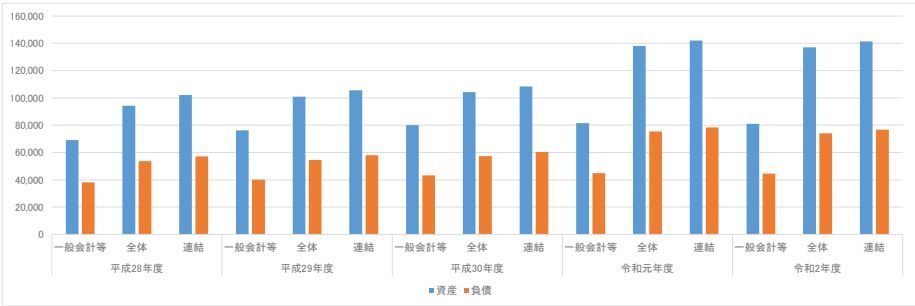
団体名 山口県山陽小野田市
団体コード 352161

人口	61,565 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,300.829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

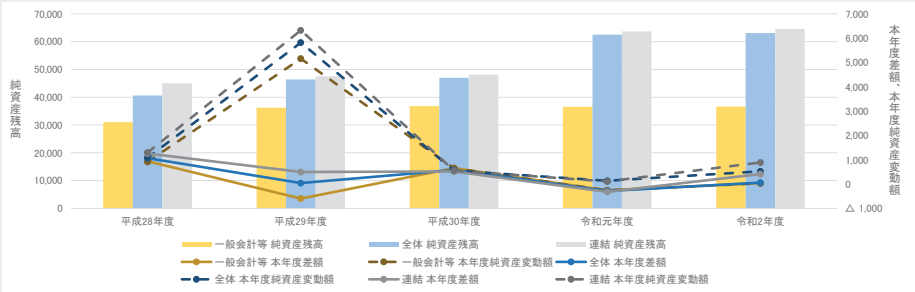
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	69,118	76,237	80,036	81,533	81,134
	負債	38,087	40,051	43,203	44,957	44,527
全体	資産	94,239	100,987	104,261	138,011	137,178
	負債	53,647	54,578	57,296	75,465	74,103
連結	資産	102,116	105,519	108,447	142,035	141,341
	負債	57,114	57,970	60,327	78,366	76,793



分析:
一般会計等では、固定資産の事業用資産において、埴生小中学校や埴生地区複合施設の供用開始等により建物が13億68百万円の増、建設仮勘定の7億82百万円の減や、建物減価償却累計額の13億31百万円の増もあり、事業用資産全体では2億61百万円の減となった。また、インフラ資産では、工作物の増(4億15百万円)を上回る工作物減価償却累計額の増(5億93百万円)や、建設仮勘定の7億40百万円の減もあったことから、全体では2億74百万円の減となり、資産総額では3億99百万円の減となった。負債の部では、地方債等が6億82百万円の減となったことなどにより、総額で4億30百万円の減となった。
特別会計及び公営企業を加えた全体では、インフラ資産の工作物の増(11億78百万円)を上回る工作物減価償却累計額の増(18億58百万円)等があり、資産総額で8億33百万円の減となった。負債の部では、地方債等が病院事業で1億4百万円、下水道事業で7億35百万円減少する等15億78百万円の減となり、負債総額は、前年度から13億62百万円減の74億3百万円となった。
一部事務組合や地方独立行政法人などを加えた連結では、後期高齢者医療広域連合の現金預金の3億3百万円の増があったものの、全体の要因も加わり、総額で6億94百万円の減となった。また、負債の部では、全体の要因に加えて公立大学法人山口東京理科大学の未払い金が1億33百万円減少したこともあり、総額で15億73百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

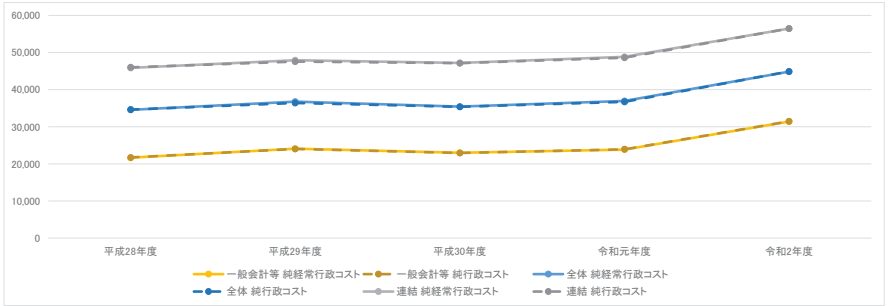
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	939	△ 595	661	△ 259	39
	本年度純資産変動額	918	5,155	647	△ 256	30
全体	純資産残高	31,031	36,166	36,833	36,576	36,606
	本年度差額	1,068	41	581	△ 285	62
連結	純資産残高	40,592	46,409	46,966	62,546	63,075
	本年度差額	1,259	495	515	△ 320	418
連結	本年度純資産変動額	1,296	6,322	553	109	886
	純資産残高	45,001	47,549	48,120	63,669	64,548



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(314億92百万円)が、純行政コスト(314億53百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度から2億98百万円増の39百万円となり、また、これに無償所管換等による増減を加えた本年度純資産変動額は、前年度から2億86百万円増の30百万円となった。これにより、前年度末に365億76百万円であった純資産残高は、本年度末に366億6百万円となった。昨年度との比較においては、純行政コストが75億20百万円の減、収収等が5億87百万円の増、国庫等補助金が72億31百万円の増となったことなどにより、本年度末純資産残高が30百万円の増となった。
全体における一般会計等との比較では、収収等の増(11億66百万円)等により、財源は前年度から85億32百万円増の449億54百万円となった。また、本年度末の純資産残高は、前年度から5億29百万円増の830億75百万円となり、一般会計等と比べ264億69百万円多くなった。
連結では、財源は一般会計等から253億81百万円増の568億73百万円、また、本年度末の純資産残高は、一般会計等から279億42百万円増の645億48百万円となった。

2. 行政コストの状況

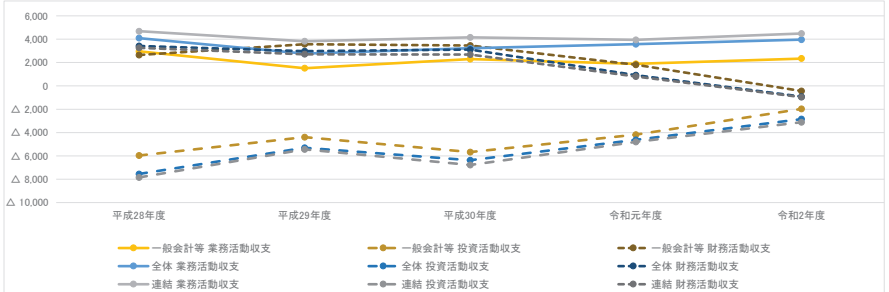
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,670	24,069	22,973	23,866	31,403
	純行政コスト	21,736	24,050	22,913	23,933	31,453
全体	純経常行政コスト	34,555	36,744	35,405	36,922	44,846
	純行政コスト	34,620	36,375	35,344	36,707	44,892
連結	純経常行政コスト	45,860	47,897	47,185	48,818	56,453
	純行政コスト	46,006	47,530	47,124	48,605	56,455



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度から73億8百万円増の322億19百万円となった。そのうち、移転費用については、特別定額給付金給付事業費補助金の増などにより補助金等が78億34百万円の増、他会計への繰出金が7億54百万円の減、社会保障給付が2億6百万円の減となった。今後においては、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費のほか、公共施設等の長寿命化を図るための維持管理費などの増加が見込まれるため、引き続き、将来に達して収支の均衡を意識した財政運営を行っている。
全体では、小型自動車競走事業における勝車投票券発売収入(経常収益)の増(55億10百万円)があったものの、物件費の増(15億65百万円)や移転費用の増(37億44百万円)等があり、経常費用は前年度から126億74百万円の増、経常収益は47億50百万円の増となり、純経常行政コストは前年度から79億24百万円増の448億46百万円となった。
また、連結では、全体の要因の他、後期高齢者医療広域連合における純行政コストの3億11百万円の増、公立大学法人山口東京理科大学における純行政コストの1億35百万円の減等あり、純行政コストは前年度から78億50百万円増の564億55百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,959	1,510	2,302	1,889	2,343
	投資活動収支	△ 5,969	△ 4,393	△ 5,673	△ 4,190	△ 1,974
全体	財務活動収支	2,640	3,568	3,452	1,806	△ 441
	業務活動収支	4,089	2,764	3,222	3,568	3,957
連結	投資活動収支	△ 7,549	△ 5,299	△ 6,378	△ 4,623	△ 2,851
	財務活動収支	3,419	2,973	3,112	918	△ 918
連結	業務活動収支	4,687	3,820	4,153	3,939	4,492
	投資活動収支	△ 7,848	△ 5,436	△ 6,788	△ 4,808	△ 3,115
連結	財務活動収支	3,259	2,710	2,679	801	△ 966

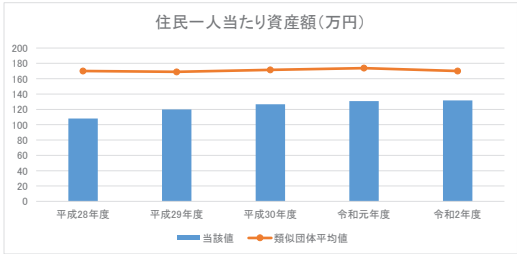


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業費補助金の影響による補助金等支出の増(78億30百万円)や国庫等補助金収入の増(74億43百万円)等により業務活動収支が23億43百万円となり、前年度から4億54百万円の増となった。また、公共施設建設事業の影響により、公共施設等整備費支出が前年度から21億73百万円減の17億45百万円、地方債等発行収入が前年度から18億30百万円減の26億2百万円となったことなどから、投資活動収支が前年度から22億16百万円増の▲19億74百万円となった。これにより、本年度資金収支額は▲72百万円となり、本年度末資金残高は6億21百万円となった。
全体では、一般会計等の要因に加えて、業務活動収支における病院事業の減(1億70百万円)、下水道事業の減(3億4百万円)等があり、業務活動収支は前年度から3億89百万円の増となった。また、地方債等償還支出(56億59百万円)が地方債等発行収入(43億1百万円)を上回ったことなどから、財務活動収支は前年度から18億36百万円減の△9億18百万円となった。
連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、後期高齢者医療広域連合の影響等により、業務活動収支が前年度から5億53百万円多くなった。また、半部・山陽小野田消防組合における財務活動収支が、前年度から1億17百万円増加したことなどから、財務活動収支は前年度から17億67百万円減の△9億66百万円となり、全体との比較では69百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

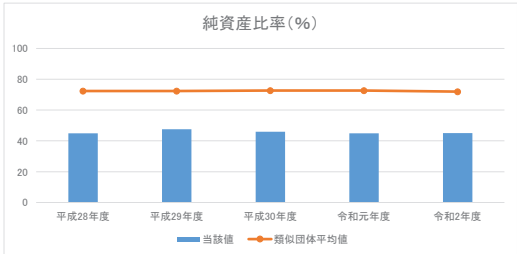
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,911,802	7,623,655	8,003,568	8,153,301	8,113,357
人口	64,020	63,623	63,168	62,388	61,565
当該値	108.0	119.8	126.7	130.7	131.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

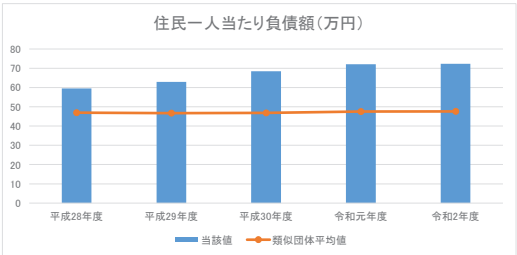
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,031	36,186	36,833	36,576	36,606
資産合計	69,118	76,237	80,036	81,533	81,134
当該値	44.9	47.5	46.0	44.9	45.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

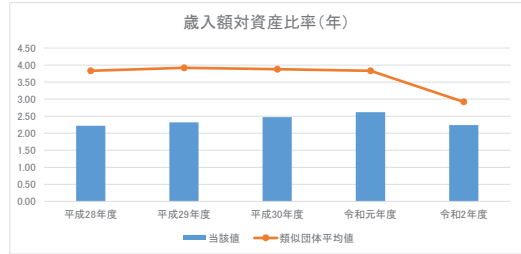
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,808,675	4,005,061	4,320,317	4,495,686	4,452,728
人口	64,020	63,623	63,168	62,388	61,565
当該値	59.5	62.9	68.4	72.1	72.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

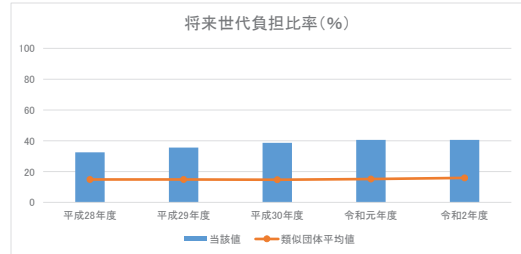
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	69,118	76,237	80,036	81,533	81,134
歳入総額	31,119	32,898	32,458	31,118	36,146
当該値	2.22	2.32	2.47	2.62	2.24
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,341	21,453	24,574	26,438	26,083
有形・無形固定資産合計	56,481	60,327	63,677	65,084	64,226
当該値	32.5	35.6	38.6	40.6	40.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

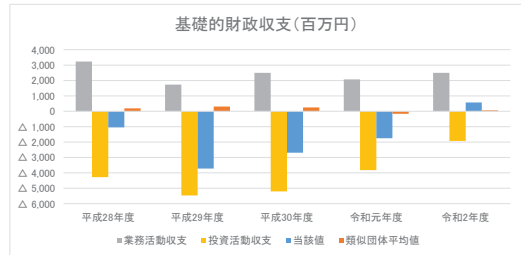
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,232	1,738	2,501	2,064	2,496
投資活動収支 ※2	△ 4,282	△ 5,462	△ 5,197	△ 3,816	△ 1,922
当該値	△ 1,050	△ 3,724	△ 2,696	△ 1,752	574
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

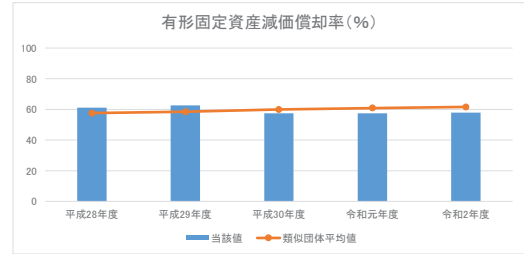
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,108	52,562	54,355	56,238	58,327
有形固定資産 ※1	83,676	83,979	94,475	97,767	100,684
当該値	61.1	62.6	57.5	57.5	57.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

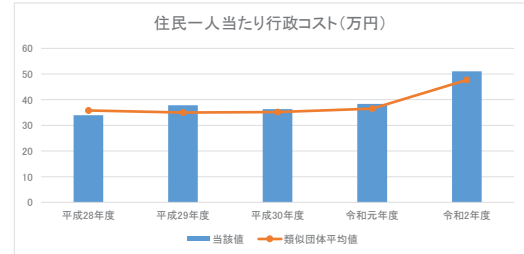
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

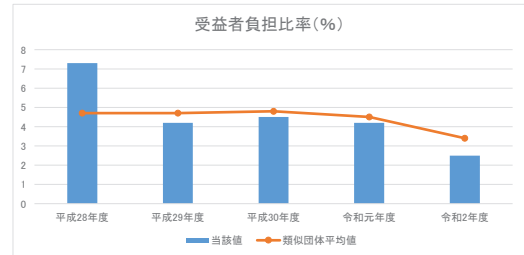
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,173,638	2,405,006	2,291,296	2,393,302	3,145,273
人口	64,020	63,623	63,168	62,388	61,565
当該値	34.0	37.8	36.3	38.4	51.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,706	1,050	1,079	1,045	816
経常費用	23,376	25,119	24,052	24,911	32,219
当該値	7.3	4.2	4.5	4.2	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度から1.1万円増加し、131.8万円となり、類似団体平均値の170.2万円を大きく下回った。また、歳入額対資産比率は、昨年度から0.38年減少し、2.24年となり、類似団体平均値の2.92年を下回った。

これは、道路、河川等の敷地に係る評価額について、取得原価が不明なものなどは、備忘価額1円としていることが主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、昨年度から0.4%増加し57.9%となり、類似団体平均値の61.6%を下回ったもの、他団体と同様に老朽化した施設等を多く保有している状況が明らかになった。

※ 市ホームページで別途公表の「令和2年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から0.2%増加の45.1%となり、類似団体平均値の72.0%を大きく下回った。一方、将来世代負担比率は、昨年度同様40.6%となり、類似団体平均値の15.9%を大きく上回った。

これは、公共施設の老朽化による更新等による地方債残高の増加や、市の資産として計上されない、県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していることなどが要因と考えられる。

今後、基金の繰入れに頼らない、収支の均衡を基本とした予算編成を行うとともに、地方債の借入れに当たっては、適切な償還期間を設定するなど、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から12.7万円増加し、51.1万円となった。

これは、補助金等が増加したことにより、純行政コストが75億19百万円増加したことが主な要因と考えられる。

この要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う一過性のものと考えているが、今後も公共施設等に係る維持補修費等の増加に加えて、扶助費が高い水準で推移することが予測されるなど、財政面で厳しい状況が続くことが見込まれているため、今後とも事務の効率化を図るとともに、可能な業務については民間委託を積極的に検討するなど、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.2万円増の72.3万円となり、類似団体平均値の47.6万円を大きく上回った。一方で、基礎的財政収支は、昨年度から23億26百万円増加し、5億74百万円となり、類似団体平均値の61百万円を大きく下回った。

これは、地方債を財源とした公共施設建設事業に多く取り組んでいることが主な要因と考えられる。

近年の大型建設事業により、地方債の現在高が増加しており、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後とも事業の選択と集中を徹底し、地方債の発行抑制と収支の均衡を意識した健全財政に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.7%減少し2.5%となった。

これは、補助金等の増などにより、経常費用が73億8百万円の増となった一方で、経常収益は2億29百万円減少したことが主な要因と考えられる。

今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費などの増加が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化や民間活力の活用等を行うことにより、経費の削減に努めるとともに、地方公会計のデータをを用いた分析の取組を進め、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

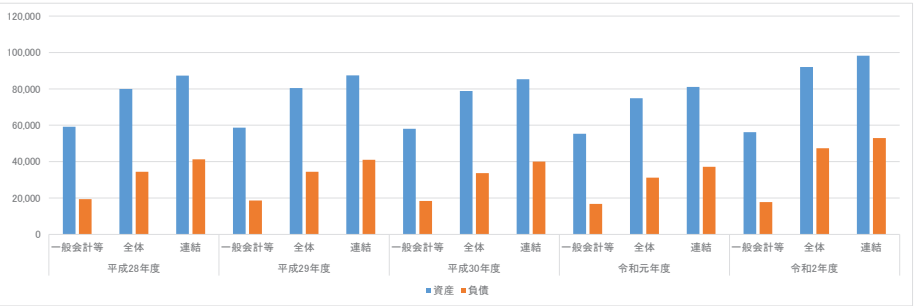
団体名 山口県周防大島町
団体コード 353051

人口	15,242 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	138.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,926,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

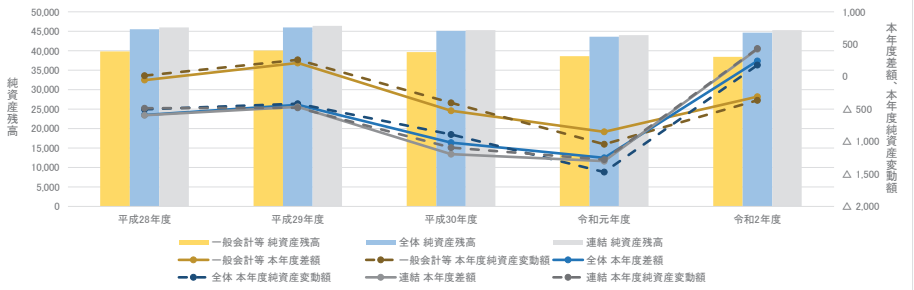
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,201	58,718	58,102	55,379	56,234
	負債	19,391	18,649	18,436	16,754	17,801
全体	資産	79,918	80,408	78,777	74,886	92,051
	負債	34,387	34,415	33,675	31,254	47,388
連結	資産	87,281	87,405	85,300	81,103	98,218
	負債	41,301	41,024	40,012	37,177	52,949



分析:
・一般会計等においては、前年度末から資産総額は855百万円の増加となった。
事業用資産は土地や建物・工作物等101百万円の減少となり、減価償却による資産の減少が大きく、合計で694百万円の減少となっている。
インフラ資産においては土地・工作物等62百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少が大きく804百万円の減少となっている。
基金においては、減価基金を取り崩したが、財調へ積み立てたことにより基金(流動資産)は77百万円の増加、基金(固定資産)は8百万円の減少となっている。負債総額については、1,047百万円の増加となっているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定資産)である。
・全体では資産総額は前年度末から17,165百万円増加し、負債総額は16,134百万円増加した。金額が多いのは下水道事業特別会計が公会計に完全移行しR2年度より計上されるようになったためである。

3. 純資産変動の状況

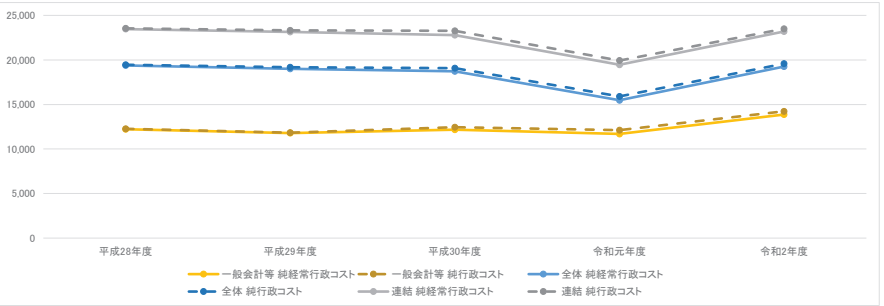
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 52	212	△ 525	△ 850	△ 309
	本年度純資産変動額	17	260	△ 403	△ 1,042	△ 365
	純資産残高	39,809	40,069	39,666	38,624	38,433
全体	本年度差額	△ 589	△ 432	△ 1,015	△ 1,251	244
	本年度純資産変動額	△ 503	△ 416	△ 892	△ 1,470	179
	純資産残高	45,532	45,993	45,102	43,632	44,662
連結	本年度差額	△ 595	△ 466	△ 1,193	△ 1,301	425
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 480	△ 1,093	△ 1,278	433
	純資産残高	45,980	46,381	45,289	44,010	45,272



分析:
・一般会計等においては、R2国調人口の減や合併算定替の減額等による普通交付税の減額等により税收等の財源(9,599百万円)が純行政コスト(14,235百万円)を下回っている。本年度差額は309百万円の減少となっており、純資産残高も365百万円の減少となっている。今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑制しつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
・全体では、病院事業会計など税收等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は244百万円となり、純資産残高は179百万円の増加となっている。
・連結では、水道事業会計等の財源が純行政コストを上回っており、本年差額は425百万円となり、純資産残高は433百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

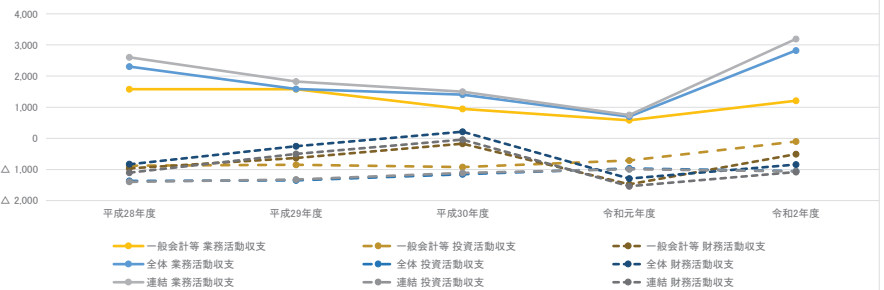
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,230	11,791	12,162	11,695	13,870
	純行政コスト	12,269	11,834	12,449	12,130	14,235
全体	純経常行政コスト	19,381	19,002	18,732	15,478	19,262
	純行政コスト	19,467	19,175	19,074	15,905	19,580
連結	純経常行政コスト	23,461	23,134	22,785	19,461	23,188
	純行政コスト	23,548	23,311	23,280	19,929	23,507



分析:
・一般会計等においては、経常費用は14,267百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,897百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,370百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、併せて人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。
・全体においては、一般会計と比較し公営企業会計の料金収入等があるため、経常収益が多くなっているが、経常費用についても、国民健康保険や介護保険の社会保障経費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは5,345百万円多くなっている。
・連結では、一般会計に比べて、事業収益等により経常収益が4,779百万円多くなっている一方、人件費や後期高齢者医療の補助金等により経常費用が14,100百万円多くなっており、純行政コストは9,272百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,579	1,576	948	579	1,208
	投資活動収支	△ 879	△ 849	△ 924	△ 715	△ 103
	財務活動収支	△ 966	△ 631	△ 172	△ 1,478	△ 507
全体	業務活動収支	2,303	1,582	1,401	697	2,824
	投資活動収支	△ 1,389	△ 1,351	△ 1,158	△ 967	△ 1,056
	財務活動収支	△ 832	△ 253	212	△ 1,293	△ 846
連結	業務活動収支	2,600	1,823	1,497	747	3,193
	投資活動収支	△ 1,400	△ 1,325	△ 1,113	△ 993	△ 1,061
	財務活動収支	△ 1,107	△ 502	△ 42	△ 1,539	△ 1,085

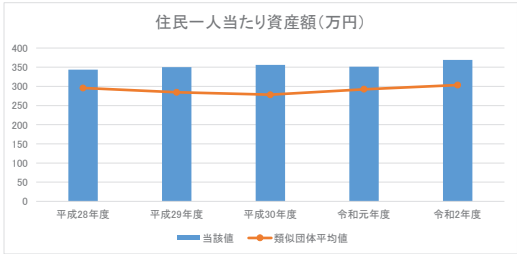


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は対前年629百万円増の1,208百万円で、投資活動収支については、基金積立金支出の減少及び基金取崩収入の増により812百万円減の△103百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が増加したため財務活動収支のマイナスは昨年よりも減少している。
・全体では、病院事業会計の業務活動収支は205百万円の増額で393百万円の黒字になり、水道事業会計においては131百万円の増、下水道事業会計においては871百万円の増があった。全体としては12,127百万円の増額となっている。
・連結の財務活動収支については一般会計の地方債発行収入増の影響等で、財務活動収支のマイナスは昨年よりも小さくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

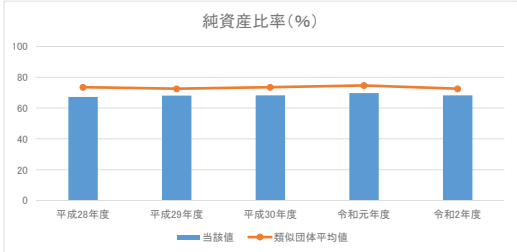
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,920,090	5,871,809	5,810,239	5,537,880	5,623,389
人口	17,237	16,756	16,320	15,775	15,242
当該値	343.5	350.4	356.0	351.1	368.9
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

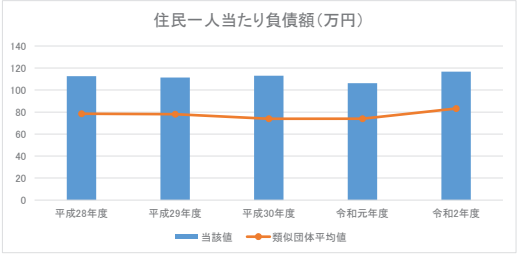
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,809	40,069	39,666	38,624	38,433
資産合計	59,201	58,718	58,102	55,379	56,234
当該値	67.2	68.2	68.3	69.7	68.3
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

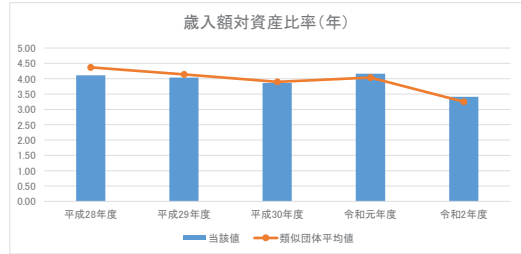
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,939,143	1,864,870	1,843,622	1,675,438	1,780,098
人口	17,237	16,756	16,320	15,775	15,242
当該値	112.5	111.3	113.0	106.2	116.8
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

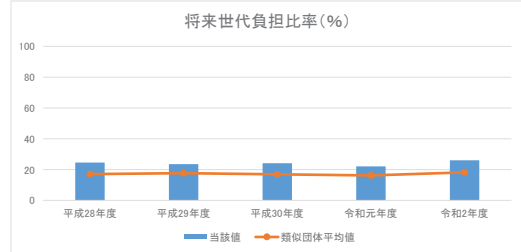
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,201	58,718	58,102	55,379	56,234
歳入総額	14,415	14,542	15,068	13,322	16,474
当該値	4.11	4.04	3.86	4.16	3.41
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,205	10,649	10,596	9,357	10,663
有形・無形固定資産合計	45,720	45,063	43,977	42,480	41,008
当該値	24.5	23.6	24.1	22.0	26.0
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

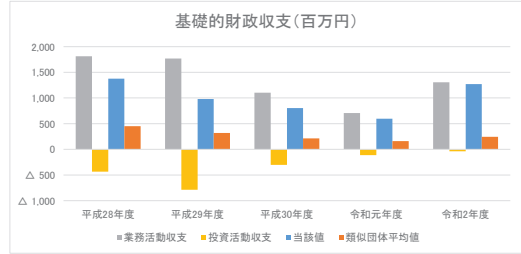
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,811	1,767	1,104	708	1,306
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 787	△ 302	△ 112	△ 36
当該値	1,375	980	802	596	1,270
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

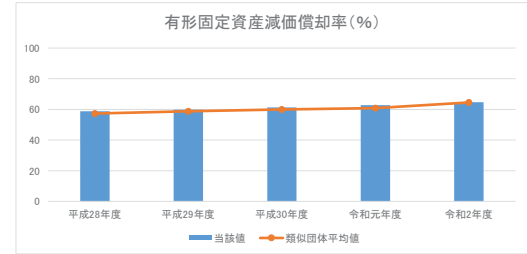
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,745	52,388	53,985	55,550	57,032
有形固定資産 ※1	86,505	87,634	88,018	88,413	88,310
当該値	58.7	59.8	61.3	62.8	64.6
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

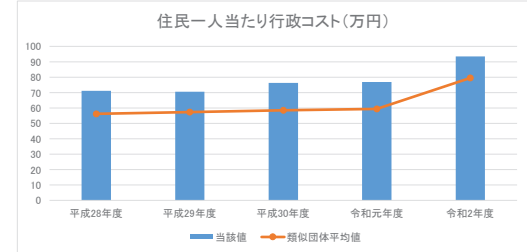
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

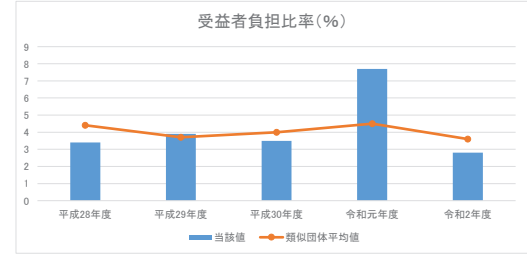
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,226,888	1,183,412	1,244,890	1,212,988	1,423,464
人口	17,237	16,756	16,320	15,775	15,242
当該値	71.2	70.6	76.3	76.9	93.4
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	432	481	437	979	398
経常費用	12,662	12,273	12,598	12,665	14,267
当該値	3.4	3.9	3.5	7.7	2.8
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町ごとに整備した施設が多く残っており保有する施設数が多く、さらに四方を海に囲まれた本町の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくなっている。又、資産合計は前年度から増加しており、少子高齢化による人口減も大きいが住民一人当たり資産額は、前年度から増加している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較すると資産及び歳入が増加しており、歳入額対資産比率は減少となっている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設が改築や大規模な改修が必要な時期を迎えていることから、類似団体平均値よりも若干高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多く負債の額が多くなっている。又、将来世代負担比率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。ただし、地方債残高については近年元金償還額より起債発行額を抑えていることから減少傾向にあり、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と移転費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、合併による激変緩和措置で分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残っていることによる施設維持管理費の増加、過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基準外の繰出金が多く移転費用の増額につながっている。

施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、施設の維持管理経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれているための漁港施設の建設や合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多く負債の額が多くなっている。今後も新規の地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財源収支は、投資活動収支は地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を大きく下回っているため、類似団体平均より高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均が0.9ポイント下がり、本町は4.9ポイント下回ったことから類似団体平均値を下回る結果となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

行政コストの状況でも記載したとおり、本町は経常費用の増加につながる要因が多く、また、平成16年の合併時には2万2千人以上いた人口も現在1万5千242人(R3.1.1現在)にまで減少しており、経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と公共施設等の適正管理による経費の削減により受益者負担率の増加を図りたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

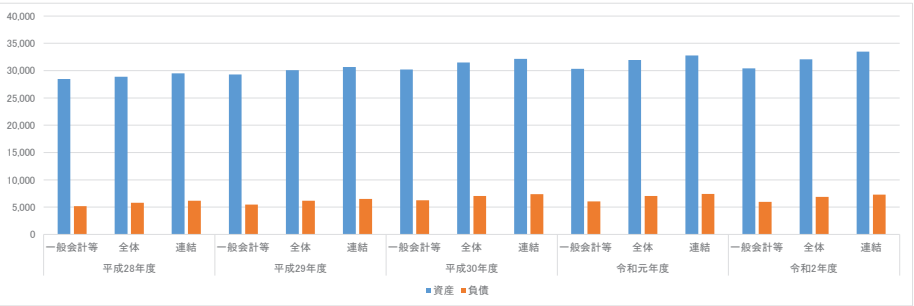
団体名 山口県和木町
団体コード 353213

人口	6,187 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	10.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,396.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	47.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

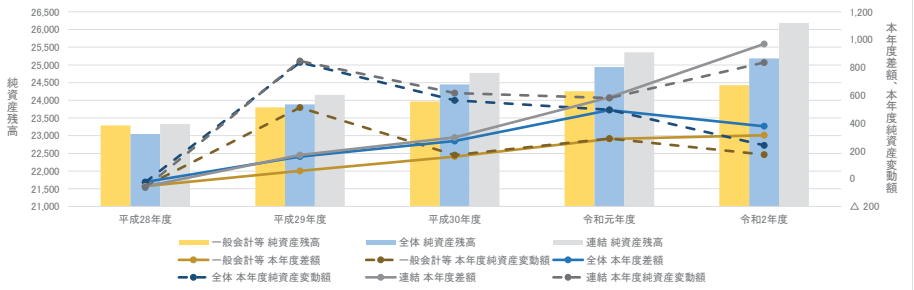
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,460	29,284	30,215	30,317	30,405
	負債	5,171	5,483	6,245	6,059	5,974
全体	資産	28,867	30,073	31,490	31,964	32,072
	負債	5,819	6,189	7,043	7,022	6,891
連結	資産	29,502	30,670	32,163	32,783	33,479
	負債	6,176	6,514	7,391	7,432	7,292



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から88百万円の増加(+0.3%)となったが、金額変動の大きな理由は財政調整基金残高が増えた(+91百万円)ことによる。一方で、負債総額は85百万円の減少(▲1.4%)となったが、これは地方債の償還が進み、地方債残高が減少した(▲133千円)ためである。
簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、総資産額は前年度末から108百万円増加(+0.3%)し、負債総額は131百万円の減少(▲1.9%)となったが、いずれも金額変動の大きな理由は一般会計と同様である。
一部事務組合(岩国地区消防組合等)を加えた連結では、総資産額は前年度末から696百万円増加(+2.1%)となり、負債総額は前年度末から140百万円減少(▲1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

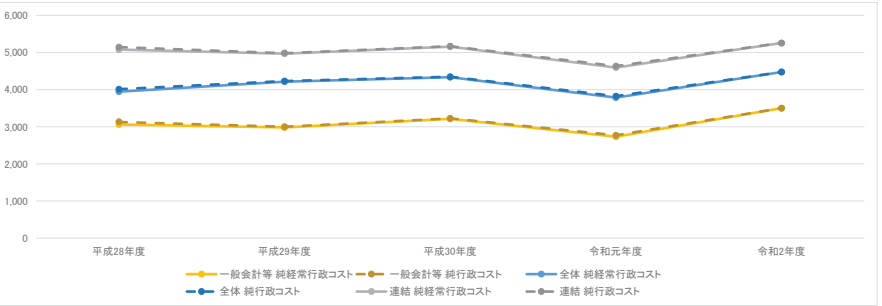
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 54	55	159	286	312
	本年度純資産変動額	△ 54	511	170	288	173
	純資産残高	23,289	23,800	23,970	24,258	24,431
全体	本年度差額	△ 24	159	270	493	377
	本年度純資産変動額	△ 26	836	563	495	239
	純資産残高	23,048	23,884	24,447	24,942	25,181
連結	本年度差額	△ 56	169	296	585	969
	本年度純資産変動額	△ 64	846	616	579	835
	純資産残高	23,326	24,156	24,772	25,352	26,187



分析:
一般会計においては、税金が前年度より減となったものの、普通交付税が増額(+126百万円)、国庫支出金も増額(+125,995百万円)となったことから、財源(3,812百万円)が純行政コスト(3,501百万円)を上回った。結果、令和2年度差額は312百万円(前年度比+26百万円)となり、純資産残高は24,431百万円となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症に関する国庫支出金の受け入れと、それに伴う感染症対策事業の支出があったことから、財源と純行政コストともに増額となったが、ほぼ相殺されるものであったため、本年度末純資産残高は微増(+179百万円)にとどまった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて423百万円の増額となっており、本年度差額は377百万円、純資産残高は前年度比で239百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

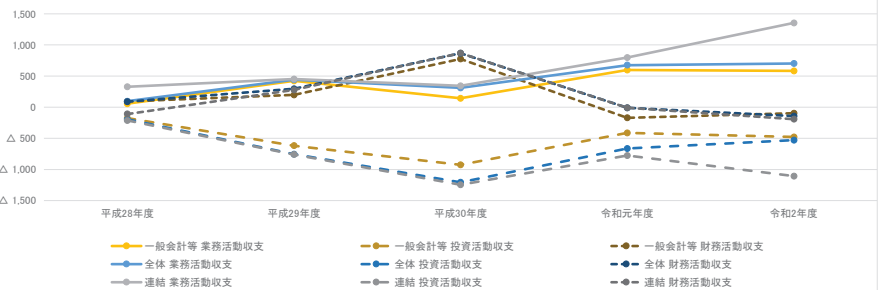
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,061	2,984	3,212	2,732	3,501
	純行政コスト	3,131	3,000	3,224	2,771	3,501
全体	純経常行政コスト	3,942	4,214	4,337	3,785	4,474
	純行政コスト	4,011	4,230	4,349	3,824	4,474
連結	純経常行政コスト	5,078	4,968	5,158	4,594	5,257
	純行政コスト	5,147	4,984	5,171	4,634	5,258



分析:
一般会計等においては、「経常経費」が3,924百万円となり、前年度比で769百万円の増加(+19.1%)となった。増加の主な原因は、特別定額給付金(620百万円)である。「業務費用」の方が「移転費用」よりも高くなっており、「純行政コスト」の中でも多いのが物件費等(1,104百万円)であり、割合としては31.5%を占めている。このことは、蜂ヶ峯総合公園や和木駅、コミュニティバスなどの委託経費が多いことや、給食費無料等の町独自の施策が影響していると考えられる。今後もこれらの施策は継続していくが、町全体として事業の見直しを行うなど、各種コストの縮減に努めていく。
全体では、下水料金等が「使用料及び手数料」に含まれるため、一般会計と比べて経常収益が201百万円多くなっている。また、公共下水道特別会計の建設分を含む下水処理施設の負担金や、国民健康保険、介護保険等の負担金が「補助金等」に含まれることから、「移転費用」が985百万円多くなり、「純行政コスト」は一般会計等と比べて973百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	57	422	144	598	582
	投資活動収支	△ 175	△ 618	△ 926	△ 413	△ 477
	財務活動収支	92	198	775	△ 171	△ 97
全体	業務活動収支	97	442	312	676	702
	投資活動収支	△ 194	△ 755	△ 1,207	△ 682	△ 530
	財務活動収支	88	297	867	△ 8	△ 143
連結	業務活動収支	328	453	345	798	1,355
	投資活動収支	△ 212	△ 760	△ 1,246	△ 776	△ 1,108
	財務活動収支	△ 106	277	869	△ 10	△ 193

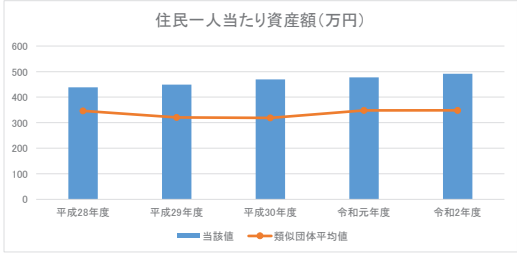


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は582百万円であったが、投資活動収支においては町営住宅緑ヶ丘団地第3棟の建設事業、岩国地区消防組合負担金(化学消防車購入による増額あり)、防災行政無線戸別受信機基金の積み立て等により、▲477百万円となった。財務活動収支については、本年度の借入金額を償還額を上回ったことから、▲97百万円となった。
全体では、投資活動収支において前年度比で132百万円の減となった。これは昨年度実施した大竹市匠造管復旧事業が削減となったが大きな要因である。財務活動収支は借入よりも償還が大きかったことから▲143百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から29百万円増加し、259百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

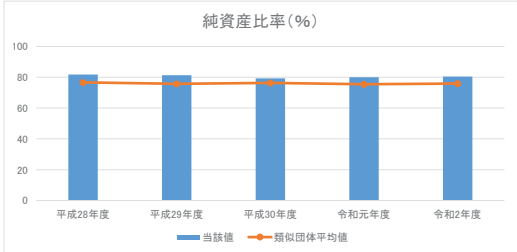
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,845,995	2,928,374	3,021,533	3,031,744	3,040,512
人口	6,490	6,518	6,437	6,353	6,187
当該値	438.5	449.3	469.4	477.2	491.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

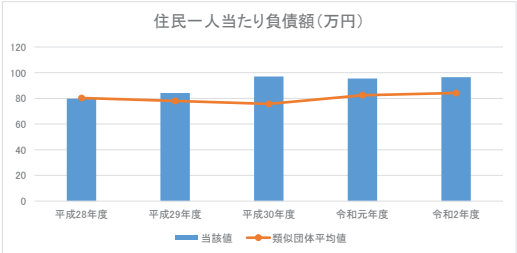
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,289	23,800	23,970	24,258	24,431
資産合計	28,460	29,284	30,215	30,317	30,405
当該値	81.8	81.3	79.3	80.0	80.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

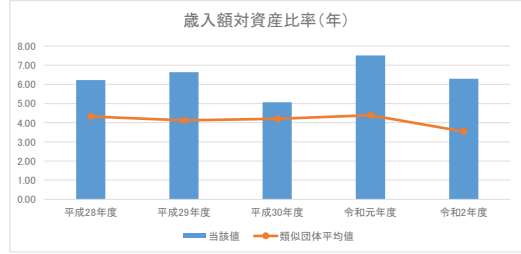
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	517,067	548,340	624,484	605,943	597,424
人口	6,490	6,518	6,437	6,353	6,187
当該値	79.7	84.1	97.0	95.4	96.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

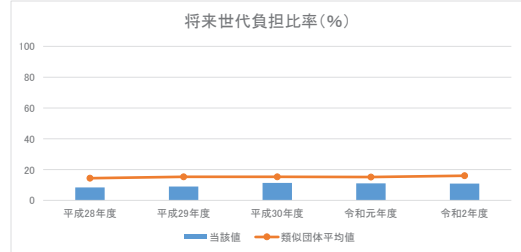
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,460	29,284	30,215	30,317	30,405
歳入総額	4,573	4,411	5,955	4,035	4,830
当該値	6.22	6.64	5.07	7.51	6.30
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,234	2,431	3,213	3,112	3,072
有形・無形固定資産合計	28,460	27,086	28,378	28,281	28,229
当該値	8.4	9.0	11.3	11.0	10.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

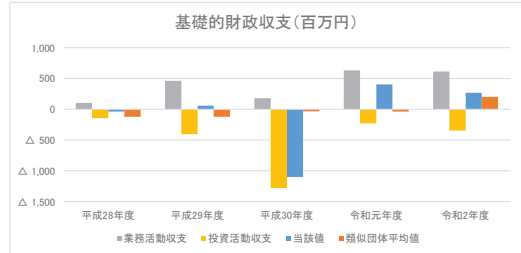
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	104	464	180	633	613
投資活動収支 ※2	△ 143	△ 406	△ 1,278	△ 228	△ 346
当該値	△ 39	58	△ 1,098	405	267
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

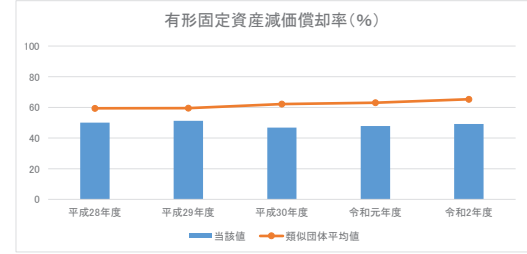
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,068	7,276	7,582	7,798	8,048
有形固定資産 ※1	14,126	14,203	16,187	16,266	16,357
当該値	50.0	51.2	46.8	47.9	49.2
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

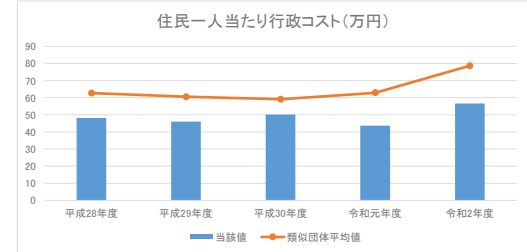
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

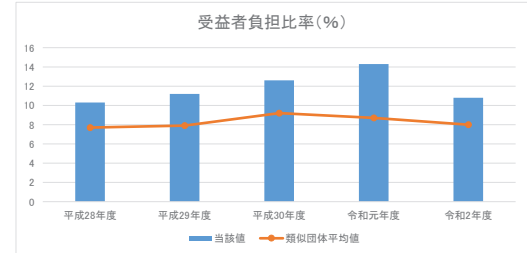
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	313,062	299,966	322,433	277,119	350,066
人口	6,490	6,518	6,437	6,353	6,187
当該値	48.2	46.0	50.1	43.6	56.6
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	353	377	464	457	424
経常費用	3,414	3,361	3,677	3,189	3,924
当該値	10.3	11.2	12.6	14.3	10.8
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は491.4万円で、類似団体平均値(348.5万円)を上回っている。これは、近年の事業規模の大きな施設建替え(小中学校、公民館瀬田分館、町営住宅緑ヶ丘団地第2棟、こども園)を行なったことに加え、集会所や町営住宅等が多いためと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率(49.2%)が団類似団体平均値(65.3%)を下回っていることについても、上述の建替えの影響が大きいものと考えられる。

その他の施設について、老朽化したものが他にもあるため、長寿命化を念頭においた修繕、あるいは建替えにより対応していく考えである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.4%と、類似団体平均値(75.9%)より若干高くなっている。また、将来世代負担比率は10.9%と、類似団体平均値(16.0%)よりも低くなっている。今後は、大規模な建設事業が落ち着くことに伴い、地方債の借入れが減少し、これによって地方債残高も減少していく見込みである。これらのことから、将来世代負担比率は減少するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは56.6万円であり、類似団体平均値(78.7万円)を下まわっている。しかし、経常費用における物件費の割合が高いことから、これまで実施している町特有の施策は継続しつつ、事業の見直し等により、コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は96.6万円と類似団体平均値(84.2万円)を上回っているが、今後の償還により減少していくものと考えている。ただ、事業規模の大きな施設建替えは、概ね落ち着いたものの、老朽化した施設の長寿命化のための修繕や建替えが生じる可能性はある。事業費の平準化を図り、補助金を上手く使うなど、工夫しながら計画的に実施し、地方債の発行を抑制していきたい。

基礎的財政収支は267百万円と類似団体平均値(199.9百万円)を上回り、昨年度に比べて138百万円減少する結果となった。本年度は町営住宅緑ヶ丘団地第3棟の建設が始まったが、前年度実施の防災行政無線デジタル化整備事業の完了、若国市ごみ焼却施設建設負担金の削減により、投資活動支出が抑えられた。結果として、前年度ほどではないが、基礎的財政収支は黒字にとどまった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は10.8%であり、類似団体平均値(8.0%)を上回っている。

経常収益のうち、使用料及び手数料は127百万円、その他が296百万円となっている。その他の金額が大きいのは、土地開発公社貸付金(227百万円)に係る金額が計上されているためである。なお、経常利益、経常費用からそれぞれ土地開発公社貸付金に係る金額を除いて算出すると、受益者負担比率は5.3%となり、類似平均団体を下回る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

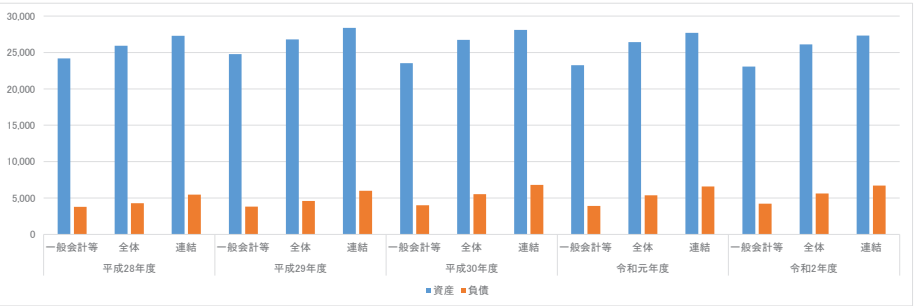
団体名 山口県上関町
団体コード 353418

人口	2,593 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	34.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,843.622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,192	24,763	23,540	23,247	23,058
	負債	3,793	3,814	3,992	3,918	4,227
全体	資産	25,931	26,797	26,718	26,422	26,101
	負債	4,272	4,589	5,531	5,382	5,617
連結	資産	27,292	28,383	28,089	27,700	27,315
	負債	5,459	5,990	6,819	6,591	6,721

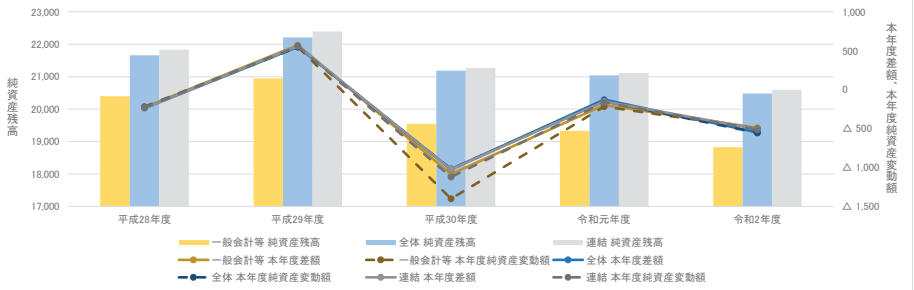


分析:

令和2年度は、一般会計等・全体・連結で資産の減と負債の増となった。一般会計等の資産の減は、新庁舎建設事業の本格化により新庁舎建設基金の取崩しが158百万円あった。このことによって基金全体で52百万円減少した。負債の増加は、新庁舎建設事業で、公共施設等適正管理推進事業債の借入を193百万円行ったため、地方債残高は144百万円増加した。また、退職手当引当金も前年度比146百万円増加した。この資産の減少と負債の増加傾向は、新庁舎建設事業の本格工事の終了する令和3年度まで続く見込みである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 226	572	△ 1,086	△ 199	△ 491
	本年度純資産変動額	△ 219	550	△ 1,401	△ 219	△ 499
	純資産残高	20,399	20,949	19,548	19,329	18,830
全体	本年度差額	△ 237	549	△ 1,021	△ 127	△ 548
	本年度純資産変動額	△ 230	549	△ 1,021	△ 147	△ 556
	純資産残高	21,659	22,208	21,187	21,040	20,484
連結	本年度差額	△ 237	560	△ 1,024	△ 151	△ 506
	本年度純資産変動額	△ 229	560	△ 1,122	△ 162	△ 515
	純資産残高	21,833	22,393	21,271	21,108	20,594

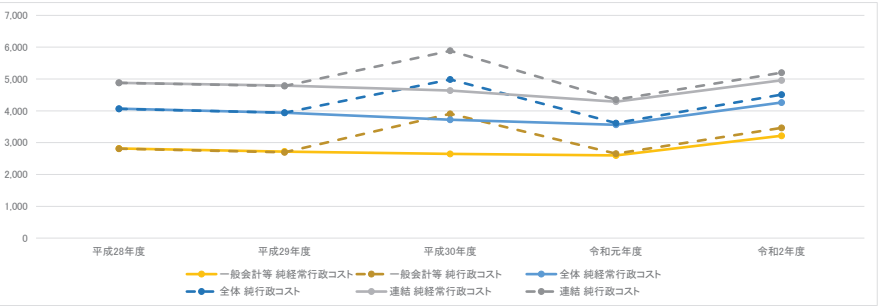


分析:

一般会計等においては、税收等の財源が(2,974百万円)が純行政コスト(3,465百万円)を下回ったことから本年度差額は△491百万円となった。前年度が△199百万円であり、数値は悪化している。地方税の徴収業務の強化に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が295百万円多くなっている。純資産残高は、前年から△556百万円の20,484百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,721百万円多くなり、本年度差額は△506百万円となり、純資産残高は515百万円減少の20,594百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,815	2,721	2,646	2,599	3,217
	純行政コスト	2,813	2,698	3,908	2,654	3,465
全体	純経常行政コスト	4,066	3,944	3,723	3,561	4,262
	純行政コスト	4,064	3,943	4,985	3,617	4,510
連結	純経常行政コスト	4,883	4,797	4,636	4,287	4,960
	純行政コスト	4,882	4,782	5,886	4,351	5,200

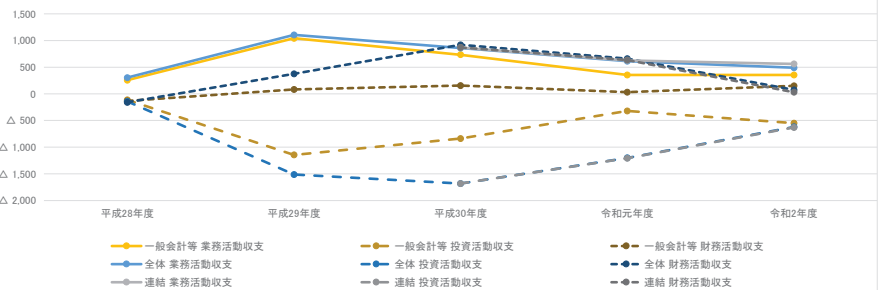


分析:

一般会計等の経常費用は、昨年と比較して506百万円増加の3,409百万円となった。退職手当引当金増加と、補助金など移転費用の増加のためである。特に、上関福祉会の助成が年々増加しており、補助金の経常費用に占める割合は22%まで増加している。当町は、人口減少率・高齢化率が極めて高いため仕方のない部分もあるが人口減少の進行度合いにあわせた施設規模の適正化も必要だ。高齢者保健福祉施設のスペックダウンなど経常費用の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	257	1,043	734	353	356
	投資活動収支	△ 113	△ 1,145	△ 837	△ 320	△ 549
	財務活動収支	△ 132	81	156	33	150
全体	業務活動収支	305	1,106	860	614	489
	投資活動収支	△ 141	△ 1,512	△ 1,681	△ 1,200	△ 619
	財務活動収支	△ 158	376	920	659	75
連結	業務活動収支			866	628	561
	投資活動収支			△ 1,680	△ 1,206	△ 629
	財務活動収支			870	635	30



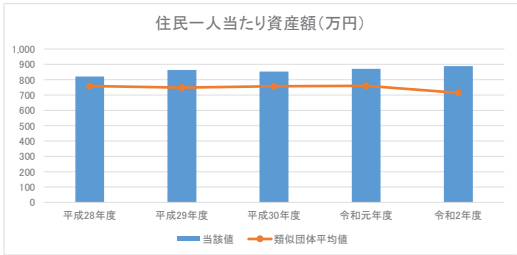
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は356百万円であったが、投資活動収支については新庁舎建設事業の本格化を迎え△549百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから150百万円になり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少して184百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より133百万円多い489百万円となっている。投資活動収支では、△619百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少した263百万円となった。
連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より205百万円多い561百万円となっている。財務活動収支は30百万円となった。本年度末資金残高は前年度から38百万円減少した398百万円となった。
地方債の借入については交付税算入率の有利な過疎債を主に借入れているが、過疎債の充てられない新庁舎建設事業に着手しており地方債の発行には慎重を期す必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

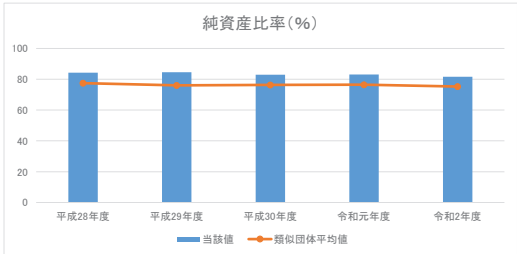
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,419,211	2,476,250	2,354,036	2,324,669	2,305,762
人口	2,946	2,867	2,758	2,668	2,593
当該値	821.2	863.7	853.5	871.3	889.2
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

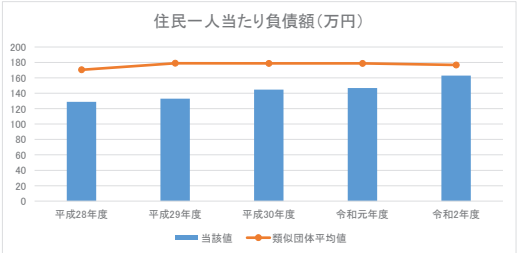
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,399	20,949	19,548	19,329	18,830
資産合計	24,192	24,763	23,540	23,247	23,058
当該値	84.3	84.6	83.0	83.1	81.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

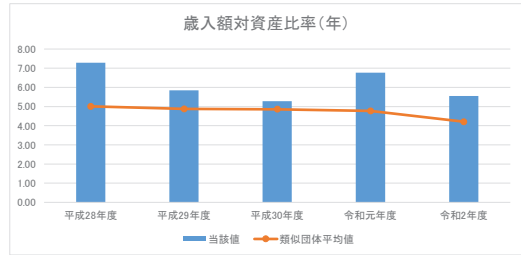
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	379,310	381,408	399,212	391,785	422,742
人口	2,946	2,867	2,758	2,668	2,593
当該値	128.8	133.0	144.7	146.8	163.0
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

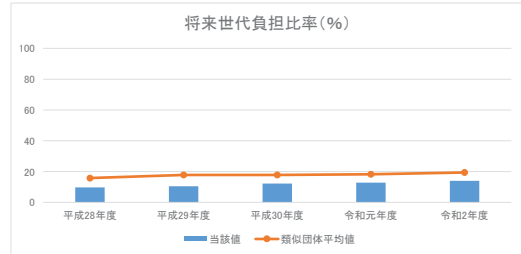
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,192	24,763	23,540	23,247	23,058
歳入総額	3,318	4,232	4,460	3,435	4,156
当該値	7.29	5.85	5.28	6.77	5.55
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,016	2,111	2,293	2,372	2,574
有形・無形固定資産合計	20,489	20,387	18,745	18,464	18,356
当該値	9.8	10.4	12.2	12.8	14.0
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

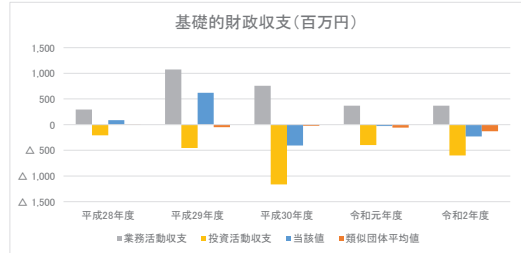
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	296	1,075	759	372	372
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 456	△ 1,163	△ 397	△ 601
当該値	89	619	△ 404	△ 25	△ 229
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

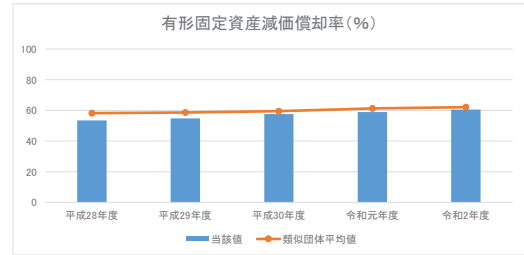
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,156	20,892	21,080	21,748	22,447
有形固定資産 ※1	37,759	38,133	36,619	36,933	37,086
当該値	53.4	54.8	57.6	58.9	60.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

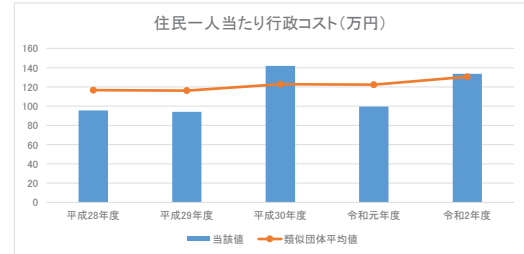
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

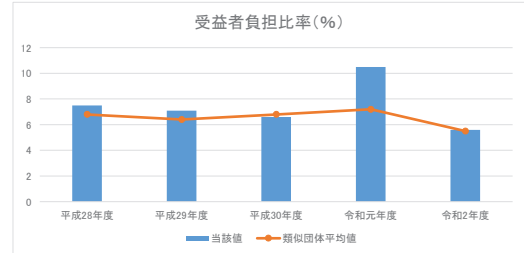
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	281,328	269,793	390,831	265,432	346,491
人口	2,946	2,867	2,758	2,668	2,593
当該値	95.5	94.1	141.7	99.5	133.6
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	227	208	188	305	192
経常費用	3,042	2,829	2,834	2,903	3,409
当該値	7.5	7.1	6.6	10.5	5.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産合計も人口も減少したが、人口の減少率の方が大きいため当該値は増加した。歳入額対資産比率については、令和2年度は新型コロナ対策の影響で臨時的に歳入額が増加したため類似団体と同様に当該値は低下した。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様の推移となっている。人口減少率が極めて高い当町は、老朽化施設について長寿命化だけでなく、供用終了も含めて考えねばならず公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが31%増加したことで純資産が減少し比率は低下した。将来世代負担比率は、新庁舎建設事業のために令和2年度は地方債残高が増加したことで比率は高くなった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、概ね類似団体より低い傾向にあったが、高齢化の進行等により上開福祉会等への助成など社会福祉関連の支出の増加や、診療所の医師の雇用等により経費が増大し類似団体を少し上回る数値となった。施設の維持等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

新庁舎建設事業によって地方債発行額が増大したため住民一人当たりの負債額も増加した。新庁舎建設事業の完了を迎える令和3年度までの傾向は継続する見込みであるが、事業完了を迎えた際に、新庁舎建設基金の残額を活用して繰上げ償還についても検討している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△229百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が減少した一方で、経常費用が増加したことによって比率が低下した。今後は、公共施設の使用料の見直しや利用回数の増加、経常経費の削減に努めて受益者負担比率を引き上げていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

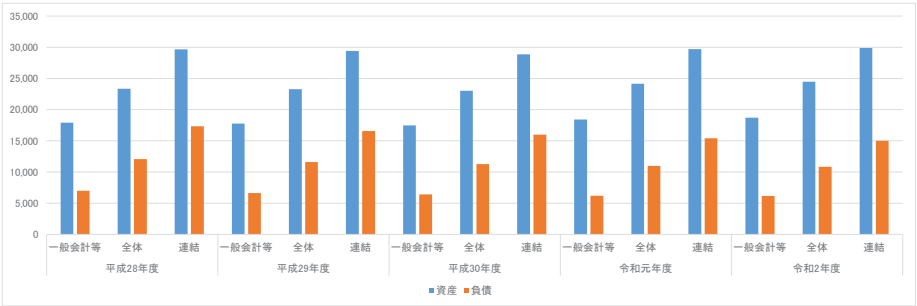
団体名 山口県田布施町
団体コード 353434

人口	15,002 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	50.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,071,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

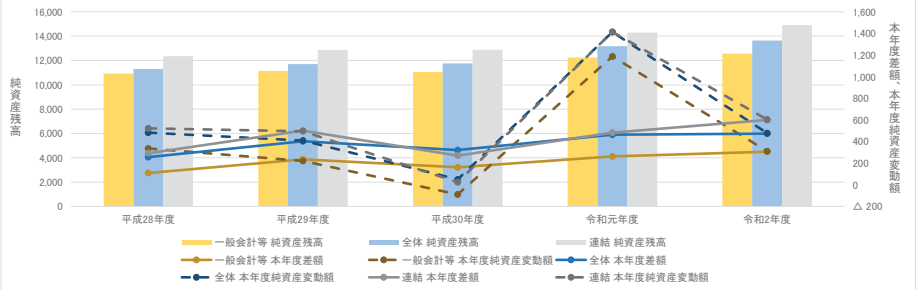
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,920	17,769	17,471	18,435	18,712
	負債	6,995	6,623	6,413	6,191	6,158
全体	資産	23,369	23,287	23,038	24,156	24,492
	負債	12,077	11,586	11,287	10,992	10,850
連結	資産	29,674	29,405	28,865	29,709	29,898
	負債	17,320	16,554	15,991	15,420	15,005



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年末から277百万円増加(+1.5%)した。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、中学校大規模改修事業などにより268百万円増加した。負債総額は地方債の償還等により、前年末から33百万円減少(-0.5%)した。
全体では、資産総額が前年度末から336百万円増加(+1.4%)し、負債総額は142百万円減少(-1.3%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,780百万円多くなるが、負債総額も下水道管の数設等に地方債を充当していることなどから4,692百万円多くなっている。
連結では、資産総額は田布施・平生水道企業や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得により、一般会計等と比べて11,186百万円多くなるが、負債総額も田布施・平生水道企業や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、8,847百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

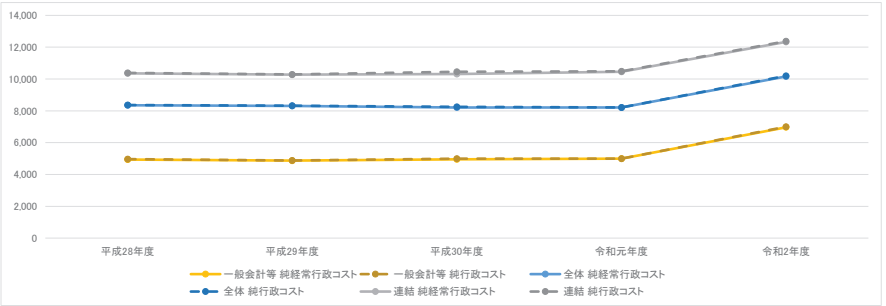
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	109	235	162	263	306
	本年度純資産変動額	335	221	△ 89	1,187	310
全体	本年度差額	10,925	11,147	11,057	12,244	12,554
	本年度純資産変動額	256	403	321	464	473
連結	本年度差額	11,292	11,701	11,750	13,164	13,641
	本年度純資産変動額	293	502	270	483	600
連結	本年度差額	522	496	24	1,414	604
	本年度純資産変動額	12,355	12,851	12,874	14,289	14,893



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,306百万円)が純行政コスト(7,000百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は306百万円となり、純資産残高は310百万円の増額(+2.5%)となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,367百万円多くなる一方、純行政コストは3,200百万円多くなっている。本年度差額は473百万円となり、純資産残高は478百万円の増額となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて収収等の財源が5,670百万円多くなる一方、純行政コストは5,377百万円多くなっている。本年度差額は600百万円となり、純資産残高は604百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

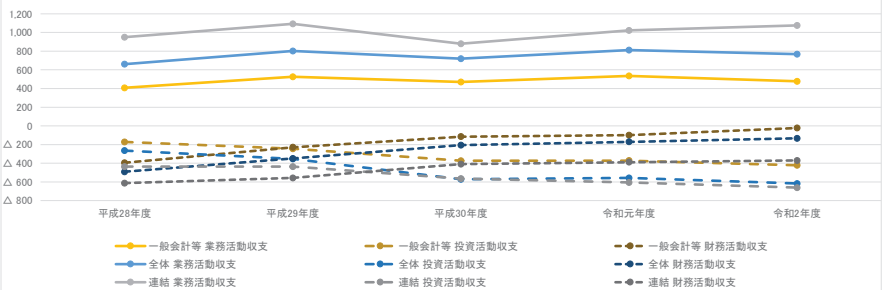
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,941	4,872	4,947	4,997	6,964
	純行政コスト	4,961	4,878	4,993	4,999	7,000
全体	純経常行政コスト	8,352	8,308	8,212	8,211	10,164
	純行政コスト	8,371	8,318	8,258	8,213	10,200
連結	純経常行政コスト	10,355	10,276	10,317	10,460	12,334
	純行政コスト	10,382	10,290	10,453	10,485	12,377



分析:
一般会計等においては、経常費用は、7,134百万円となり、前年度比1,843百万円の大幅な増加(+34.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,828百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は4,306百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等の3,074百万円で、特別定額給付金により大幅な増加(前年度比1,697百万円)となっている。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は126百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が2,791百万円多くなり、純行政コストは3,200百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、田布施・平生水道企業や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は571百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により、移転費用が4,304百万円多くなり、純行政コストは5,377百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	408	525	470	535	478
	投資活動収支	△ 172	△ 244	△ 373	△ 372	△ 422
全体	財務活動収支	△ 395	△ 229	△ 115	△ 99	△ 23
	業務活動収支	661	802	719	812	769
全体	投資活動収支	△ 285	△ 354	△ 573	△ 557	△ 617
	財務活動収支	△ 491	△ 349	△ 205	△ 171	△ 133
連結	業務活動収支	950	1,093	880	1,022	1,076
	投資活動収支	△ 436	△ 437	△ 564	△ 605	△ 661
連結	財務活動収支	△ 613	△ 558	△ 409	△ 389	△ 370

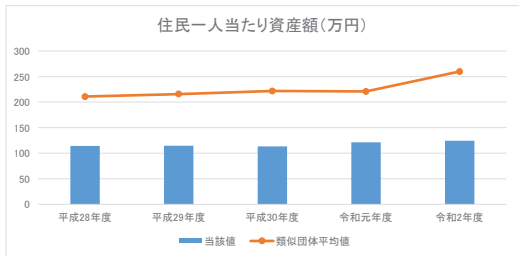


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は478百万円であったが、投資活動収支では、公共施設等整備費支出が多いことから△422百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△23百万円となった。本年度末資金残高は33百万円増加し、250百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い769百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の数設等を実施したため△617百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△133百万円となり、本年度資金残高は前年度から16百万円増加し、389百万円となった。
連結では、田布施・平生水道企業や柳井地域広域水道企業団の水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より598百万円多い1,076百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平生水道企業が配水管の整備等を実施したため△661百万円となっている。財務活動収支は△370百万円となり、本年度資金残高は前年度から46百万円増加し、724百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

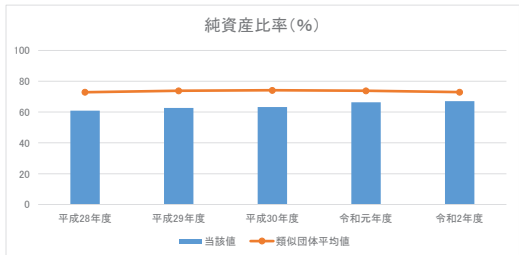
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,792,048	1,776,913	1,747,074	1,843,491	1,871,223
人口	15,651	15,494	15,378	15,158	15,002
当該値	114.5	114.7	113.6	121.6	124.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

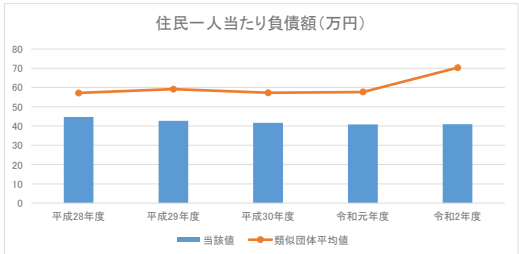
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,925	11,147	11,057	12,244	12,554
資産合計	17,920	17,769	17,471	18,435	18,712
当該値	61.0	62.7	63.3	66.4	67.1
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

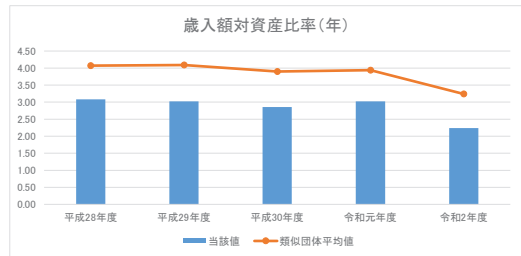
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	699,525	662,261	641,346	619,107	615,802
人口	15,651	15,494	15,378	15,158	15,002
当該値	44.7	42.7	41.7	40.8	41.0
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



②歳入額対資産比率(年)

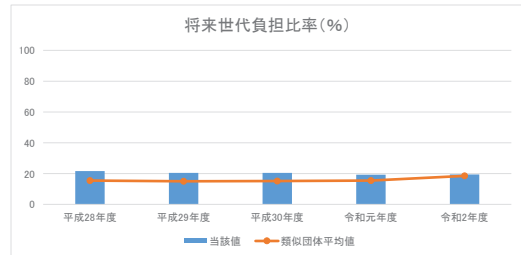
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,920	17,769	17,471	18,435	18,712
歳入総額	5,813	5,888	6,109	6,113	8,343
当該値	3.08	3.02	2.86	3.02	2.24
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,093	2,899	2,834	2,827	2,904
有形・無形固定資産合計	14,346	14,114	13,836	14,693	14,934
当該値	21.6	20.5	20.5	19.3	19.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	18.5

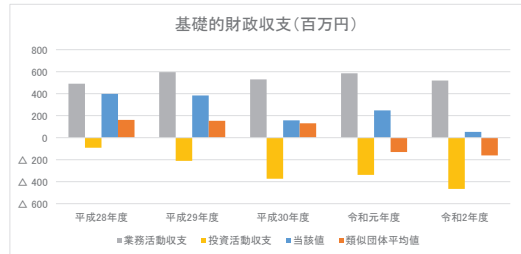
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	491	595	530	586	519
投資活動収支 ※2	△ 92	△ 211	△ 373	△ 338	△ 466
当該値	399	384	157	248	53
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

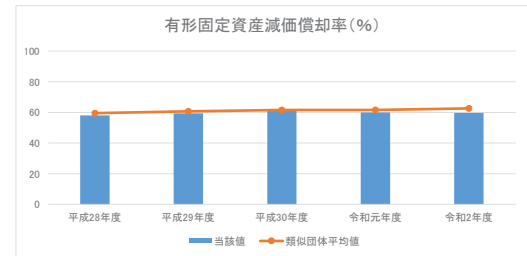
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,025	13,413	13,872	14,284	14,631
有形固定資産 ※1	22,456	22,614	22,739	23,814	24,502
当該値	58.0	59.3	61.0	60.0	59.7
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

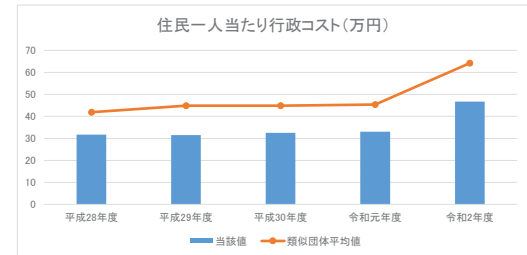
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

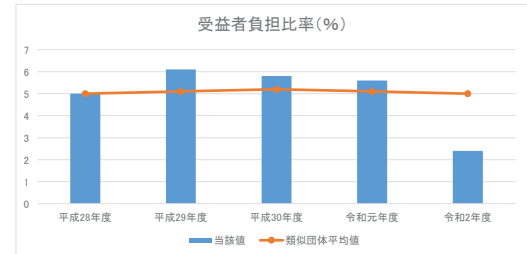
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	496,076	487,822	499,344	499,948	700,009
人口	15,651	15,494	15,378	15,158	15,002
当該値	31.7	31.5	32.5	33.0	46.7
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	259	317	303	294	170
経常費用	5,200	5,190	5,250	5,291	7,134
当該値	5.0	6.1	5.8	5.6	2.4
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、土地の面積が類似団体平均と比較して小さいため、土地の価格が低くなるなど資産合計額が小さいことが主な要因である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、資産合計額が類似団体平均と比較して小さいことが主な要因である。また、前年度と比較すると、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策により歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は0.78年減少することとなった。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、類似団体平均との差は縮まりつつある。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。
なお、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策により前年度から行政コストは大幅に増加した。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は、黒字となっており、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が多いため、本年度の支出としては中学校大規模改修事業などが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は大幅に低下した。これは、経常費用が特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策により増加したことが主な要因である。類似団体平均との差は大きくなったため、事業の見直し等により、経常費用の削減に取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

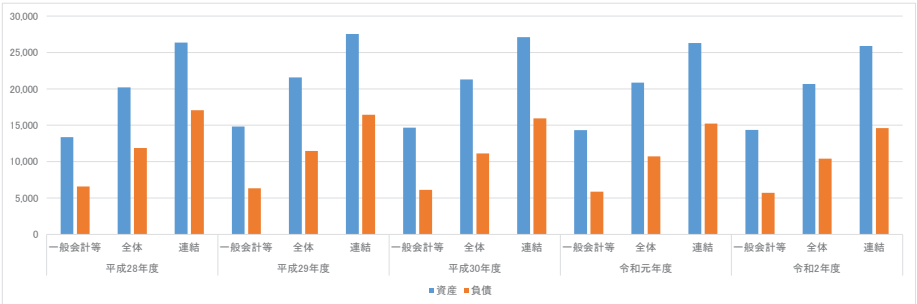
団体名 山口県平生町
団体コード 353442

人口	11,600 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	34.59 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,570.645 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	136.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

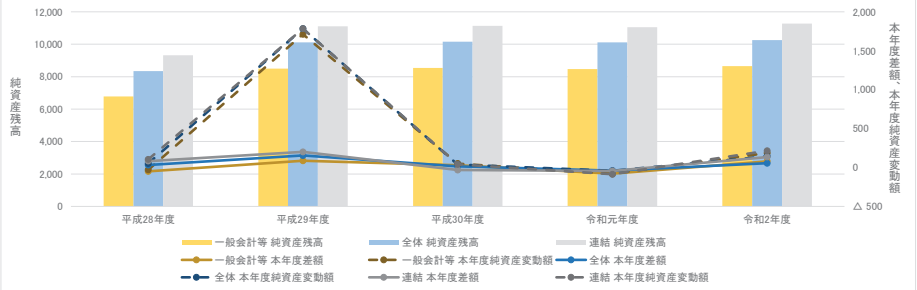
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,365	14,824	14,677	14,334	14,358
	負債	6,584	6,331	6,134	5,872	5,710
全体	資産	20,200	21,584	21,279	20,845	20,670
	負債	11,861	11,462	11,119	10,728	10,408
連結	資産	26,372	27,544	27,098	26,291	25,880
	負債	17,055	16,443	15,958	15,237	14,612



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から24百万円の増加(0.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(事業用資産)、現金預金(流動資産)であり、有形固定資産(事業用資産)は、新庁舎整備事業等の実施による建設仮勘定が増加したものの減価償却による資産の減少が大きいことから31百万円減少し、現金預金(流動資産)は、他会計への繰出金等の減少により149百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合は78%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、それぞれの公共施設等について個別施設計画を踏まえ、適切な維持管理及び計画的な更新・除却を進めていき、老朽化対策に努める。また、負債総額は162百万円の減少(▲3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)の減少(139百万円)であり、引き続き計画的な事業実施による新規借入の抑制などに取組み減少に努める。
国民健康保険会計、下水道事業会計等については、前年度から資産総額は175百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は320百万円減少(▲5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が6,312百万円多くなり、負債総額も4,698百万円多くなっている。
田布施・平生水道企業、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度から資産総額は411百万円減少(▲2%)し、負債総額は625百万円減少(▲4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が11,522百万円多くなり、負債総額も8,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

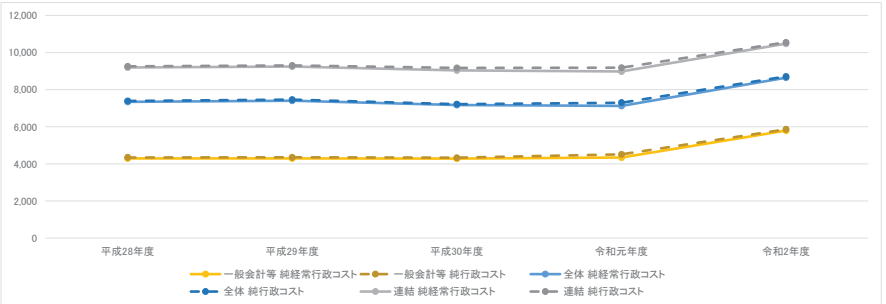
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		87	28	△79	80
	本年度純資産変動額	△40	1,712	51	△81	186
全体	本年度差額		155	16	△40	54
	本年度純資産変動額	52	1,783	38	△42	144
連結	本年度差額		201	△32	△44	135
	本年度純資産変動額	105	1,783	40	△86	215
		9,318	11,100	11,140	11,054	11,269



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,942百万円)が純行政コスト(5,862百万円)を上回ったことから、本年度の差額は80百万円の増加となり、純資産残高も186百万円の増加となった。特に、本年度は、特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策事業などを補助金を受けて行ったため、財源に当該補助金の額が計上され純資産が増加しているが、地方税や地方交付税の収収等も大幅に増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,823百万円多くなっている。本年度の差額は収収等の財源(8,766百万円)が純行政コスト(8,712百万円)を上回ったことから54百万円の増加となり、純資産残高も144百万円の増加となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が4,745百万円多くなっている。本年度差額は収収等の財源(10,687百万円)が純行政コスト(10,552百万円)を上回ったことから135百万円の増加となり、純資産残高も215百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

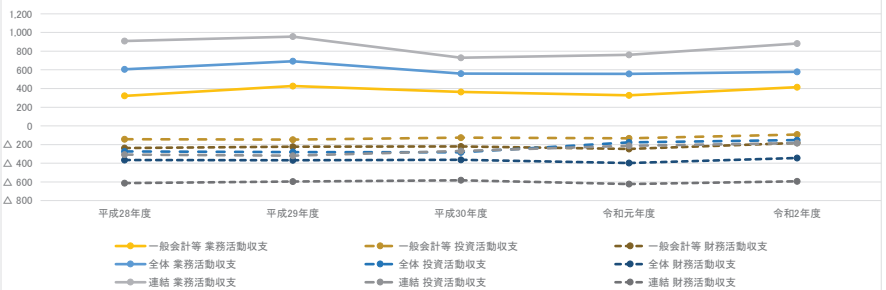
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,295	4,297	4,284	4,337	5,793
	純行政コスト	4,348	4,357	4,335	4,512	5,862
全体	純経常行政コスト	7,339	7,401	7,165	7,123	8,643
	純行政コスト	7,392	7,461	7,216	7,298	8,712
連結	純経常行政コスト	9,199	9,241	9,030	8,979	10,478
	純行政コスト	9,260	9,309	9,171	9,177	10,552



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,948百万円となり、前年度から1,422百万円増加(23%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,394百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,554百万円であった。特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対策事業などにより補助金等が大幅に増加したことから移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。
全体では、一般会計等比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が148百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,480百万円多くなり、純行政コストは2,850百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が608百万円多くなっている一方、人件費が480百万円、物件費が484百万円多くなっているなど、経常費用が5,294百万円多くなり、純行政コストは4,690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	321	427	363	328	415
	投資活動収支	△144	△147	△125	△134	△93
全体	業務活動収支	237	△224	△220	△247	△183
	投資活動収支	605	692	560	557	580
連結	業務活動収支	908	956	730	761	882
	投資活動収支	△308	△319	△270	△214	△185
		△614	△596	△583	△623	△593

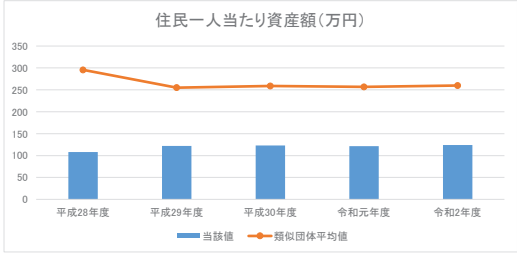


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は415百万円であったが、投資活動収支については、▲93百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲183百万円となっており、地方債残高を着実に減少することができている。本年度末資金残高は前年度から140百万円増加し、322百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より165百万円多い580百万円となっている。投資活動収支は▲152百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、362百万円となった。
連結では、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より467百万円多い882百万円となっている。投資活動収支は▲185百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲593百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、連結割合変更に伴う差額分を含め690百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

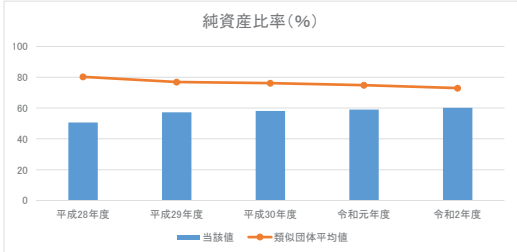
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,336,488	1,482,380	1,467,747	1,433,412	1,435,815
人口	12,375	12,155	11,918	11,795	11,600
当該値	108.0	122.0	123.2	121.5	123.8
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

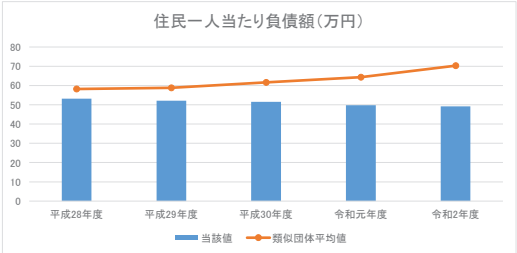
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,781	8,492	8,543	8,463	8,648
資産合計	13,365	14,824	14,677	14,334	14,358
当該値	50.7	57.3	58.2	59.0	60.2
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

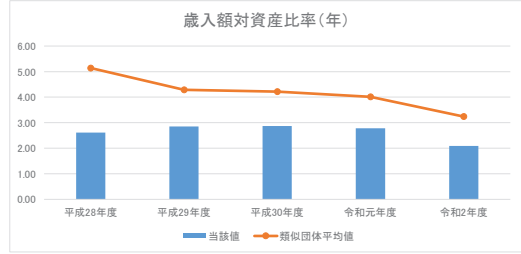
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	658,401	633,141	613,436	587,157	570,989
人口	12,375	12,155	11,918	11,795	11,600
当該値	53.2	52.1	51.5	49.8	49.2
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

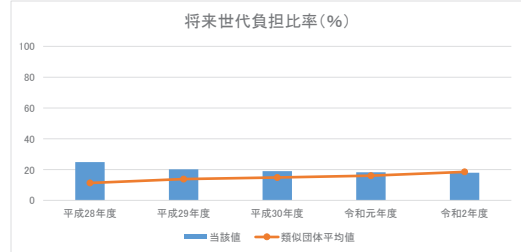
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,365	14,824	14,677	14,334	14,358
歳入総額	5,114	5,196	5,108	5,161	6,879
当該値	2.61	2.85	2.87	2.78	2.09
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,590	2,393	2,208	2,056	1,991
有形・無形固定資産合計	10,449	11,824	11,607	11,211	11,148
当該値	24.8	20.2	19.0	18.3	17.9
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

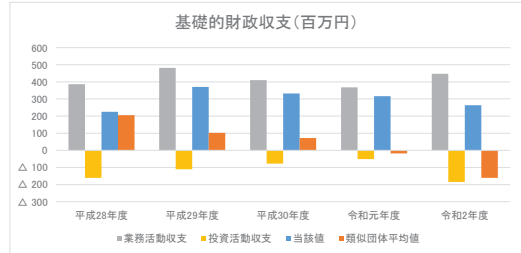
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	386	482	410	368	448
投資活動収支 ※2	△ 161	△ 111	△ 78	△ 51	△ 185
当該値	225	371	332	317	263
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

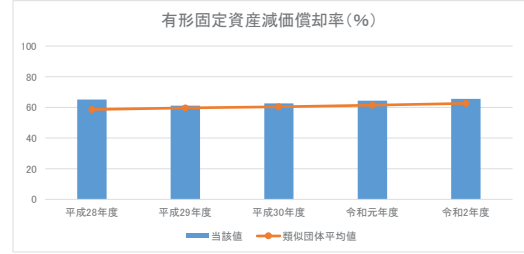
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,629	11,950	12,317	12,556	12,981
有形固定資産 ※1	17,855	19,559	19,668	19,520	19,813
当該値	65.1	61.1	62.6	64.3	65.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

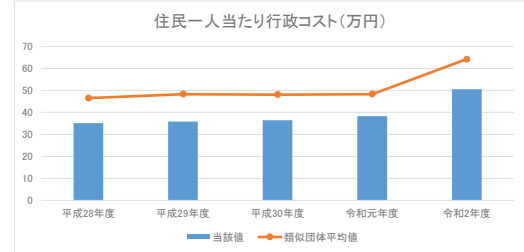
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

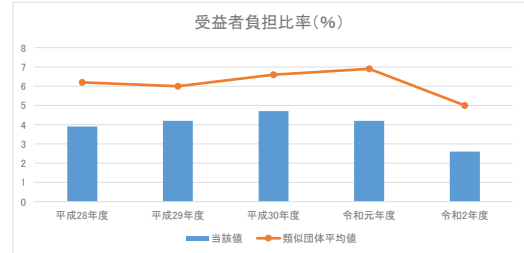
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	434,777	435,668	433,526	451,207	588,235
人口	12,375	12,155	11,918	11,795	11,600
当該値	35.1	35.8	36.4	38.3	50.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	178	189	212	189	156
経常費用	4,470	4,486	4,496	4,526	5,948
当該値	3.9	4.2	4.7	4.2	2.6
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計の増加、人口減少に伴い、前年度と比較すると増加している。
歳入額対資産比率については減少しており、類似団体平均値を大きく下回っている。補助費等の増加による歳入総額の増加が主な要因となっていると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期などを中心に集中的に建設された公共施設等が更新時期を迎える段階となっていることから、類似団体平均より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による更新や除却を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と比較すると減少しているが、類似団体平均を下回っている状況である。地方債の新規借入を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加に伴い、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を下回っている。これは、地方債(固定負債)の減少が主な要因と考えられる。引き続き、償還元金以内での新規借入を堅持し、地方債残高の減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また負債合計は、前年度と比較すると16、168万円減少している。これは、地方債(固定負債)の減少が主な要因と考えられる。引き続き、償還元金以内での新規借入を堅持し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、263百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に過度に依存しないよう、計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から減少しており、経常費用が1、422百万円増加している。今後は老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直し等についても調査・分析や計画的な長寿命化を進めていく取組みなどを行うとともに、経費削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

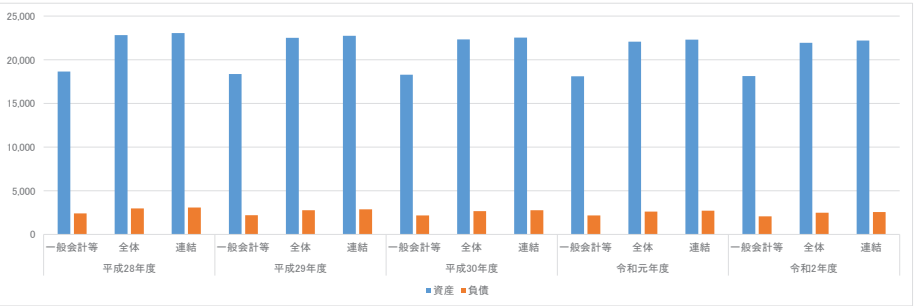
団体名 山口県阿武町
団体コード 355020

人口	3,184 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	115.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,070.997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

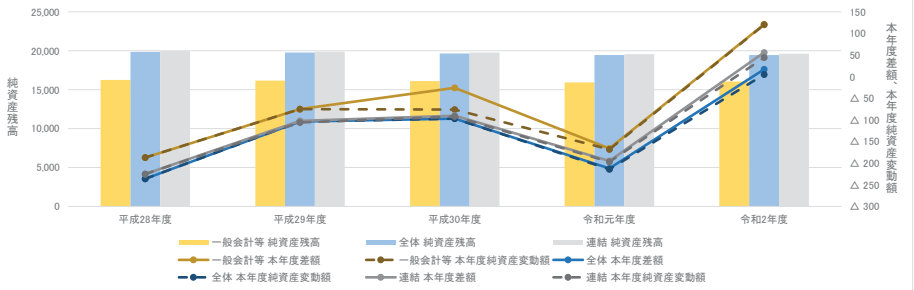
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,650	18,376	18,279	18,107	18,122
	負債	2,400	2,201	2,180	2,177	2,071
全体	資産	22,833	22,516	22,325	22,068	21,935
	負債	2,975	2,762	2,669	2,625	2,487
連結	資産	23,058	22,739	22,539	22,293	22,187
	負債	3,077	2,863	2,770	2,721	2,571



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額15百万円増加、負債総額106百万円減少となっている。資産総額の増加については、まち・ひと・しごと創生特別事業による固定資産の取得があった。また、負債総額の減少については、退職手当引当金の取崩しがあった。
◆全体
国民健康保険事業(事業勘定)特別会計、簡易水道事業特別会計(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額133百万円減少、負債総額138百万円減少となっている。資産総額減少の主な要因は、農業集落排水事業特別会計において固定資産の償却が進んだことがあげられる。また、負債総額減少の主な要因についても農業集落排水事業特別会計において地方債の償還が進んだことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

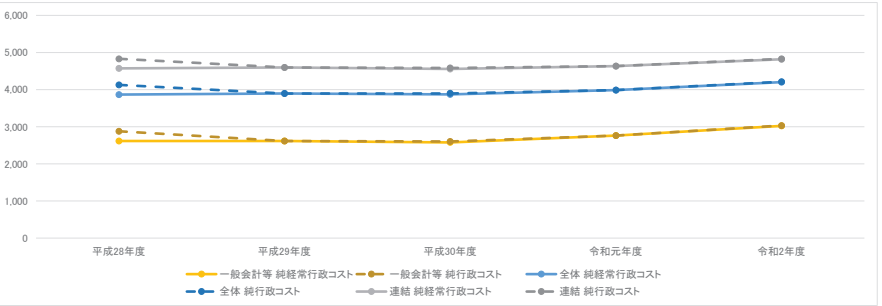
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 187	△ 75	△ 26	△ 166	121
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 75	△ 76	△ 168	120
全体	純資産残高	16,250	16,175	16,099	15,931	16,051
	本年度差額	△ 236	△ 104	△ 97	△ 212	17
連結	純資産残高	19,858	19,754	19,657	19,443	19,448
	本年度差額	△ 225	△ 102	△ 90	△ 195	56
連結	本年度純資産変動額	△ 225	△ 106	△ 92	△ 197	44
	純資産残高	19,981	19,876	19,769	19,572	19,616



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)3,154百万円が純行政コスト3,033百万円を上回ったことから、本年度差額は121百万円となっている。財源については特別定額給付金給付事業費補助金(前年度比+321百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+145百万円)、地方交付税(前年度比+52百万円)など増加となった。純行政コストは前年度より増加したが、財源の増加額が大きかった為、本年度差額は黒字となった。今後についても一層、歳入に見合った歳出に努める。
◆全体
全体では、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が、税收等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,075百万円多くとなっているが、純行政コストも1,179百万円多くとなっている。その為、本年度差額は17百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は5百万円となり、純資産残高(19,448百万円)の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

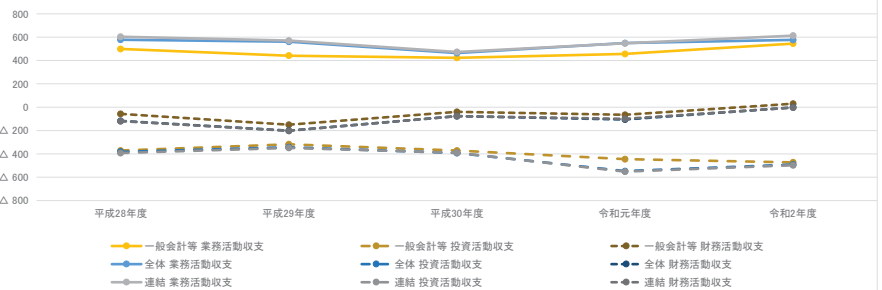
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,615	2,617	2,577	2,763	3,023
	純行政コスト	2,876	2,617	2,603	2,765	3,033
全体	純経常行政コスト	3,867	3,894	3,873	3,989	4,202
	純行政コスト	4,128	3,895	3,899	3,990	4,212
連結	純経常行政コスト	4,570	4,597	4,557	4,634	4,818
	純行政コスト	4,831	4,598	4,583	4,635	4,828



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は3,256百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,043百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,212百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は62.8%を占めている。最も金額が大きいのは物件費(744百万円)、次いで補助金等(742百万円)である。今後についても、資産更新を計画的に実施できるように経費の抑制に努めていく。
◆全体
全体では、経常費用は4,577百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,433百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,144百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は53.2%を占めている。最も金額が大きいのは補助金等(1,905百万円)、次いで物件費(904百万円)である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	500	442	423	457	545
	投資活動収支	△ 372	△ 318	△ 371	△ 445	△ 473
全体	財務活動収支	△ 58	△ 150	△ 39	△ 65	30
	業務活動収支	578	562	464	549	577
連結	投資活動収支	△ 382	△ 343	△ 393	△ 547	△ 492
	財務活動収支	△ 117	△ 201	△ 76	△ 105	△ 2
連結	業務活動収支	604	571	473	547	613
	投資活動収支	△ 393	△ 349	△ 391	△ 552	△ 497
連結	財務活動収支	△ 119	△ 202	△ 76	△ 100	△ 3

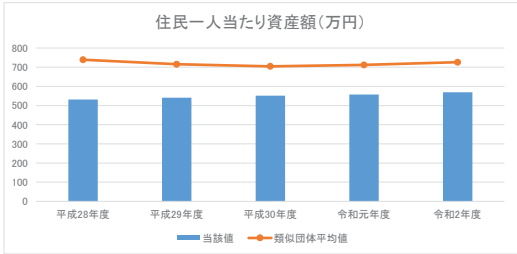


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は545百万円であったが、投資活動収支については△473百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額より発行額が上回ったことにより30百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し、468百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は474百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含めること、計量給水道使用料を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い、577百万円となっている。投資活動収支については△492百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額より償還額が上回ったことで、△2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、488百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は504百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

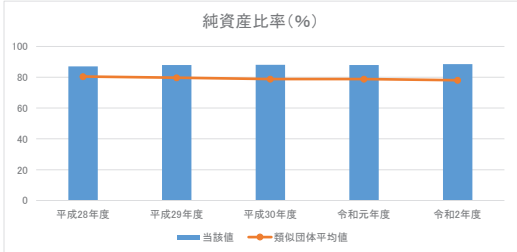
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,864,987	1,837,557	1,827,881	1,810,734	1,812,200
人口	3,507	3,397	3,313	3,246	3,184
当該値	531.8	540.9	551.7	557.8	569.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

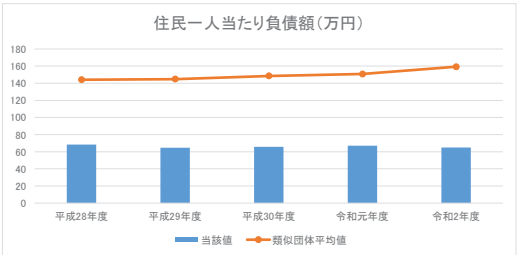
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,250	16,175	16,099	15,931	16,051
資産合計	18,650	18,376	18,279	18,107	18,122
当該値	87.1	88.0	88.1	88.0	88.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

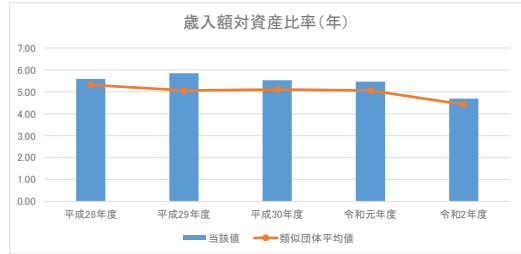
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	239,966	220,054	217,971	217,652	207,100
人口	3,507	3,397	3,313	3,246	3,184
当該値	68.4	64.8	65.8	67.1	65.0
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

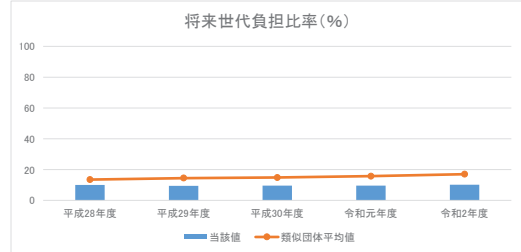
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,650	18,376	18,279	18,107	18,122
歳入総額	3,336	3,143	3,303	3,310	3,865
当該値	5.59	5.85	5.53	5.47	4.69
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,603	1,489	1,488	1,460	1,525
有形・無形固定資産合計	16,043	15,736	15,550	15,225	15,131
当該値	10.0	9.5	9.6	9.6	10.1
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

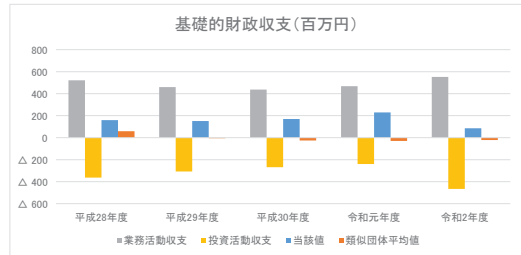
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	521	459	437	468	552
投資活動収支 ※2	△ 362	△ 308	△ 268	△ 239	△ 466
当該値	159	151	169	229	86
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

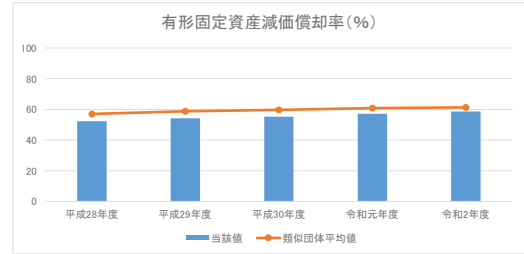
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,913	14,536	15,155	15,785	16,422
有形固定資産 ※1	26,620	26,825	27,430	27,609	28,029
当該値	52.3	54.2	55.2	57.2	58.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

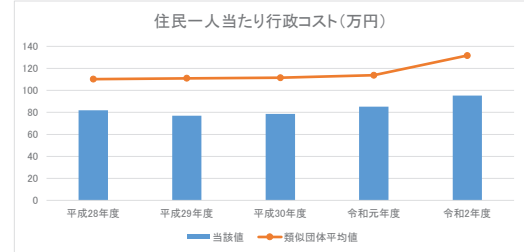
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

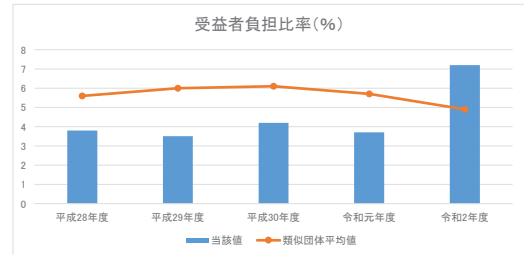
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	287,574	261,707	260,277	276,496	303,300
人口	3,507	3,397	3,313	3,246	3,184
当該値	82.0	77.0	78.6	85.2	95.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	104	95	114	107	233
経常費用	2,719	2,712	2,690	2,871	3,256
当該値	3.8	3.5	4.2	3.7	7.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

- ①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ若干上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

合併をせずに早くから行政改革に取組み、学校統合も進めており、資産規模が低いことが読み取れる。また、公共施設等総合管理計画及び令和2年度末及び令和3年度(7月)策定時の個別施設計画及び令和3年度3月末改訂の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

- ④純資産比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。

前年度と比べると特別定額給付金支給事業などコロナ関連のコストが増えた。また、まち・ひと・しごと創生特別事業及び橋梁補修事業、通車対策道路事業等により資産の目減り分である減価償却費の増加などもある。今後についても効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

- ⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ大きく下回っている。
⑧基礎的財政収支については、当該値はプラスであり、類似団体平均値はマイナスである。

基礎的財政収支は毎年度黒字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄えていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画に実施することで将来世代へ負担を先送りにないように地方債の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

- ⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。

経常費用が大きく増加した要因として特別定額給付金給付事業費の増加がある。また、経常収益が大きく増加した要因としては、退職手当引当金の戻入により増加している。各年度と比較することが難しい結果となった。しかし、今後についても行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。